

議案第 3 号

人権擁護委員候補者の推薦について

次の者を人権擁護委員の候補者として推薦したいので、人権擁護委員法（昭和２４年法律第１３９号）第６条第３項の規定により、議会の意見を求める。

令和8年 3月 2日提出

令和8年 3月 日

東員町長 水谷俊郎

(住所)

(氏 名) 鈴木 敏昭

(生年月日)

提案理由

本地区に置かれている人権擁護委員の佐藤隆明氏は、令和８年６月３０日任期満了につき、後任を法務大臣に推薦するについては、人権擁護委員法第６条第３項の規定により、議会の意見を聞く必要がある。

議案第 4 号

人権擁護委員候補者の推薦について

次の者を人権擁護委員の候補者として推薦したいので、人権擁護委員法（昭和２４年法律第１３９号）第６条第３項の規定により、議会の意見を求める。

令和8年 3月 2日提出

令和8年 3月 日

東員町長 水谷俊郎

(住所)

(氏 名) 吉 冨 幸 司

(生年月日)

提案理由

本地区に置かれている人権擁護委員の日置直人氏は、令和８年６月３０日任期満了につき、後任を法務大臣に推薦するについては、人権擁護委員法第６条第３項の規定により、議会の意見を聞く必要がある。

議案第 5 号

人権擁護委員候補者の推薦について

次の者を人権擁護委員の候補者として推薦したいので、人権擁護委員法（昭和２４年法律第１３９号）第６条第３項の規定により、議会の意見を求める。

令和8年 3月 2日提出

令和8年 3月 日

東員町長 水谷俊郎

(住所)

(氏 名)

藤井 豊

(生年月日)

提案理由

本地区に置かれている人権擁護委員の服部哲也氏は、令和８年６月３０日任期満了につき、後任を法務大臣に推薦するについては、人権擁護委員法第６条第３項の規定により、議会の意見を聞く必要がある。

議案第 6 号

町道の路線認定について

道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 8 条第 2 項の規定により、町道の路線を次のとおり認定する。

令和 8 年 3 月 2 日提出

令和 8 年 3 月 日

東員町長 水谷 俊 郎

線 番 号	路 線 名	起 点（地先）	重 要 な 経 過 地	延 長（m）
		終 点（地先）		幅 員（m）
0 2 3 5 0 2	大木 5 0 2 号線	大木字大鳥居前 2 0 1 3 番 5 3		3 4 . 7
		大木字大鳥居前 2 0 1 3 番 5 1		1 3 . 0 ～ 6 . 0
0 2 3 5 0 3	鳥取 5 0 3 号線	鳥取字元鳥取 8 3 8 番 1		3 8 . 2
		鳥取字元鳥取 8 3 8 番 6		7 . 7 ～ 3 . 0
0 2 3 5 0 4	鳥取 5 0 4 号線	鳥取字壺本杉 6 7 5 番 5		2 8 . 6
		鳥取字壺本杉 6 7 5 番 1		5 . 0 ～ 4 . 5
0 2 3 5 0 5	鳥取 5 0 5 号線	鳥取字壺本杉 6 7 6 番 3		3 3 . 4
		鳥取字壺本杉 6 7 6 番 2		1 0 . 0 ～ 6 . 0
0 3 3 7 6 9	六把野新田 7 6 9 号線	六把野新田字藪ノ内 1 6 5 番 1		3 4 . 6
		六把野新田字藪ノ内 1 6 5 番 3		1 3 . 1 ～ 6 . 0

路 線 番 号	路 線 名	起 点（地 先）	重 要 な 経 過 地	延 長（m）
		終 点（地 先）		幅 員（m）
0 3 3 7 7 0	大 木 7 7 0 号 線	大 木 字 南 條 屋 敷 6 2 7 番		5 6 . 0
		大 木 字 南 條 屋 敷 6 3 4 番 1		6 . 6 ～ 2 . 3
0 3 3 7 7 1	山 田 7 7 1 号 線	山 田 字 出 口 8 0 6 番 2		2 9 . 5
		山 田 字 出 口 8 0 6 番 2		9 . 8 ～ 6 . 0
0 3 3 7 7 2	山 田 7 7 2 号 線	山 田 字 北 藤 2 5 1 8 番 2		4 7 . 0
		山 田 字 北 藤 2 5 2 1 番 5		8 . 1 ～ 3 . 8

提案理由

町道の路線を認定するについては、道路法第8条第2項の規定により、議会の議決を経る必要がある。

議案第 7 号

東員町教育支援委員会条例の制定について

東員町教育支援委員会条例を次のように定めるものとする。

令和 8 年 3 月 2 日提出

令和 8 年 3 月 日

東員町長 水 谷 俊 郎

東員町教育支援委員会条例

(設置)

第 1 条 障がい又は発達に課題のある児童、生徒及び幼児（以下「障がいのある児童生徒等」という。）の就学及び教育的支援について調査及び審議をするため、東員町教育支援委員会（以下「支援委員会」という。）を置く。

(所掌事務)

第 2 条 支援委員会は、東員町教育委員会（以下「教育委員会」という。）の諮問に応じ、次に掲げる事項について調査及び審議をし、その結果を教育委員会へ答申する。

- (1) 障がいのある児童生徒等の就学に関する事項
- (2) 障がいのある児童生徒等の教育的支援に関する事項
- (3) 前 2 号に掲げるもののほか、障がいのある児童生徒等に関して必要と認められる事項

(組織)

第 3 条 支援委員会は、委員 15 人以内で組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから教育委員会が委嘱し、又は任

命する。

- (1) 医師
 - (2) 学識経験者
 - (3) 特別支援学校の代表
 - (4) 東員町校長会代表
 - (5) 教職員代表（通級指導教室担当者を含む。）
 - (6) 教育委員会事務局職員
 - (7) 前各号に掲げる者のほか、教育委員会が必要と認めた者
- (任期)

第4条 委員の任期は、1年とし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

(委員長及び副委員長)

第5条 支援委員会に委員長及び副委員長各1人を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 委員長は、支援委員会を代表し、議事その他の会務を総理する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(専門委員)

第6条 支援委員会に、第2条各号に掲げる事項について調査及び審議させるため、専門委員を置くことができる。

2 専門委員は、第3条に規定する委員のほか、専門の知識を有する者のうちから教育委員会が委嘱し、又は任命する。

3 専門委員は、支援委員会の会議（以下「会議」という。）に出席し、意見を述べることができる。

(会議)

第7条 委員長は、会議を招集し、その議長となる。

2 会議は、委員の過半数が出席しなければ、開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の

決するところによる。

（庶務）

第 8 条 支援委員会の庶務は、教育委員会事務局において処理する。

（委任）

第 9 条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、教育委員会が別に定める。

附 則

この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

提案理由

東員町教育支援委員会条例を制定するについては、地方自治法第 9 6 条第 1 項第 1 号の規定により、議会の議決を経る必要がある。

議案第 8 号

東員町乳児等通園支援利用料に関する条例の制定について

東員町乳児等通園支援利用料に関する条例を次のように定めるものとする。

令和 8 年 3 月 2 日 提出

令和 8 年 3 月 日

東員町長 水 谷 俊 郎

東員町乳児等通園支援利用料に関する条例

(趣旨)

第 1 条 この条例は、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 34 条の 15 第 1 項の規定により町が実施する東員町乳児等通園支援事業を利用する乳児又は幼児（以下「利用乳幼児」という。）の保護者から徴収する費用（以下「乳児等通園支援利用料」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(乳児等通園支援利用料の額)

第 2 条 乳児等通園支援利用料の額は、利用乳幼児 1 人当たり 1 時間につき 300 円とする。

(納付)

第 3 条 乳児等通園支援事業を利用する乳児又は幼児の保護者は、規則で定めるところにより、乳児等通園支援利用料を納付しなければならない。

(減免)

第 4 条 町長は、規則で定めるところにより、乳児等通園支援利用料を減額し、又は免除することができる。

(委任)

第5条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

提案理由

東員町乳児等通園支援利用料に関する条例を制定するについては、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を経る必要がある。

議案第 9 号

東員町空家等の活用、適正管理等に関する条例の制定について

東員町空家等の活用、適正管理等に関する条例を次のように定めるものとする。

令和 8 年 3 月 2 日 提出

令和 8 年 3 月 日

東員町長 水 谷 俊 郎

東員町空家等の活用、適正管理等に関する条例

(目的)

第 1 条 この条例は、空家・空地の増加が防災上、防犯上又は生活環境若しくは景観の保全上多くの問題を生じさせ、さらには地域コミュニティの活力を低下させる原因の一つになっていることに鑑み、空家等の発生の予防、活用及び適正な管理並びに跡地の活用（以下「活用等」という。）並びに空家等対策の推進に関する特別措置法（平成 26 年法律第 127 号。以下「法」という。）の施行に関し必要な事項を定めることにより、空家・空地の活用等を総合的に推進し、もって安心かつ安全な生活環境の確保、地域コミュニティの活性化、まちづくりの活動の促進及び地域の良い景観の保全に寄与することを目的とする。

(定義)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 空家等 法第 2 条第 1 項に規定する空家等をいう。

(2) 管理不行届き空家等 管理不行届きの状態であるものとして規則で定めるもの及びその敷地（立木その他の土地に定着する物を含む。）をいう。ただし、国又は地方公共団体が所有し、又は管理するものを除く。

(3) 管理不行届き空地 現に建築物の敷地でない土地であって、管理不行届きの状態であるものとして規則で定めるもの（立木その他の当該土地に定着する物を含む。）をいう。ただし、国又は地方公共団体が所有し、又は管理するものを除く。

（基本理念）

第3条 空家等及び管理不行届き空家等並びに管理不行届き空地（以下「空家・空地等」という。）の活用等は、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。

(1) 建築物は、まちを構成する重要な要素として、安心かつ安全な生活環境の確保及び地域の良好な景観の保全をはじめとする公共的価値の実現に大きな役割を担うことに鑑み、その利用及び管理が図られること。

(2) 空家・空地等は、地域コミュニティの有用な資源として、積極的な活用が図られること。

(3) 空家・空地等の活用等は、既存の建築物の保全、活用、流通及び地域コミュニティの活性化を促進する見地から推進されること。

（所有者等の責務）

第4条 空家・空地等の所有者及び管理者（以下「所有者等」という。）は、周辺の生活環境に悪影響を及ぼさないよう適切に管理しなければならない。

2 所有者等は、町が実施する空家・空地等に関する施策に協力するよう努めなければならない。

（町の責務）

第5条 町は、空家・空地等に関する対策を計画的に実施するとともに、

活用等を総合的に推進するよう努めなければならない。

2 町は、前項に規定する場合において所有者等、事業者（本町の区域内において不動産業、建設業その他の空家・空地等の活用等に関連する事業を営む者）、町民、自治会及び市民活動団体等と相互に連携するよう努めなければならない。

3 町は、空家・空地等の所有者等による適切な管理の促進を図るために必要な措置を講じるよう努めなければならない。

4 町の行政組織は、この条例の目的を達成するため、相互に協力しなければならない。

（事業者の責務）

第6条 事業者は、空家・空地等が町民生活に及ぼす影響を理解し、町の施策に協力するとともに、自らの事業活動を通じて、必要な対策を講じるよう努めるものとする。

（町民の責務）

第7条 町民は、町の施策に協力するとともに、家屋の改修、相続登記その他将来において空家・空地等の発生を予防する措置を講じるよう努めなければならない。

（自治会及び市民活動団体等の役割）

第8条 自治会及び市民活動団体等は、空家・空地等が地域コミュニティの有用な資源であることに鑑み、空家・空地等に関する状況及び情報の把握その他活用等の推進に積極的な役割を果たすよう努めるものとする。

（相互理解及び協力）

第9条 町、所有者等、事業者、町民、自治会及び市民活動団体等は、この条例の目的を達成するため、相互にその果たす役割を理解し、相互に協力し合うものとする。

（基本的施策）

第10条 町は、所有者等、事業者、町民、自治会及び市民活動団体等が空家・空地等の活用等に関する理解を深め、これに自主的に取り組むよ

う、広報活動、啓発活動その他の必要な措置を講じなければならない。

- 2 町は、所有者等からの空家・空地等の活用等に関する相談に応じるとともに、これらの者に対し、情報の提供、助言その他の必要な支援を行わなければならない。
- 3 町は、自治会と連携して空家・空地等の活用等に取り組むとともに、自治会が行う地域コミュニティにおける空家・空地等の活用等に関する取組へ支援するよう努めるものとする。
- 4 町は、所有者等、事業者、町民、自治会及び市民活動団体等の間の相互理解が増進され、協力が推進されるよう、交流その他必要な措置を講じるよう努めるものとする。
- 5 町は、空家・空地等の活用等を総合的に推進するために必要な体制を整備するよう努めるものとする。

(空家・空地等の活用)

第11条 所有者等は、空家・空地等を利用する見込みがないときは、賃貸、譲渡その他活用等をするための取組を行うよう努めなければならない。

2 事業者は、前項の取組に協力するよう努めなければならない。

3 町は、空家・空地等の流通の促進及び地域コミュニティの活性化等のために必要な環境の整備その他円滑な活用に資する措置を講じるよう努めるものとする。

(空家・空地等の適正な管理)

第12条 所有者等は、自らの責任において、空家・空地等を速やかに解消するよう努めなければならない。

(空家・空地等である状況を解消するための助言又は指導)

第13条 町長は、空家・空地等である状況を解消するために必要があると認めるときは、所有者等に対し、その予防のために必要な助言又は指導を行うことができる。

(空地・空家等の所有者等に関する調査)

第 1 4 条 町長は、法第 9 条第 1 項の規定により、町の区域内にある空家等の所在、当該空家等の所有者等を把握するための調査その他空家等に関し法の施行のために必要な調査を行うことができる。

2 町長は、管理不行届き空家等又は管理不行届き空地の所有者等及びその連絡先を把握するためその他この条例の施行のために必要な限度において調査を行うことができる。

3 町長は、前 2 項の規定による調査を行う場合において、必要があると認められるときには、当該職員又はその委任した者に、空家・空地等と認められる場所に立ち入って調査をさせることができる。

4 前項の規定により立入調査をする者は、その身分を示す証明書を携帯し、所有者等の請求があったときは、これを提示しなければならない。

5 第 3 項の規定による立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(空家・空地等の所有者等に関する情報の利用等)

第 1 5 条 町長は、法第 1 0 条第 1 項に定める情報の利用等のほか、町が行う事務又は事業において保有する情報であって、管理不行届き空家等又は管理不行届き空地の所有者等に関する情報について、法及びこの条例の施行に必要な限度において、その保有に当たって特定された利用の目的以外の目的のために、内部で利用し、又は提供を求めることができる。

(データベースの整備等)

第 1 6 条 町長は、空家・空地等に関するデータベースの整備その他これらに関する正確な情報を把握するために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(所有者等に対する協力要請)

第 1 7 条 町長は、所有者等、事業者、町民、自治会及び市民活動団体等に対し、空家・空地等の所有者等の情報の提供その他町長が特に必要があると認める事項について協力を求めることができる。

- 2 前項の所有者等、事業者、町民、自治会及び市民活動団体等は、町長に対して必要な情報を提供し、及びその他の協力を行うよう努めるものとする。

（関係機関等との連携）

第18条 町長は、この条例の施行のために必要があると認めるときは、警察その他の関係機関に対して、空家・空地等の所有者等の情報の提供等その他町長が特に必要があると認める事項について協力を求めることができる。

- 2 町長は、法第10条第3項に規定する情報の提供及び前項に規定する協力を得るために、警察その他の関係機関に対して、次に掲げる情報を事前に提供することができる。

（1） 法第9条第1項及び同条第2項の規定による調査により得られた情報

（2） 法第13条第1項の規定による指導及び同条第2項の規定による勧告の内容

（3） 法第22条第1項の規定による助言又は指導及び同条第2項の規定による勧告の内容

（4） 第14条第1項及び同条第2項の規定による調査により得られた情報

（5） 次条第1項の規定による指導及び同条第2項の規定による勧告の内容

（空家・空地等の所有者等に対する指導及び勧告）

第19条 町長は、管理不行届き空家等又は管理不行届き空地の所有者等に対し、管理不行届きの状態を解消するために必要な措置をとるよう指導をすることができる。

- 2 町長は、前項の規定による指導をした場合において、相当な期間が経過しても、なお管理不行届きの状態が改善されず、そのまま放置することでこの条例の目的を阻害するおそれがあると認めるときは、当該指導

を受けた者に対し、修繕、立木竹の伐採その他の管理不行届きの状態を解消するために必要な措置について勧告することができる。

(命令)

第20条 町長は、前条第2項の規定による勧告を受けた者が、相当な期間が経過しても、なお正当な理由がなくその勧告に係る措置をとらなかったときは、その者に対し、相当の猶予期限を付けて、その勧告に係る措置をとることを命ずることができる。

2 町長は、前項の措置を命じようとする場合においては、あらかじめ、その措置を命じようとする者に対し、その命じようとする措置及び命ずるに至った事由並びに意見書の提出先及び提出期限を記載した通知書を交付して、その措置を命じようとする者に意見書及び自己に有利な証拠を提出する機会を与えなければならない。

3 前項の通知書の交付を受けた者は、その交付を受けた日から5日以内に、町長に対し、意見書の提出に代えて公開による意見の聴取を行うことを請求することができる。

4 町長は、法第22条第6項又は前項の規定による意見の聴取の請求があった場合においては、第1項の措置を命じようとする者又はその代理人の出頭を求めて、公開による意見の聴取を行わなければならない。

5 町長は、前項の規定による公開による意見の聴取を行う場合においては、法第22条第3項又は第1項の規定によって命じようとする措置並びに意見の聴取の期日及び場所を、期日の3日前までに、前項に規定する者に通知するとともに、これを公告しなければならない。

6 第4項に規定する者は、意見の聴取に際して、証人を出席させ、かつ、自己に有利な証拠を提出することができる。

7 第4項に規定する者は、意見の聴取に際して、代理人を出席させることができる。

8 町長は、第1項の規定による命令をした場合においては、法第22条第13項の例によりその旨を公示しなければならない。

(代執行)

第 2 1 条 法第 2 2 条第 9 項の規定による代執行を行う場合は、戒告書により通知し、さらにその期限までに履行しない所有者等に対して、代執行令書により通知して行うものとする。

2 代執行のために派遣する執行責任者は、執行責任者証を携帯するものとする。

(公示送達)

第 2 2 条 町長は、この条例の施行に必要な通知及び意思表示に関し、所有者等の住所又は所在地若しくはその連絡先を確知することができない場合にあっては、地方税法（昭和 2 5 年法律第 2 2 6 号）及び東員町町税条例（昭和 3 0 年条例第 1 1 号）の例により、公示送達により行うことができる。ただし、法令に基づく通知及び意思表示には適用しないものとする。

(守秘義務)

第 2 3 条 第 1 4 条第 3 項の立入調査を委任された者は、業務上知り得た情報を、正当な理由なく開示したり、利用目的を超えて取り扱い、又は漏洩してはならない。

(不在者財産管理人等の選任の申立て)

第 2 4 条 町長は、法又はこの条例の施行のために必要があるときは、不在者財産管理人（民法（明治 2 9 年法律第 8 9 号）第 2 5 条第 1 項に規定する財産の管理人をいう。）又は相続財産清算人（民法第 9 5 2 条第 1 項に規定する相続財産の清算人をいう。）の選任を家庭裁判所に申し立てるものとする。

2 町長は、法又はこの条例の施行のために必要があるときは、所有者不明建物管理人（民法第 2 6 4 条の 8 第 4 項に規定する所有者不明建物管理人をいう。）又は管理不全土地管理人（民法第 2 6 4 条の 9 第 3 項に規定する管理不全土地管理人をいう。）若しくは管理不全建物管理人（民法第 2 6 4 条の 1 4 第 3 項に規定する管理不全建物管理人をいう。）の選任

を地方裁判所に申し立てるものとする。

(委任)

第 2 5 条 この条例において別に定めることとされている事項並びに法及びこの条例の施行に関し必要な事項は、町長が別に定める。

(過料)

第 2 6 条 第 2 0 条第 1 項の規定による命令に違反した者は 5 万円以下の過料に処する。

2 第 1 4 条第 3 項の規定による立入調査を拒み、妨げ、又は忌避した者は 3 万円以下の過料に処する。

附 則

この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

提案理由

東員町空家等の活用、適正管理等に関する条例を制定するについては、地方自治法第 9 6 条第 1 項の規定により、議会の議決を経る必要がある。

議案第 10 号

東員町災害からライフラインを守る事前伐採事業分担金徴収
条例の制定について

東員町災害からライフラインを守る事前伐採事業分担金徴収条例を次の
ように定めるものとする。

令和 8 年 3 月 2 日 提出

令和 8 年 3 月 日

東員町長 水 谷 俊 郎

東員町災害からライフラインを守る事前伐採事業分担金徴収
条例

(趣旨)

第 1 条 この条例は、町が行う災害からライフラインを守る事前伐採事業
に要する費用の一部に充てるため、地方自治法（昭和 22 年法律第 67
号）第 224 条の規定に基づく分担金の徴収に関し必要な事項を定める
ものとする。

(定義)

第 2 条 この条例において「災害からライフラインを守る事前伐採事業」
とは、台風等の倒木被害により電線等のライフラインを寸断するおそれ
のある樹木や枝葉の伐採・除去をする事業をいう。

2 この条例において「受益者」とは、電気事業法（昭和 39 年法律第 1
70 号）に規定する一般送配電事業者のうち災害からライフラインを守
る事前伐採事業（以下「事業」という。）の実施により利益を受ける者を
いう。

(分担金の額)

第3条 受益者が負担する分担金の額は、年度ごとに事業に要する費用の額の2分の1に相当する額とする。

(分担金の賦課等)

第4条 町長は、受益者に対し前条に規定する分担金の額の分担金を賦課するものとする。

2 町長は、前項の規定により賦課を決定したときは、遅滞なく分担金の額、納期等を受益者に通知しなければならない。

3 分担金の納期は、事業ごとに町長が定めるものとする。

4 町長は、災害その他特別の理由があると認める場合は、分担金の納期限を延長することができる。

(委任)

第5条 この条例の施行に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

提案理由

東員町災害からライフラインを守る事前伐採事業分担金徴収条例を制定するについては、地方自治法第96条第1項の規定により、議会の議決を経る必要がある。

議案第11号

委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例を次のように定めるものとする。

令和8年 3月 2日提出

令和8年 3月 日

東員町長 水谷 俊郎

委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例(昭和31年東員村条例第9号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前			改正後		
別表第1(第1条関係)			別表第1(第1条関係)		
区分	報酬の額	備考	区分	報酬の額	備考
特別職報酬審議会の委員	日額 7,000円		特別職報酬審議会の委員	日額 7,000円	
情報公開・個人情報保護審査会の委員	日額 10,000円		情報公開・個人情報保護審査会の委員	日額 10,000円	
行政不服審査会の委員	日額 10,000円		行政不服審査会の委員	日額 10,000円	
固定資産評価審査委員会の委員	日額 7,000円		固定資産評価審査委員会の委員	日額 7,000円	
選挙管理委員会の委員	日額 7,000円		選挙管理委員会の委員	日額 7,000円	
選挙長	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律(昭和25年法律		選挙長	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律(昭和25年法律	
投票管理者及び開票管理者			投票管理者及び開票管理者		
投票立会人、開票立会			投票立会人、開票立会		

人及び選挙立会人	第179号)第14条 第1項に定める額		人及び選挙立会人	第179号)第14条 第1項に定める額	
監査委員(代表)	月額 22,500円		監査委員(代表)	月額 22,500円	
監査委員	月額 17,000円		監査委員	月額 17,000円	
民生委員推薦会の委員	日額 7,000円		民生委員推薦会の委員	日額 7,000円	
健康づくり推進協議会 の委員	日額 7,000円		健康づくり推進協議会 の委員	日額 7,000円	
国民健康保険運営協議 会の委員	日額 7,000円		国民健康保険運営協議 会の委員	日額 7,000円	
環境審議会の委員(学 識経験者)	日額 20,000円		環境審議会の委員(学 識経験者)	日額 20,000円	
環境審議会の委員	日額 7,000円		環境審議会の委員	日額 7,000円	
農業委員会の会長	月額 12,000円		農業委員会の会長	月額 12,000円	
農業委員会の委員	月額 10,000円		農業委員会の委員	月額 10,000円	
農地利用最適化推進委 員	日額 3,500円		農地利用最適化推進委 員	日額 3,500円	
都市計画審議会の委員	日額 7,000円		都市計画審議会の委員	日額 7,000円	
ホテル等建築審議会の 委員	日額 7,000円		ホテル等建築審議会の 委員	日額 7,000円	
水道水源保護審議会の 委員(学識経験者)	日額 20,000円		水道水源保護審議会の 委員(学識経験者)	日額 20,000円	
水道水源保護審議会の 委員	日額 7,000円		水道水源保護審議会の 委員	日額 7,000円	
消防委員会の委員	日額 7,000円		消防委員会の委員	日額 7,000円	
防災会議の委員	日額 7,000円		防災会議の委員	日額 7,000円	
国民保護協議会の委員	日額 7,000円		国民保護協議会の委員	日額 7,000円	
教育委員会の委員	月額 13,500円		教育委員会の委員	月額 13,500円	
いじめ問題対策連絡協 議会の委員	日額 7,000円		いじめ問題対策連絡協 議会の委員	日額 7,000円	
いじめ問題調査委員会 の委員(学識経験者)	日額 20,000円		いじめ問題調査委員会 の委員(学識経験者)	日額 20,000円	
いじめ問題調査委員会 の委員	日額 7,000円		いじめ問題調査委員会 の委員	日額 7,000円	
いじめ問題調査結果審 議委員会の委員(学識 経験者)	日額 20,000円		いじめ問題調査結果審 議委員会の委員(学識 経験者)	日額 20,000円	

いじめ問題調査結果審議委員会の委員	日額 7,000円		いじめ問題調査結果審議委員会の委員	日額 7,000円	
子どもの権利委員会の委員(学識経験者)	日額 20,000円		子どもの権利委員会の委員(学識経験者)	日額 20,000円	
子どもの権利委員会の委員	日額 7,000円		子どもの権利委員会の委員	日額 7,000円	
子ども・子育て会議の委員(学識経験者)	日額 20,000円		子ども・子育て会議の委員(学識経験者)	日額 20,000円	
子ども・子育て会議の委員	日額 7,000円		子ども・子育て会議の委員	日額 7,000円	
学校給食センター運営審議会の委員	日額 7,000円		学校給食センター運営審議会の委員	日額 7,000円	
社会教育委員	日額 7,000円		社会教育委員	日額 7,000円	
文化センター運営審議会の委員	日額 7,000円		文化センター運営審議会の委員	日額 7,000円	
文化財調査委員会の委員	日額 7,000円		文化財調査委員会の委員	日額 7,000円	
スポーツ推進委員	年額 17,000円		スポーツ推進委員	年額 17,000円	
			学校運営協議会委員	年額 10,000円	
			教育支援委員会委員	日額 18,000円	
			(専門委員を含む。)		
学校医	いなべ医師会等と協議した額		学校医	いなべ医師会等と協議した額	
同歯科医			同歯科医		
同薬剤師			同薬剤師		
幼稚園医			幼稚園医		
同歯科医			同歯科医		
同薬剤師			同薬剤師		
保育園嘱託医			保育園嘱託医		
同歯科医			同歯科医		
臨時委員、専門委員その他町長が別に定める非常勤の職員	予算の範囲内で町長が定める額		臨時委員、専門委員その他町長が別に定める非常勤の職員	予算の範囲内で町長が定める額	

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

提案理由

委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正するについては、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を経る必要がある。

議案第12号

東員町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

東員町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を次のように定めるものとする。

令和8年 3月 2日提出

令和8年 3月 日

東員町長 水谷俊郎

東員町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

東員町職員の給与に関する条例(昭和32年東員村条例第2号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>(通勤手当)</p> <p>第9条の3 (略)</p> <p>2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 前項第2号に掲げる職員 <u>次に掲げる職員の区分に応じ、支給単位期間につき、それぞれ次に</u> <u>定める額(定年前再任用短時間勤務職員のうち、1箇月当たりの通勤回数を考慮して規則で定める職員にあつては、その額から、その額に規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額)</u></p> <p>ア <u>自動車等の使用距離(以下この号において「使用距離」という。)が片道5キロメートル未満である職員 2,000円</u></p> <p>イ <u>使用距離が片道5キロメートル以上10キロ</u></p>	<p>(通勤手当)</p> <p>第9条の3 (略)</p> <p>2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 前項第2号に掲げる職員 _____ <u>支給単位期間につき、66,400円を</u> <u>超えない範囲内で自動車等の使用距離の区分に応じて規則で定める額(定年前再任用短時間勤務職員のうち、1箇月当たりの通勤回数を考慮して規則で定める職員にあつては、その額から、その額に規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額)</u></p> <p>(削る)</p> <p>(削る)</p>

<u>メートル未満である職員 4,200円</u>	
ウ <u>使用距離が片道10キロメートル以上15キロメートル未満である職員 7,300円</u>	(削る)
エ <u>使用距離が片道15キロメートル以上20キロメートル未満である職員 10,400円</u>	(削る)
オ <u>使用距離が片道20キロメートル以上25キロメートル未満である職員 13,500円</u>	(削る)
カ <u>使用距離が片道25キロメートル以上30キロメートル未満である職員 16,600円</u>	(削る)
キ <u>使用距離が片道30キロメートル以上35キロメートル未満である職員 19,700円</u>	(削る)
ク <u>使用距離が片道35キロメートル以上40キロメートル未満である職員 22,800円</u>	(削る)
ケ <u>使用距離が片道40キロメートル以上45キロメートル未満である職員 25,900円</u>	(削る)
コ <u>使用距離が片道45キロメートル以上50キロメートル未満である職員 29,100円</u>	(削る)
サ <u>使用距離が片道50キロメートル以上55キロメートル未満である職員 32,300円</u>	(削る)
シ <u>使用距離が片道55キロメートル以上60キロメートル未満である職員 35,500円</u>	(削る)
ス <u>使用距離が片道60キロメートル以上である職員 38,700円</u>	(削る)
(3) (略)	(3) (略)
	3 <u>第1項第2号又は第3号に掲げる職員で、自動車等の駐車のための施設(その所在地及び利用形態が規則で定める要件を満たすものに限る。第1号及び第7項において「駐車場等」という。)を利用し、その料金を負担することを常例とするもの(規則で定める職員を除く。)の通勤手当の額は、前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる通勤手当の区分に応じ、当該各号に定める額とする。</u>
	<u>(1) 駐車場等に係る通勤手当 支給単位期間につき、5,000円を超えない範囲内で1箇月当たりの駐車場等の料金に相当する額として規則で定める額</u>
	<u>(2) 前号に掲げる通勤手当以外の通勤手当 前</u>

<p>3 運賃等相当額をその支給単位期間の月数で除して得た額(交通機関等が2以上ある場合においては、その合計額)、<u>前項第2号に定める額及び特別料金等相当額</u>をその支給単位期間の月数で除して得た額(特別急行列車等が2以上ある場合においては、その合計額)_____の合計額が15万円を超える職員の通勤手当の額は、<u>前項</u>の規定にかかわらず、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、15万円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額とする。</p> <p>4 通勤手当は、支給単位期間(規則で定める通勤手当にあつては、規則で定める期間)に係る最初の月 _____ _____ の規則で定める日に支給する。</p> <p>5 (略)</p> <p>6 この条において「支給単位期間」とは、通勤手当の支給の単位となる期間として6箇月を超えない範囲内で1箇月を単位として規則で定める期間(自動車等_____に係る通勤手当にあつては、1箇月)をいう。</p> <p>7 (略)</p>	<p style="text-align: center;"><u>項の規定による額</u></p> <p>4 運賃等相当額をその支給単位期間の月数で除して得た額(交通機関等が2以上ある場合においては、その合計額)、<u>第2項第2号に定める額、</u>____特別料金等相当額をその支給単位期間の月数で除して得た額(特別急行列車等が2以上ある場合においては、その合計額)<u>及び前項第1号に定める額</u>の合計額が15万円を超える職員の通勤手当の額は、<u>前2項</u>の規定にかかわらず、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、15万円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額とする。</p> <p>5 通勤手当は、支給単位期間(規則で定める通勤手当にあつては、規則で定める期間)に係る最初の月(<u>当該月に通勤手当を支給することが困難な場合として規則で定める場合にあつては、その翌月</u>)の規則で定める日に支給する。</p> <p>6 (略)</p> <p>7 この条において「支給単位期間」とは、通勤手当の支給の単位となる期間として6箇月を超えない範囲内で1箇月を単位として規則で定める期間(<u>自動車等及び駐車場等</u>に係る通勤手当にあつては、1箇月)をいう。</p> <p>8 (略)</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

提案理由

東員町職員の給与に関する条例の一部を改正するについては、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を経る必要がある。

議案第13号

東員町体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

東員町体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例を次のように定めるものとする。

令和8年 3月 2日提出

令和8年 3月 日

東員町長 水 谷 俊 郎

東員町体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

東員町体育施設の設置及び管理に関する条例(昭和58年東員町条例第7号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後																												
(名称及び位置) 第2条 体育施設の名称及び位置は、次のとおりとする。	(名称及び位置) 第2条 体育施設の名称及び位置は、次のとおりとする。																												
<table> <tr> <th>名称</th><th>位置</th></tr> <tr> <td>東員町武道館</td><td>員弁郡東員町大字山田1600番地</td></tr> <tr> <td>東員町中央球場</td><td>員弁郡東員町大字北大社450番地</td></tr> <tr> <td>城山球場</td><td>員弁郡東員町城山三丁目4番1</td></tr> <tr> <td>東員町中央テニスコート</td><td>員弁郡東員町大字北大社450番地</td></tr> <tr> <td>城山テニスコート</td><td>員弁郡東員町城山一丁目47番1</td></tr> <tr> <td>東員町総合体育館</td><td>員弁郡東員町大字山田1600</td></tr> </table>	名称	位置	東員町武道館	員弁郡東員町大字山田1600番地	東員町中央球場	員弁郡東員町大字北大社450番地	城山球場	員弁郡東員町城山三丁目4番1	東員町中央テニスコート	員弁郡東員町大字北大社450番地	城山テニスコート	員弁郡東員町城山一丁目47番1	東員町総合体育館	員弁郡東員町大字山田1600	<table> <tr> <th>名称</th><th>位置</th></tr> <tr> <td>東員町武道館</td><td>員弁郡東員町大字山田1600番地</td></tr> <tr> <td>東員町中央球場</td><td>員弁郡東員町大字北大社450番地</td></tr> <tr> <td>城山球場</td><td>員弁郡東員町城山三丁目4番1</td></tr> <tr> <td>東員町中央テニスコート</td><td>員弁郡東員町大字北大社450番地</td></tr> <tr> <td>城山テニスコート</td><td>員弁郡東員町城山一丁目47番1</td></tr> <tr> <td>東員町総合体育館</td><td>員弁郡東員町大字山田1600</td></tr> </table>	名称	位置	東員町武道館	員弁郡東員町大字山田1600番地	東員町中央球場	員弁郡東員町大字北大社450番地	城山球場	員弁郡東員町城山三丁目4番1	東員町中央テニスコート	員弁郡東員町大字北大社450番地	城山テニスコート	員弁郡東員町城山一丁目47番1	東員町総合体育館	員弁郡東員町大字山田1600
名称	位置																												
東員町武道館	員弁郡東員町大字山田1600番地																												
東員町中央球場	員弁郡東員町大字北大社450番地																												
城山球場	員弁郡東員町城山三丁目4番1																												
東員町中央テニスコート	員弁郡東員町大字北大社450番地																												
城山テニスコート	員弁郡東員町城山一丁目47番1																												
東員町総合体育館	員弁郡東員町大字山田1600																												
名称	位置																												
東員町武道館	員弁郡東員町大字山田1600番地																												
東員町中央球場	員弁郡東員町大字北大社450番地																												
城山球場	員弁郡東員町城山三丁目4番1																												
東員町中央テニスコート	員弁郡東員町大字北大社450番地																												
城山テニスコート	員弁郡東員町城山一丁目47番1																												
東員町総合体育館	員弁郡東員町大字山田1600																												

	番地
東員町スポーツ公園陸上競技場	員弁郡東員町大字北大社323番地
城山多目的グラウンド	員弁郡東員町城山三丁目4番1
長深グラウンド	員弁郡東員町大字長深3583番地

別表第6(第7条関係)

グラウンド使用料

(1) 施設利用料

利用区分 使用区分		町内	町外	町内(夜間)	町外(夜間)
陸上競技場多目的グラウンド	グラウンドゴルフ等静的競技で使用する	1,000円	2,000円	2,000円	4,000円
	サッカーや陸上競技等動的競技で使用する	4,000円	8,000円	8,000円	16,000円
城山多目的グラウンド		500円	1,000円	1,000円	2,000円
長深グラウンド		500円	1,000円		

(2) (略)

(注) (略)

	番地
東員町スポーツ公園陸上競技場	員弁郡東員町大字北大社323番地
城山多目的グラウンド	員弁郡東員町城山三丁目4番1

別表第6(第7条関係)

グラウンド使用料

(1) 施設利用料

利用区分 使用区分		町内	町外	町内(夜間)	町外(夜間)
陸上競技場多目的グラウンド	グラウンドゴルフ等静的競技で使用する	1,000円	2,000円	2,000円	4,000円
	サッカーや陸上競技等動的競技で使用する	4,000円	8,000円	8,000円	16,000円
城山多目的グラウンド		500円	1,000円	1,000円	2,000円

(2) (略)

(注) (略)

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

提案理由

東員町体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正するについては、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を経る必要がある。

議案第14号

東員町学校施設の開放に関する条例の一部を改正する条例の制定について

東員町学校施設の開放に関する条例の一部を改正する条例を次のように定めるものとする。

令和8年 3月 2日提出

令和8年 3月 日

東員町長 水谷俊郎

東員町学校施設の開放に関する条例の一部を改正する条例

東員町学校施設の開放に関する条例(昭和54年東員町条例第4号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前				改正後			
別表第2(第6条関係)				別表第2(第6条関係)			
施設名		時間区分	町内(中学生以下)	施設名		時間区分	町内(中学生以下)
各小中学校	屋内運動場	午前9時から午後5時まで	2時間30分あたり500円	各小中学校	屋内運動場	午前9時から午後5時まで	2時間30分あたり500円
		午後5時から午後9時30分まで	2時間30分あたり1,000円(500円)			午後5時から午後9時30分まで	2時間30分あたり1,000円(500円)
	屋外運動場	午前9時から午後5時まで	無料		屋外運動場	午前9時から午後5時まで	無料
				備考			
				1 上記使用料は、中学校においては半面の使用料とする。			
				2 空調設備のある屋内運動場においては、5月23日から10月4日までの間(以下「冷房期間」という。)、上記使用料に1,500円を加算した額とする。			
				3 町長が特に必要と認めるときは、冷房期間を変更			

	することができる。
--	-----------

附 則

この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

提案理由

東員町学校施設の開放に関する条例の一部を改正するについては、地方自治法第 9 6 条第 1 項第 1 号の規定により、議会の議決を経る必要がある。

議案第15号

東員町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

東員町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を次のように定めるものとする。

令和8年 3月 2日提出

令和8年 3月 日

東員町長 水谷俊郎

東員町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

東員町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例(平成26年東員町条例第4号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
目次	目次
第1章 総則(第1条—第21条)	第1章 総則(第1条—第21条)
第2章 家庭的保育事業(第22条—第26条)	第2章 家庭的保育事業(第22条—第26条)
第3章 小規模保育事業	第3章 小規模保育事業
第1節 小規模保育事業の区分(第27条)	第1節 小規模保育事業の区分(第27条)
第2節 小規模保育事業A型(第28条—第30条)	第2節 小規模保育事業A型(第28条—第30条)
第3節 小規模保育事業B型(第31条・第32条)	第3節 小規模保育事業B型(第31条・第32条)
第4節 小規模保育事業C型(第33条—第36条)	第4節 小規模保育事業C型(第33条—第36条)
第4章 居宅訪問型保育事業(第37条—第41条)	第4章 居宅訪問型保育事業(第37条—第41条)
第5章 事業所内保育事業(第42条—第48条)	第5章 事業所内保育事業(第42条—第48条)
	<u>第6章 雑則(第49条)</u>
附則	附則

(食事の提供の特例)

第16条 (略)

2 搬入施設は、次の各号に掲げるいずれかの施設とする。

(1)～(3) (略)

(職員)

第23条 (略)

2 家庭的保育者(法第6条の3第9項第1号に規定する家庭的保育者をいう。以下同じ。)は、町長が行う研修(町長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。)を修了した保育士又は

_____保育士と同等以上の知識及び経験を有すると町長が認める者であって、次の各号のいずれにも該当するものとする。

(1)・(2) (略)

3 (略)

(設備の基準)

第28条 (略)

(1)～(6) (略)

(食事の提供の特例)

第16条 (略)

2 搬入施設は、次の各号に掲げるいずれかの施設とする。

(1)～(3) (略)

(4) 保育所、幼稚園、認定こども園等から調理業務を受託している事業者のうち、当該家庭的保育事業者等による給食の趣旨を十分に認識し、衛生面、栄養面等、調理業務を適切に遂行できる能力を有するとともに、利用乳幼児の年齢及び発達の段階並びに健康状態に応じた食事の提供や、アレルギー、アトピー等への配慮、必要な栄養素量の給与等、利用乳幼児の食事の内容、回数及び時機に適切に応じることができる者として町が適当と認めるもの(家庭的保育事業者が第22条に規定する家庭的保育事業を行う場所(第23条第2項に規定する家庭的保育者の居宅に限る。))において家庭的保育事業を行う場合に限る。)

(職員)

第23条 (略)

2 家庭的保育者(法第6条の3第9項第1号に規定する家庭的保育者をいう。以下同じ。)は、町長が行う研修(町長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。)を修了した保育士(三重県の区域に係る法第18条の29に規定する地域限定保育士(以下「地域限定保育士」という。)を含む。)又は保育士と同等以上の知識及び経験を有すると町長が認める者であって、次の各号のいずれにも該当するものとする。

(1)・(2) (略)

3 (略)

(設備の基準)

第28条 (略)

(1)～(6) (略)

(7) (略)

ア (略)

イ (略)

階	区分	施設又は設備
2階	常用	1～2 (略)
	避難用	1～4 (略)
3階	常用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 屋外階段
	避難用	1～3 (略)
4階以上の階	常用	1～2 (略)
	避難用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段(ただし、同条第1項各号に規定する構造の屋内階段については、当該屋内階段の構造は、建築物の1階から保育室等が設けられている階までの部分に限り、屋内と階段室とは、バルコニー又は外気に向かって開くことのできる窓若しくは排煙設備(同条第3項第1号に規定する国土交通大臣が定めた構造方法を用いるものその他有効に排煙することができると認められるものに限る。)を有する付室_____ _____ _____ を通じて連絡することとし、かつ、同条第3項第2号、第3号及び第9号を満たすものとする。) 2 (略) 3 (略)

ウ (略)

(7) (略)

ア (略)

イ (略)

階	区分	施設又は設備
2階	常用	1～2 (略)
	避難用	1～4 (略)
3階	常用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 屋外階段
	避難用	1～3 (略)
4階以上の階	常用	1～2 (略)
	避難用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段(ただし、同条第1項の場合においては、当該屋内階段の構造は、建築物の1階から保育室等が設けられている階までの部分に限り、屋内と階段室とは、バルコニー又は_____ _____ _____ _____ 付室(階段室が同条第3項第2号に規定する構造を有する場合を除き、同号に規定する構造を有するものに限る。))を通じて連絡することとし、かつ、同条第3項第3号、第4号及び第10号を満たすものとする。) 2 (略) 3 (略)

ウ (略)

エ 小規模保育事業所A型の調理設備(次に掲げる要件のいずれかに該当するものを除く。以下このエにおいて同じ。)以外の部分と小規模保育事業所A型の調理設備の部分が建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の床若しくは壁又は建築基準法施行令第112条第1項に規定する特定防火設備で区画されていること。この場合において、換気、暖房又は冷房の設備の風道が、当該床若しくは壁を貫通する部分又はこれに近接する部分に防火上有効にダンパーが設けられていること。

(ア)～(イ) (略)

オ～ク (略)

(職員)

第29条 小規模保育事業所A型には、保育士____、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する小規模保育事業所A型又は第16条第1項の規定により搬入施設から食事を搬入する小規模保育事業所A型にあつては、調理員を置かないことができる。

2 (略)

3 前項に規定する保育士の数の算定に当たっては、当該小規模保育事業所A型に勤務する保健師又は看護師____を、1人に限り、保育士とみなすことができる。

(職員)

第31条 小規模保育事業B型を行う事業所(以下「小規模保育事業所B型」という。)には、保育士____その他保育に従事する職員として町長が行う研修(町長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。)を修了した者(次項において「保育従事者」という。)、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する小規模保育事業所B型又は第16条第1項の規定によ

エ 小規模保育事業所A型の調理設備(次に掲げる要件のいずれかに該当するものを除く。以下このエにおいて同じ。)以外の部分と小規模保育事業所A型の調理設備の部分が建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の床若しくは壁又は建築基準法施行令第112条第1項に規定する特定防火設備で区画されていること。この場合において、換気、暖房又は冷房の設備の風道が、当該床若しくは壁を貫通する部分又はこれに近接する部分に防火上有効にダンパーが設けられていること。

(ア)～(イ) (略)

オ～ク (略)

(職員)

第29条 小規模保育事業所A型には、保育士(地域限定保育士を含む。次項において同じ。)、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する小規模保育事業所A型又は第16条第1項の規定により搬入施設から食事を搬入する小規模保育事業所A型にあつては、調理員を置かないことができる。

2 (略)

3 前項に規定する保育士の数の算定に当たっては、当該小規模保育事業所A型に勤務する保健師、看護師又は准看護師を、1人に限り、保育士とみなすことができる。

(職員)

第31条 小規模保育事業B型を行う事業所(以下「小規模保育事業所B型」という。)には、保育士(地域限定保育士を含む。次項において同じ。)その他保育に従事する職員として町長が行う研修(町長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。)を修了した者(次項において「保育従事者」という。)、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する小規模保育事業所B型又は第16条第1項の規定によ

り搬入施設から食事を搬入する小規模保育事業所B型にあつては、調理員を置かないことができる。

2 (略)

- 3 前項に規定する保育士の数の算定に当たっては、当該小規模保育事業所B型に勤務する保健師又は看護師_____を、1人に限り、保育士とみなすことができる。

(保育所型事業所内保育事業所の設備の基準)

第43条 (略)

(1)～(7) (略)

(8) (略)

ア (略)

イ (略)

階	区分	施設又は設備
2階	常用	1～2 (略)
	避難用	1～4 (略)
3階	常用	1～2 (略)
	避難用	1～3 (略)
4階以上の階	常用	1～2 (略)
	避難用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段(ただし、同条第1項各号に規定する構造の屋内階段については、当該屋内階段の構造は、建築物の1階から保育室等が設けられている階までの部分に限り、屋内と階段室とは、バルコニー又は外気に向かって開くことのできる窓若しくは排煙設備(同条第3項第1号に規定する国土交通大臣が定めた構造方法を用いるものその他有効に排煙することができるものと認められるものに限る。)を有する付室_____

り搬入施設から食事を搬入する小規模保育事業所B型にあつては、調理員を置かないことができる。

2 (略)

- 3 前項に規定する保育士の数の算定に当たっては、当該小規模保育事業所B型に勤務する保健師、看護師又は准看護師を、1人に限り、保育士とみなすことができる。

(保育所型事業所内保育事業所の設備の基準)

第43条 (略)

(1)～(7) (略)

(8) (略)

ア (略)

イ (略)

階	区分	施設又は設備
2階	常用	1～2 (略)
	避難用	1～4 (略)
3階	常用	1～2 (略)
	避難用	1～3 (略)
4階以上の階	常用	1～2 (略)
	避難用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段(ただし、同条第1項の場合においては、 当該屋内階段の構造は、建築物の1階から保育室等が設けられている階までの部分に限り、屋内と階段室とは、バルコニー又は_____ _____ _____ _____ _____ _____ 付室(階段室が同条第3項第2号に規定す

		<p>_____を 通じて連絡することとし、かつ、<u>同条第3項第2号、第3号及び第9号</u>を満たすものとする。)</p> <p>2～3 (略)</p>			<p><u>る構造を有する場合を除き、同号に規定する構造を有するものに限る。)</u>を 通じて連絡することとし、かつ、<u>同条第3項第3号、第4号及び第10号</u>を満たすものとする。)</p> <p>2～3 (略)</p>
ウ	(略)		ウ	(略)	
エ	<p>保育所型事業所内保育事業所の調理室(次に掲げる要件のいずれかに該当するものを除く。以下このエにおいて同じ。)以外の部分と保育所型事業所内保育事業所の調理室の部分が建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の床若しくは壁又は建築基準法施行令第112条第1項に規定する特定防火設備で区画されていること。この場合において、換気、暖房又は冷房の設備の風道が、当該床若しくは壁を貫通する部分又はこれに近接する部分に防火上有効にダンパーが設けられていること。</p> <p>(ア)～(イ) (略)</p> <p>オ～ク (略)</p> <p>(保育所型事業所内保育事業所の職員)</p>	<p>第44条 保育所型事業所内保育事業所には、保育士_____、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する保育所型事業所内保育事業所又は第16条第1項の規定により搬入施設から食事を搬入する保育所型事業所内保育事業所にあつては、調理員を置かないことができる。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前項に規定する保育士の数の算定に当たっては、当該保育所型事業所内保育事業所に勤務する保健師又は看護師_____を1人に限り、保育士とみなすことができる。</p> <p>(小規模型事業所内保育事業所の職員)</p>	エ	<p>保育所型事業所内保育事業所の調理室(次に掲げる要件のいずれかに該当するものを除く。以下このエにおいて同じ。)以外の部分と保育所型事業所内保育事業所の調理室の部分が建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の床若しくは壁又は建築基準法施行令第112条第1項に規定する特定防火設備で区画されていること。この場合において、換気、暖房又は冷房の設備の風道が、当該床若しくは壁を貫通する部分又はこれに近接する部分に防火上有効にダンパーが設けられていること。</p> <p>(ア)～(イ) (略)</p> <p>オ～ク (略)</p> <p>(保育所型事業所内保育事業所の職員)</p>	<p>第44条 保育所型事業所内保育事業所には、保育士<u>(地域限定保育士を含む。次項において同じ。)</u>、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する保育所型事業所内保育事業所又は第16条第1項の規定により搬入施設から食事を搬入する保育所型事業所内保育事業所にあつては、調理員を置かないことができる。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前項に規定する保育士の数の算定に当たっては、当該保育所型事業所内保育事業所に勤務する保健師、<u>看護師又は准看護師</u>を1人に限り、保育士とみなすことができる。</p> <p>(小規模型事業所内保育事業所の職員)</p>

第47条 事業所内保育事業(利用定員が19人以下のものに限る。次条において「小規模型事業所内保育事業」という。)を行う事業所(以下この条において「小規模型事業所内保育事業所」という。)には、保育士

_____その他保育に従事する職員として町長が行う研修(町長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。)を修了した者(次項において「保育従事者」という。)、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する小規模型事業所内保育事業所又は第16条第1項の規定により搬入施設から食事を搬入する小規模型事業所内保育事業所にあつては、調理員を置かないことができる。

2 (略)

3 前項に規定する保育士の数の算定に当たっては、当該小規模型事業所内保育事業所に勤務する保健師又は看護師_____を、1人に限り、保育士とみなすことができる。

第47条 事業所内保育事業(利用定員が19人以下のものに限る。次条において「小規模型事業所内保育事業」という。)を行う事業所(以下この条において「小規模型事業所内保育事業所」という。)には、保育士(地域限定保育士を含む。次項において同じ。)

_____その他保育に従事する職員として町長が行う研修(町長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。)を修了した者(次項において「保育従事者」という。)、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する小規模型事業所内保育事業所又は第16条第1項の規定により搬入施設から食事を搬入する小規模型事業所内保育事業所にあつては、調理員を置かないことができる。

2 (略)

3 前項に規定する保育士の数の算定に当たっては、当該小規模型事業所内保育事業所に勤務する保健師、看護師又は准看護師を、1人に限り、保育士とみなすことができる。

第6章 雑則

(電磁的記録)

第49条 家庭的保育事業者等及びその職員は、記録、作成その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。)で行うことが規定されている又は想定されるものについては、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)により行うことができる。

この条例は、公布の日から施行する。

提案理由

東員町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正するについては、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を経る必要がある。

議案第16号

東員町立保育所設置条例の一部を改正する条例の制定について

東員町立保育所設置条例の一部を改正する条例を次のように定めるものとする。

令和8年 3月 2日提出

令和8年 3月 日

東員町長 水谷俊郎

東員町立保育所設置条例の一部を改正する条例

東員町立保育所設置条例(平成10年東員町条例第12号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
(職員) 第3条 保育所に次の職員を置く。 (1)・(2) (略) (3) <u>主任</u> (4)～(6) (略) 2 (略)	(職員) 第3条 保育所に次の職員を置く。 (1)・(2) (略) (3) <u>主査若しくは主任又はその両方</u> (4)～(6) (略) 2 (略)

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

提案理由

東員町立保育所設置条例の一部を改正するについては、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を経る必要がある。

議案第17号

東員町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

東員町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を次のように定めるものとする。

令和8年 3月 2日提出

令和8年 3月 日

東員町長 水谷 俊郎

東員町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

東員町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例(平成26年東員町条例第5号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
(職員) 第10条 (略) 2 (略) 3 放課後児童支援員は、次の各号のいずれかに該当する者であつて、都道府県知事又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の19第1項の指定都市若しくは同法第252条の22第1項の中核市の長が行う研修を修了したものでなければならない。 (1) 保育士_____の資格を有する者 (2)～(10) (略)	(職員) 第10条 (略) 2 (略) 3 放課後児童支援員は、次の各号のいずれかに該当する者であつて、都道府県知事又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の19第1項の指定都市若しくは同法第252条の22第1項の中核市の長が行う研修を修了したものでなければならない。 (1) 保育士(三重県の区域に係る法第18条の29に規定する地域限定保育士を含む。)の資格を有する者 (2)～(10) (略)

4～6 (略)	4～6 (略)
---------	---------

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

提案理由

東員町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正するに
ついては、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を経る必要がある。

議案第18号

東員町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

東員町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を次のように定めるものとする。

令和8年 3月 2日提出

令和8年 3月 日

東員町長 水谷俊郎

東員町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

東員町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例(平成26年東員町条例第3号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
(定義) 第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。 (1)～(22) (略) (23) 特定地域型保育事業 法第43条第2項に規定する特定地域型保育事業をいう。 (24)～(29) (略)	(定義) 第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。 (1)～(22) (略) (23) 特定地域型保育事業 法第43条第4項に規定する特定地域型保育事業をいう。 (24)～(29) (略)

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

提案理由

東員町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正するについては、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を経る必要がある。

議案第19号

東員町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

東員町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を次のように定めるものとする。

令和8年 3月 2日提出

令和8年 3月 日

東員町長 水 谷 俊 郎

東員町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

東員町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例(令和7年東員町条例第34号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>(最低基準の向上)</p> <p>第3条 町長は、児童の保護者その他児童福祉に係る当事者の意見を聴き、その監督に属する乳児等通園支援事業を行う者（以下「乳児等通園支援事業__」という。）に対し、最低基準を超えて、その設備及び運営を向上させるように勧告することができる。</p> <p>2 (略)</p> <p>(乳児等通園支援事業者の職員の一般的条件)</p> <p>第9条 <u>乳児等通園支援事業者</u>の職員は、健全な心身を有し、豊かな人間性と倫理観を備え、児童福祉事業に熱意のある者であって、できる限り児童福祉事業の理論及び実際について訓練を<u>受けた</u></p>	<p>(最低基準の向上)</p> <p>第3条 町長は、児童の保護者その他児童福祉に係る当事者の意見を聴き、その監督に属する乳児等通園支援事業を行う者（以下「乳児等通園支援事業者」いう。）に対し、最低基準を超えて、その設備及び運営を向上させるように勧告することができる。</p> <p>2 (略)</p> <p>(乳児等通園支援事業所の職員の一般的要件)</p> <p>第9条 <u>乳児等通園支援事業所</u>の職員は、健全な心身を有し、豊かな人間性と倫理観を備え、児童福祉事業に熱意のある者であって、できる限り児童福祉事業の理論及び実際について訓練を<u>受けた</u></p>

ものでなければならない。

(乳児等通園支援事業者の職員の知識及び技能の向上等)

第10条 乳児等通園支援事業者の職員は、常に自己研鑽に励み、法に定める事業の目的を達成するために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならない。

2 (略)

(虐待等の禁止)

第13条 乳児等通園支援事業者の職員は、利用乳幼児に対し、法第33条の10第1項各号に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

(乳児等通園支援事業所内部の規程)

第16条 乳児等通園支援事業者は、次に掲げる乳児等通園支援事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(5) (略)

(6) 乳児及び幼児の区分ごとの利用定員

(7) 乳児等通園支援事業の利用の開始、終了に関する事項及び 利用に当たっての留意事項

(8)～(11) (略)

(秘密保持等)

第18条 乳児等通園支援事業者の職員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用乳幼児又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 (略)

(乳児等通園支援事業の区分)

第20条 略

2 (略)

3 余裕活用型乳児等通園支援事業とは、保育所、認定こども園(就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年

者でなければならない。

(乳児等通園支援事業所の職員の知識及び技能の向上等)

第10条 乳児等通園支援事業所の職員は、常に自己研鑽に励み、法に定める事業の目的を達成するために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならない。

2 (略)

(虐待等の禁止)

第13条 乳児等通園支援事業所の職員は、利用乳幼児に対し、法第33条の10第1項各号に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

(乳児等通園支援事業所内部の規程)

第16条 乳児等通園支援事業者は、次に掲げる乳児等通園支援事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1)～(5) (略)

(6) 利用定員

(7) 乳児等通園支援事業の利用の開始及び終了に関する事項その他の利用に当たっての留意事項

(8)～(11) (略)

(秘密保持等)

第18条 乳児等通園支援事業所の職員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用乳幼児又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 (略)

(乳児等通園支援事業の区分)

第20条 略

2 (略)

3 余裕活用型乳児等通園支援事業とは、保育所、認定こども園(就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年

ては、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

ては、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

提案理由

東員町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正するについて、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を経る必要がある。

議案第20号

東員町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

東員町国民健康保険条例の一部を改正する条例を次のように定めるものとする。

令和8年 3月 2日提出
令和8年 3月 日
東員町長 水谷俊郎

東員町国民健康保険条例の一部を改正する条例

東員町国民健康保険条例(昭和35年東員町条例第6号)の一部を次のように改正する。
次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>(保険料の賦課額)</p> <p>第10条の2 保険料の賦課額は、世帯主の世帯に属する被保険者につき算定した基礎賦課額(国民健康保険法施行令(昭和33年政令第362号)第29条の7第1項第1号に規定する基礎賦課額をいう。以下同じ。)及び後期高齢者支援金等賦課額(国民健康保険法施行令第29条の7第1項第2号に規定する後期高齢者支援金等賦課額をいう。以下同じ。)並びに介護納付金賦課被保険者(国民健康保険法施行令第29条の7第1項第3号に規定する介護納付金賦課被保険者をいう。以下同じ。)につき算定した介護納付金賦課額(国民健康保険法施行令第29条の7第1項第3号に規定する介護納付金賦課額をいう。以下同じ。)の合算額とする。</p>	<p>(保険料の賦課額)</p> <p>第10条の2 保険料の賦課額は、次に掲げる額の合算額とする。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(1) 世帯主の世帯に属する被保険者につき算定した基礎賦課額(国民健康保険法施行令(昭和33年政令第362号)第29条の7第1項第1号に規定する基礎賦課額をいう。以下同じ。)</p>

(基礎賦課総額)

第10条の3 保険料の賦課額のうち基礎賦課額(第18条、第18条の3及び第18条の4の規定により基礎賦課額を減額するものとした場合にあっては、その減額することとなる額を含む。)の総額(以下「基礎賦課総額」という。)は、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額とする。

(1) 当該年度における次に掲げる額の合算額

ア 療養の給付に要する費用の額から当該給付に係る一部負担金に相当する額を控除した額並びに入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給に要する費用の額

イ 国民健康保険事業費納付金(法附則第7条の規定により読み替えられた法第75条の7第1項の国民健康保険事業費納付金をいう。以下この条において同じ。)の納付に要する費用

(2) 世帯主の世帯に属する被保険者につき算定した後期高齢者支援金等賦課額(国民健康保険法施行令第29条の7第1項第2号に規定する後期高齢者支援金等賦課額をいう。以下同じ。)

(3) 世帯主の世帯に属する介護納付金賦課被保険者(国民健康保険法施行令第29条の7第1項第3号に規定する介護納付金賦課被保険者をいう。以下同じ。)につき算定した介護納付金賦課額(国民健康保険法施行令第29条の7第1項第3号に規定する介護納付金賦課額をいう。以下同じ。)

(4) 世帯主の世帯に属する被保険者につき算定した子ども・子育て支援納付金賦課額(国民健康保険法施行令第29条の7第1項第4号に規定する子ども・子育て支援納付金賦課額をいう。以下同じ。)

(基礎賦課総額)

第10条の3 保険料の賦課額のうち基礎賦課額(第18条、第18条の3及び第18条の4の規定により基礎賦課額を減額するものとした場合にあっては、その減額することとなる額を含む。)の総額(以下「基礎賦課総額」という。)は、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額とする。

(1) 当該年度における次に掲げる額の合算額

ア 療養の給付に要する費用の額から当該給付に係る一部負担金に相当する額を控除した額並びに入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給に要する費用の額

イ 国民健康保険事業費納付金(法附則第7条の規定により読み替えられた法第75条の7第1項の国民健康保険事業費納付金をいう。以下この条において同じ。)の納付に要する費用

に係るものを除く。)及び同条の規定により貸し付けられる貸付金(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものを除く。)の額

ウ 法第75条の2第1項の国民健康保険保険給付費等交付金の額

エ その他国民健康保険事業に要する費用(国民健康保険の事務の執行に要する費用を除く。)のための収入(法第72条の3第1項、第72条の3の2第1項及び第72条の3の3第1項の規定による繰入金を除く。)の額

(基礎賦課額の保険料率)

第14条 基礎賦課額の保険料率は、次のとおりとする。

(1) (略)

(2) 資産割 基礎賦課総額の100分の10に相当する額を前条に規定する土地及び家屋に係る固定資産税額(国民健康保険法施行令第29条の7第2項第7号ただし書に規定する場合にあつては、国民健康保険法施行規則第32条の9に規定する方法により補正された後の金額とする。)の総額で除して得た数

(3)・(4) (略)

2・3 (略)

(基礎賦課限度額)

第14条の6 第11条の基礎賦課額は、66万円を超えない。

(後期高齢者支援金等賦課総額)

第14条の6の2 保険料の賦課額のうち後期高齢者支援金等賦課額(第18条、第18条の3及び第18条の4の規定により後期高齢者支援金等賦課額を減額するものとした場合にあつては、その減額することになる額を含む。)の総額(以下「後期高齢者支援金等賦課総額」という。)は、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除し

に係るものを除く。)及び同条の規定により貸し付けられる貸付金(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものを除く。)の額

ウ 法第75条の2第1項の国民健康保険保険給付費等交付金の額

エ その他国民健康保険事業に要する費用(国民健康保険の事務の執行に要する費用を除く。)のための収入(法第72条の3第1項、第72条の3の2第1項及び第72条の3の3第1項の規定による繰入金を除く。)の額

(基礎賦課額の保険料率)

第14条 基礎賦課額の保険料率は、次のとおりとする。

(1) (略)

(2) 資産割 基礎賦課総額の100分の10に相当する額を前条に規定する土地及び家屋に係る固定資産税額(国民健康保険法施行令第29条の7第2項第6号ただし書に規定する場合にあつては、国民健康保険法施行規則第32条の9に規定する方法により補正された後の金額とする。)の総額で除して得た数

(3)・(4) (略)

2・3 (略)

(基礎賦課限度額)

第14条の6 第11条の基礎賦課額は、67万円を超えない。

(後期高齢者支援金等賦課総額)

第14条の6の2 保険料の賦課額のうち後期高齢者支援金等賦課額(第18条、第18条の3及び第18条の4の規定により後期高齢者支援金等賦課額を減額するものとした場合にあつては、その減額することになる額を含む。)の総額(以下「後期高齢者支援金等賦課総額」という。)は、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除し

た額を基準として算定した額とする。

- (1) 当該年度における国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用(県の国民健康保険に関する特別会計において負担する後期高齢者支援金等及び病床転換支援金等の納付に要する費用に係る部分に限る。次号において同じ。)

- (2) (略)

(後期高齢者支援金等賦課額の保険料率)

第14条の6の6 後期高齢者支援金等賦課額の保険料率は、次のとおりとする。

- (1) (略)
- (2) 資産割 後期高齢者支援金等賦課総額の100分の10に相当する額を前条に規定する土地及び家屋に係る固定資産税額(国民健康保険法施行令第29条の7第3項第6号ただし書に規定する場合にあつては、国民健康保険法施行規則第32条の9の2に規定する方法の例により補正された後の金額とする。)の総額で除して得た数
- (3) (略)
- (4) 世帯別平等割 アからウまでに掲げる世帯の区分に応じ、それぞれアからウまでに定めるところにより算定した額

ア イ又はウに掲げる世帯 以外の世帯
後期高齢者支援金等賦課総額の100分の15に相当する額を当該年度の前年度及びその直前の2箇年度の各年度における被保険者が属する世帯の数等を勘案して算定した数から特定世帯の数に2分の1を乗じて得た数と特定継続世帯の数に4分の1を乗じて得た数の合計数を控除した数で除して得た額

イ 特定世帯 アに定めるところにより算定した額に2分の1を乗じて得た額

ウ 特定継続世帯 アに定めるところにより算定した額に4分の3を乗じて得た額

た額を基準として算定した額とする。

- (1) 当該年度における国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用(県の国民健康保険に関する特別会計において負担する後期高齢者支援金等及び病床転換支援金等の納付に要する費用に係る部分に限る。次号において同じ。)

の額

- (2) (略)

(後期高齢者支援金等賦課額の保険料率)

第14条の6の6 後期高齢者支援金等賦課額の保険料率は、次のとおりとする。

- (1) (略)
- (2) 資産割 後期高齢者支援金等賦課総額の100分の10に相当する額を前条に規定する土地及び家屋に係る固定資産税額(国民健康保険法施行令第29条の7第3項第5号ただし書に規定する場合にあつては、国民健康保険法施行規則第32条の9の2に規定する方法の例により補正された後の金額とする。)の総額で除して得た数
- (3) (略)
- (4) 世帯別平等割 アからウまでに掲げる世帯の区分に応じ、それぞれアからウまでに定めるところにより算定した額

ア 特定世帯又は特定継続世帯 以外の世帯
後期高齢者支援金等賦課総額の100分の15に相当する額を当該年度の前年度及びその直前の2箇年度の各年度における被保険者が属する世帯の数等を勘案して算定した数から特定世帯の数に2分の1を乗じて得た数と特定継続世帯の数に4分の1を乗じて得た数の合計数を控除した数で除して得た額

イ 特定世帯 アに定めるところにより算定した額に2分の1を乗じて得た額

ウ 特定継続世帯 アに定めるところにより算定した額に4分の3を乗じて得た額

2・3 (略)

(介護納付金賦課総額)

第14条の7 保険料の賦課額のうち介護納付金賦課額(第18条及び第18条の4の規定により介護納付金賦課額を減額するものとした場合にあつては、その減額することになる額を含む。)の総額(以下「介護納付金賦課総額」という。)は、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額とする。

(1) 当該年度における国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用(県の国民健康保険に関する特別会計において負担する介護納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。次号において同じ。)_____

(2) (略)

(介護納付金賦課額の保険料率)

第14条の11 介護納付金賦課被保険者に係る介護納付金賦課額の保険料率は、次のとおりとする。

(1) (略)

(2) 資産割 介護納付金賦課総額の100分の10に相当する額を前条に規定する土地及び家屋に係る固定資産税額(国民健康保険法施行令第29条の7第4項第6号ただし書に規定する場合にあつては、国民健康保険法施行規則第32条の10に規定する方法により補正された後の金額とする。)の総額で除して得た数

(3)・(4) (略)

2・3 (略)

2・3 (略)

(介護納付金賦課総額)

第14条の7 保険料の賦課額のうち介護納付金賦課額(第18条及び第18条の4の規定により介護納付金賦課額を減額するものとした場合にあつては、その減額することになる額を含む。)の総額(以下「介護納付金賦課総額」という。)は、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額とする。

(1) 当該年度における国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用(県の国民健康保険に関する特別会計において負担する介護納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。次号において同じ。)の額

(2) (略)

(介護納付金賦課額の保険料率)

第14条の11 介護納付金賦課被保険者に係る介護納付金賦課額の保険料率は、次のとおりとする。

(1) (略)

(2) 資産割 介護納付金賦課総額の100分の10に相当する額を前条に規定する土地及び家屋に係る固定資産税額(国民健康保険法施行令第29条の7第4項第5号ただし書に規定する場合にあつては、国民健康保険法施行規則第32条の10に規定する方法により補正された後の金額とする。)の総額で除して得た数

(3)・(4) (略)

2・3 (略)

(子ども・子育て支援納付金賦課総額)

第14条の13 保険料の賦課額のうち子ども・子育て支援納付金賦課額(第18条、第18条の3、第18条の4及び第18条の5の規定により子ども・子育て支援納付金賦課額を減額するものとした場合にあつては、その減額することになる額を含む。)の総額(以下「子ども・子育て支援納付金賦課総額」という。)は、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲

げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額とする。ただし、第23条第1項の規定による保険料の減免を行う場合においては、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額に第3号に掲げる額の見込額を合算した額を基準として算定した額とすることができる。

(1) 当該年度における次に掲げる額の合算額

ア 当該年度における国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用(県の国民健康保険に関する特別会計において負担する子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。次号において同じ。)の額

イ 第18条の5に規定する基準に従い子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割額を減額するものとした場合に減額することとなる額の総額

(2) 当該年度における次に掲げる額の合算額

ア 法附則第7条の規定により読み替えられた法第75条の規定により交付を受ける補助金(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限る。)及び同条の規定により貸し付けられる貸付金(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限る。)の額

イ その他国民健康保険事業に要する費用(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に限る。)のための収入(法第72条の3第1項、第72条の3の2第1項及び第72条の3の3第1項の規定による繰入金を除く。)の額

(3) 当該年度における第23条第1項の規定による子ども・子育て支援納付金賦課額の減免の額の総額

(子ども・子育て支援納付金賦課額)

第14条の14 保険料の賦課額のうち子ども・子育て支援納付金賦課額は、当該世帯に属する被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額

の合算額の総額並びに当該世帯につき算定した世帯別平等割額の合計額に、当該世帯に属する18歳以上被保険者(国民健康保険法施行令第29条の7第5項第3号に規定する18歳以上被保険者をいう。以下同じ。)につき算定した18歳以上被保険者均等割額の総額を加算した額とする。

(子ども・子育て支援納付金賦課額の所得割額の算定)

第14条の15 前条の所得割額は、被保険者に係る賦課期日の属する年の前年の所得に係る基礎控除後の総所得金額等に、第14条の16の所得割の保険料率を乗じて算定する。

(子ども・子育て支援納付金賦課額の保険料率)

第14条の16 子ども・子育て支援納付金賦課額の保険料率は、次のとおりとする。

(1) 所得割 子ども・子育て支援納付金賦課総額の100分の50に相当する額を被保険者に係る基礎控除後の総所得金額等(国民健康保険法施行令第29条の7第5項第4号ただし書に規定する場合にあっては、国民健康保険法施行規則第32条の10の2に規定する方法により補正された後の金額とする。)の総額で除して得た数

(2) 被保険者均等割 子ども・子育て支援納付金賦課総額の100分の35に相当する額を当該年度の前年度及びその直前の2箇年度の各年度における被保険者の数等を勘案して算定した数で除して得た額

(3) 18歳以上被保険者均等割 第14条の13第1号イに掲げる額を当該年度の前年度及びその直前の2箇年度の各年度における18歳以上被保険者の数等を勘案して算定した数で除して得た額

(4) 世帯別平等割 アからウまでに掲げる世帯の区分に応じ、それぞれアからウまでに定めるところにより算定した額

ア 特定世帯又は特定継続世帯以外の世帯 子ども・子育て支援納付金賦課総額の100分の1

(普通徴収に係る保険料の納期)

第16条 (略)

- 2 次条の規定により保険料額の算定を行つたときは、普通徴収に係る保険料の納期を定め、これを通知しなければならない。

5に相当する額を当該年度の前年度及びその直前の2箇年度の各年度における被保険者が属する世帯の数等を勘案して算定した数から特定世帯の数に2分の1を乗じて得た額と特定継続世帯の数に4分の1を乗じて得た数の合計数を控除した数で除して得た額

イ 特定世帯 アに定めるところにより算定した額に2分の1を乗じて得た額

ウ 特定継続世帯 アに定めるところにより算定した額に4分の3を乗じて得た額

- 2 前項に規定する保険料率を決定する場合において、小数点以下第4位未満の端数又は1円未満の端数があるときは、これを切り上げるものとする。

- 3 町長は、第1項に規定する保険料率を決定したときは、すみやかに告示しなければならない。

(子ども・子育て支援納付金賦課限度額)

第14条の17 第14条の14の子ども・子育て支援納付金賦課額は、3万円を超えることができない。

(普通徴収に係る保険料の納期)

第16条 (略)

- 2 第17条の規定により保険料額の算定を行つたときは、普通徴収に係る保険料の納期を定め、これを通知しなければならない。

(普通徴収に係る保険料の前納に係る納期)

第16条の2 前条第1項の規定にかかわらず、地方税法第318条の規定により個人の町民税(市町村民税)の賦課期日とされている当該年度の初日の属する年の1月1日に日本国内に住所を有していなかった者が世帯主となっている世帯(以下「世帯主が1月1日に日本国内に住所を有していなかった世帯」という。)においては、普通徴収に係る保険料の納期は、前条第1項に掲げる第1期とする。ただし、町長は、当該世帯において、特別の事情があると認める場合においては、当該世帯における普通徴収に係る保険料の納期は、前条第1項に掲げる納期とする。

(賦課期日後において納付義務の発生、消滅又は被保険者数の異動等があつた場合)

第17条 保険料の賦課期日後に納付義務が発生し、又は1世帯に属する被保険者数が増加若しくは減少し、若しくは1世帯に属する被保険者が介護納付金賦課被保険者となつた若しくは介護納付金賦課被保険者でなくなつた、若しくは国民健康保険法施行令第29条の7の2第2項に規定する特例対象被保険者等(以下「特例対象被保険者等」という。)となつた場合における当該納付義務者に係る第11条、第14条の6の3_____の額(被保険者数が増加若しくは減少した場合(特定同一世帯所属者に該当することにより被保険者数が減少した場合を除く。))又は特例対象被保険者等となつた場合における当該納付義務者に係る世帯別平等割額を除く。)若しくは第14条の8の額又は第18条第1項各号(同条第3項又は第4項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。)に定める額_____、第18条の3第1項(同条第3項_____の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。)に定める第14条の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率にそれぞれ10分の5を乗じて得た額、第18条の3第4項第1号(同条第6項_____の規定により読み替えて準用する場合を

2 前条第2項の規定にかかわらず、世帯主が1月1日に日本国内に住所を有していなかった世帯において、次条の規定により保険料額の算定を行ったときは、普通徴収に係る保険料の納期について、前条第1項に掲げる期間のうち、当該算定を行った日の翌日以降を始期とする期間で最も早く到来するもの又は当該期間よりも早い期間を納期と定め、これを通知しなければならない。ただし、町長において、当該世帯において特別の事情があると認める場合は、当該世帯に係る普通徴収に係る保険料の納期について、前条第2項の規定に基づきこれを定め、通知するものとする。

(賦課期日後において納付義務の発生、消滅又は被保険者数の異動等があつた場合)

第17条 保険料の賦課期日後に納付義務が発生し、又は1世帯に属する被保険者数が増加若しくは減少し、若しくは1世帯に属する被保険者が介護納付金賦課被保険者となつた若しくは介護納付金賦課被保険者でなくなつた、若しくは国民健康保険法施行令第29条の7の2第2項に規定する特例対象被保険者等(以下「特例対象被保険者等」という。)となつた場合における当該納付義務者に係る第11条、第14条の6の3若しくは第14条の14の額(被保険者数が増加若しくは減少した場合(特定同一世帯所属者に該当することにより被保険者数が減少した場合を除く。))又は特例対象被保険者等となつた場合における当該納付義務者に係る世帯別平等割額を除く。)若しくは第14条の8の額又は第18条第1項各号(同条第4項又は第5項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。)に定める額若しくは同条第6項各号に定める額、第18条の3第1項(同条第3項又は第4項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。)に定める第14条の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率にそれぞれ10分の5を乗じて得た額、同条第5項_____ (同条第7項又は第8項の規定により読み替えて準用する場合を

含む。次項において同じ。)に定める額、第18条の4第1項各号(同条第3項又は第4項____の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。)に定める額若しくは同条第5項各号(同条第7項又は第8項____の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。)に定める額____の算定は、それぞれ、その納付義務が発生し、又は被保険者数が増加若しくは減少した日(法第6条第1号から第8号までの規定のいずれかに該当したことにより被保険者数が減少した場合においては、その減少した日が月の初日であるときに限り、その前日とする。)若しくは1世帯に属する被保険者が介護納付金賦課被保険者となつた若しくは介護納付金賦課被保険者でなくなつた日若しくは特例対象被保険者等となつた日の属する月から、月割をもつて行う。

- 2 保険料の賦課期日後に納付義務が消滅した場合における当該納付義務者に係る第11条若しくは第14条の6の3の額若しくは第14条の8____の額又は第18条第1項各号に定める額____、第18条の3第1項に定める第14条の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率にそれぞれ10分の5を乗じて得た額、第18条の3第4項第1号に定める額、第18条の4第1項各号に定める額若しくは同条第5項各号に定める額____の算定は、その納付義務が消滅した日(法第6条第1号から第8号までの規定のいずれかに該当したことにより納付義務が消滅した場合においては、その消滅した日が月の初日であるときに限り、その前日とする。)の属する月の前月まで月割をもつて行う。

(低所得者の保険料の減額)

第18条 次の各号に該当する納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第11条の基礎賦課額から、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額(当該減額して得た額が66万

含む。次項において同じ。)に定める額、第18条の4第1項各号(同条第3項から第5項までの規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。)に定める額、同条第6項各号____(同条第8項から第10項までの規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。)に定める額若しくは第18条の6第1項に定める額の算定は、それぞれ、その納付義務が発生し、又は被保険者数が増加若しくは減少した日(法第6条第1号から第8号までの規定のいずれかに該当したことにより被保険者数が減少した場合においては、その減少した日が月の初日であるときに限り、その前日とする。)若しくは1世帯に属する被保険者が介護納付金賦課被保険者となつた若しくは介護納付金賦課被保険者でなくなつた日若しくは特例対象被保険者等となつた日の属する月から、月割をもつて行う。

- 2 保険料の賦課期日後に納付義務が消滅した場合における当該納付義務者に係る第11条、第14条の6の3、第14条の8若しくは第14条の14の額又は第18条第1項各号に定める額若しくは同条第6項各号に定める額、第18条の3第1項に定める第14条の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率にそれぞれ10分の5を乗じて得た額、同条第5項____に定める額、第18条の4第1項各号に定める額、同条第6項各号に定める額若しくは第18条の5第1項に定める額の算定は、その納付義務が消滅した日(法第6条第1号から第8号までの規定のいずれかに該当したことにより納付義務が消滅した場合においては、その消滅した日が月の初日であるときに限り、その前日とする。)の属する月の前月まで月割をもつて行う。

(低所得者の保険料の減額)

第18条 次の各号に該当する納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第11条の基礎賦課額から、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額(当該減額して得た額が67万

円を超える場合には66万円)とする。

(1) 世帯主、当該年度の保険料賦課期日(賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合には、その発生した日とする。)現在においてその世帯に属する被保険者及び特定同一世帯所属者につき算定した地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額(青色専従者給与額又は事業専従者控除額については、同法第313条第3項、第4項又は第5項の規定を適用せず、所得税法(昭和40年法律第33号)第57条第1項、第3項又は第4項の規定の例によらないものとし、山林所得金額及び他の所得と区分して計算される所得の金額(地方税法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額(同法附則第35条の2の6第8項又は第11項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額)、同法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額、同法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額、同法附則第35条第5項に規定する短期譲渡所得の金額、同法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額(同法附則第35条の3第15項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額)、同法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額(同法附則第35条の2の6第11項又は第35条の3第13項若しくは第15項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額)、同法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額(同法附則第35条の4の2第7項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額)、外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第8条第2項に規定する特例適用利子等の額、同法第8条第4項に規定する特例適用配当等の額、租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額及び同条第12項に規定する条約適用配当等の額をいう。以

円を超える場合には67万円)とする。

(1) 世帯主、当該年度の保険料賦課期日(賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合には、その発生した日とする。)現在においてその世帯に属する被保険者及び特定同一世帯所属者につき算定した地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額(青色専従者給与額又は事業専従者控除額については、同法第313条第3項、第4項又は第5項の規定を適用せず、所得税法(昭和40年法律第33号)第57条第1項、第3項又は第4項の規定の例によらないものとし、山林所得金額及び他の所得と区分して計算される所得の金額(地方税法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額(同法附則第35条の2の6第8項又は第11項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額)、同法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額、同法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額、同法附則第35条第5項に規定する短期譲渡所得の金額、同法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額(同法附則第35条の3第15項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額)、同法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額(同法附則第35条の2の6第11項又は第35条の3第13項若しくは第15項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額)、同法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額(同法附則第35条の4の2第7項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額)、外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第8条第2項に規定する特例適用利子等の額、同法第8条第4項に規定する特例適用配当等の額、租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額及び同条第12項に規定する条約適用配当等の額をいう。以

下この項において同じ。)の算定についても同様とする。以下同じ。)及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額(世帯主並びに当該世帯主の世帯に属する被保険者及び特定同一世帯所属者(次号及び第3号_____において「世帯主等」という。)のうち給与所得を有する者(前年中に同条第1項に規定する総所得金額に係る所得税法第28条第1項に規定する給与所得について同条第3項に規定する給与所得控除額の控除を受けた者(同条第1項に規定する給与等の収入金額が55万円を超える者に限る。))をいう。以下この号において同じ。)の数及び公的年金等に係る所得を有する者(前年中に地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額に係る所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額の控除を受けた者(年齢65歳未満の者にあつては当該公的年金等の収入金額が60万円を超える者に限り、年齢65歳以上の者にあつては当該公的年金等の収入金額が110万円を超える者に限る。))をいい、給与所得を有する者を除く。)の数の合計数(次号及び第3号_____において「給与所得者等の数」という。)が2以上の場合にあつては、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額)を超えない世帯に係る保険料の納付義務者 アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額
ア 当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率に10分の7を乗じて得た額
イ 当該年度分の基礎賦課額の世帯別平等割の保険料率に10分の7を乗じて得た額

下この項において同じ。)の算定についても同様とする。以下同じ。)及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額(世帯主並びに当該世帯主の世帯に属する被保険者及び特定同一世帯所属者(次号及び第3号並びに第6項において「世帯主等」という。)のうち給与所得を有する者(前年中に同条第1項に規定する総所得金額に係る所得税法第28条第1項に規定する給与所得について同条第3項に規定する給与所得控除額の控除を受けた者(同条第1項に規定する給与等の収入金額が55万円を超える者に限る。))をいう。以下この号において同じ。)の数及び公的年金等に係る所得を有する者(前年中に地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額に係る所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額の控除を受けた者(年齢65歳未満の者にあつては当該公的年金等の収入金額が60万円を超える者に限り、年齢65歳以上の者にあつては当該公的年金等の収入金額が110万円を超える者に限る。))をいい、給与所得を有する者を除く。)の数の合計数(次号及び第3号並びに第6項において「給与所得者等の数」という。)が2以上の場合にあつては、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額)を超えない世帯に係る保険料の納付義務者 アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額
ア 当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率に10分の7を乗じて得た額
イ 当該年度分の基礎賦課額の世帯別平等割の保険料率に10分の7を乗じて得た額

(2) 前号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額(世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額)に30万5千円に当該年度の保険料賦課期日(賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。)現在において、当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前号に該当する者以外の者 アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額

ア 当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率に10分の5を乗じて得た額

イ 当該年度分の基礎賦課額の世帯別平等割の保険料率に10分の5を乗じて得た額

(3) 第1号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額(世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額)に56万円に当該年度の保険料賦課期日(賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。)現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前2号に該当する者以外の者 アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年

(2) 前号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額(世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額)に31万円に当該年度の保険料賦課期日(賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。)現在において、当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前号に該当する者以外の者 アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額

ア 当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率に10分の5を乗じて得た額

イ 当該年度分の基礎賦課額の世帯別平等割の保険料率に10分の5を乗じて得た額

(3) 第1号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額(世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額)に57万円に当該年度の保険料賦課期日(賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。)現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前2号に該当する者以外の者 アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年

度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額

ア 当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率に10分の2を乗じて得た額

イ 当該年度分の基礎賦課額の世帯別平等割の保険料率に10分の2を乗じて得た額

2・3 (略)

4 第1項及び前項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第11条」とあるのは「第14条の6の3」と、「66万円」とあるのは「26万円」と、前項中「第14条」とあるのは「第14条の6の6」と読み替えるものとする。

5 第1項から第3項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第11条」とあるのは「第14条の8」と、「66万円」とあるのは「17万円」と、第3項中「第14条」とあるのは「第14条の11」と、第2項中「前項第3号」とあるのは「前項第3号(第5項において読み替える場合を含む。)」と読み替えるものとする。

度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額

ア 当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率に10分の2を乗じて得た額

イ 当該年度分の基礎賦課額の世帯別平等割の保険料率に10分の2を乗じて得た額

2・3 (略)

4 第1項及び前項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第11条」とあるのは「第14条の6の3」と、「67万円」とあるのは「26万円」と、前項中「第14条」とあるのは「第14条の6の6」と読み替えるものとする。

5 第1項から第3項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第11条」とあるのは「第14条の8」と、「67万円」とあるのは「17万円」と、第3項中「第14条」とあるのは「第14条の11」と、第2項中「前項第3号」とあるのは「前項第3号(第5項において読み替える場合を含む。)」と読み替えるものとする。

6 次の各号に該当する納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち子ども・子育て支援納付金賦課額は、第14条の14の子ども・子育て支援納付金賦課額から、それぞれ、当該各号に定める額を減額して得た額(当該減額して得た額が3万円を超える場合には、3万円)とする。

(1) 第1項第1号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額(世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を

減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額)を超えない世帯に係る保険料の納付義務者 アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額、イに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の18歳以上被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額及びウに掲げる額を合算した額

ア 当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割の保険料率に10分の7を乗じて得た額

イ 当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の18歳以上被保険者均等割の保険料率に10分の7を乗じて得た額

ウ 当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の世帯別平等割の保険料率に10分の7を乗じて得た額

(2) 第1項第1号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額(世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額)に31万円に当該年度の保険料賦課期日(賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。)現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であって前号に該当する者以外の者 アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるもの

の数を乗じて得た額、イに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の18歳以上被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額及びウに掲げる額を合算した額

ア 当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割の保険料率に10分の5を乗じて得た額

イ 当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の18歳以上被保険者均等割の保険料率に10分の5を乗じて得た額

ウ 当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の世帯別平等割の保険料率に10分の5を乗じて得た額

- (3) 第1項第1号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額(世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額)に57万円に当該年度の保険料賦課期日(賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。)現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所屬者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前2号に該当する者以外の者 アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額、イに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の18歳以上被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額及びウに掲げる額を合算した額
- ア 当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦

(特例対象被保険者等の特例)

第18条の2 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が特例対象被保険者等である場合における第12条第1項及び

前条第1項

の規定の適用については、第12条第1項中「規定する総所得金額」とあるのは「規定する総所得金額(特例対象被保険者等の総所得金額に所得税法第28条第1項に規定する給与所得が含まれている場合においては、当該給与所得については、同条第2項の規定によつて計算した金額の100分の30に相当する金額によるものとする。第2項において同じ。)」と、「所得の金額(同法)」とあるのは「所得の金額(地方税法)」と、前条第1項第1号中「総所得金額」とあるのは「総所得金額(特例対象被保険者等の総所得金額に所得税法第28条第1項に規定する給与所得が含まれている場合においては、当該給与所得については、同条第2項の規定によつて計算し

課額の被保険者均等割の保険料率に10分の2を乗じて得た額

イ 当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の18歳以上被保険者均等割の保険料率に10分の2を乗じて得た額

ウ 当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の世帯別平等割の保険料率に10分の2を乗じて得た額

7 第14条の16第2項及び第3項の規定は、前項各号アからウまでに規定する額(前項に規定する第1号の1人当たり軽減額、第2号の1人当たり軽減額及び第3号の1人当たり軽減額)の決定について準用する。この場合において、第14条の16第2項及び第3項の規定中「保険料率」とあるのは「額」(「第1号の1人当たり軽減額、第2号の1人当たり軽減額及び第3号の1人当たり軽減額」と読み替えるものとする。)

(特例対象被保険者等の特例)

第18条の2 世帯主又は当該世帯に属する被保険者若しくは特定同一世帯所属者が特例対象被保険者等である場合における第12条第1項、第14条の6の4、第14条の9及び第14条の15並びに前条第1項(同条第4項又は第5項の規定により読み替えて準用する場合を含む。)及び同条第6項の規定の適用については、第12条第1項中「規定する総所得金額」とあるのは「規定する総所得金額(特例対象被保険者等の総所得金額に所得税法第28条第1項に規定する給与所得が含まれている場合においては、当該給与所得については、同条第2項の規定によつて計算した金額の100分の30に相当する金額によるものとする。第2項において同じ。)」と、「所得の金額(同法)」とあるのは「所得の金額(地方税法)」と、前条第1項第1号中「総所得金額」とあるのは「総所得金額(特例対象被保険者等の総所得金額に所得税法第28条第1項に規定する給与所得が含まれている場合においては、当該給与所得については、同条第2項の規定によつて計算した

た金額の100分の30に相当する金額によるものとする。」と、「ついては、同法」とあるのは、「ついては、地方税法」とする。

(未就学児の被保険者均等割額の減額)

第18条の3 当該年度において、その世帯に6歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者(以下「未就学児」という。)がある場合における当該被保険者に係る当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額は、第14条の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率から、当該保険料率に、それぞれ、10分の5を乗じて得た額(第14条第2項の規定により端数の切り上げを行った後の額とする。)を控除して得た額とする(第4項に掲げる場合を除く)。

2 · 3 (略)

4 (略)

5 (略)

6 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第4項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と

____、「第14条」とあるのは「第14条の6の6」と、第5項中「第14条第3項」とあるのは「第14条の6の6第3項」と読み替えるものとする。

金額の100分の30に相当する金額によるものとする。」と、「ついては、同法」とあるのは、「ついては、地方税法」とする。

(未就学児の被保険者均等割額の減額)

第18条の3 当該年度において、その世帯に6歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者(以下「未就学児」という。)がある場合における当該被保険者に係る当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額は、第14条の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率から、当該保険料率に、それぞれ、10分の5を乗じて得た額(第14条第2項の規定により端数の切り上げを行った後の額とする。)を控除して得た額とする(第5項に掲げる場合を除く)。

2·3 (略)

4 第1項及び第2項の規定は、子ども・子育て支援納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「子ども・子育て支援納付金賦課額」と、「第14条」とあるのは「第14条の16」と、第2項中「第14条第3項」とあるのは「第14条の16第3項」と読み替えるものとする。

5 (略)

6 (略)

7 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第5項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第18条第1項各号」とあるのは「第18条第4項の規定により読み替えられた同条第1項各号」と、「第14条」とあるのは「第14条の6の6」と、第6項中「第14条第3項」とあるのは「第14条の6の6第3項」と読み替えるものとする。

8 第5項及び第6項の規定は、子ども・子育て支援納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第5項中「基礎賦課額」とあるのは「子ども・子育て支援納付金賦課額」と、「第18条第

(出産被保険者の保険料の減免)

第18条の4 当該年度において、世帯に出産被保険者(国民健康保険法施行令第29条の7第5項第8号に規定する出産被保険者をいう。以下同じ。)がある場合における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第11条の基礎賦課額から、次の各号の合計額を減額して得た額(当該減額して得た額が66万円を超える場合には、66万円)とする(第5項に掲げる場合を除く)。

(1) 当該出産被保険者に係る基礎控除後の総所得金額等に当該年度分の基礎賦課額の所得割の保険料率を乗じて得た額に12分の1を乗じて得た額に、当該出産被保険者の出産予定日(国民健康保険法施行規則第32条の10の2で定める場合には、出産の日。第23条の4第1項及び第2項において同じ。)の属する月(以下この号において「出産予定月」という。)の前月(多胎妊娠の場合には、3月前)から出産予定月の翌々月までの期間(以下「産前産後期間」という。)のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額

(2) (略)

2 (略)

3 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第11条」とあるのは「第14条の6の3」と、「66万円」とあるのは「26万円」と、第2項中「第14条」とあるのは「第14条の6の6」と読み替えるものとする。

4 第1項及び第2項の規定は、介護納付金賦課額の

1項各号」とあるのは「第18条第6項各号」と、「第14条」とあるのは「第14条の16」と、「第14条第2項」とあるのは「第14条の16第2項」と、第6項中「第14条第3項」とあるのは「第14条の16第2項」と読み替えるものとする。

(出産被保険者の保険料の減免)

第18条の4 当該年度において、世帯に出産被保険者(国民健康保険法施行令第29条の7第6項第8号に規定する出産被保険者をいう。以下同じ。)がある場合における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第11条の基礎賦課額から、次の各号の合計額を減額して得た額(当該減額して得た額が67万円を超える場合には、67万円)とする(第6項に掲げる場合を除く)。

(1) 当該出産被保険者に係る基礎控除後の総所得金額等に当該年度分の基礎賦課額の所得割の保険料率を乗じて得た額に12分の1を乗じて得た額に、当該出産被保険者の出産予定日(国民健康保険法施行規則第32条の10の3で定める場合には、出産の日。第23条の4第1項及び第2項において同じ。)の属する月(以下この号において「出産予定月」という。)の前月(多胎妊娠の場合には、3月前)から出産予定月の翌々月までの期間(以下「産前産後期間」という。)のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額

(2) (略)

2 (略)

3 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第11条」とあるのは「第14条の6の3」と、「67万円」とあるのは「26万円」と、第2項中「第14条」とあるのは「第14条の6の6」と読み替えるものとする。

4 第1項及び第2項の規定は、介護納付金賦課額の

減額について準用する。この場合において、第1項中「規定する出産被保険者をいう。以下同じ。」とあるのは「規定する出産被保険者(介護納付金賦課被保険者である者に限る。)をいう。以下この項において同じ。」と、「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第11条」とあるのは「第14条の8」と、「66万円」とあるのは「17万円」と、第2項中「第14条」とあるのは「第14条の11」と読み替えるものとする。

- 5 当該年度において、第18条に規定する基準に従い保険料を減額するものとした納付義務者の世帯に出産被保険者がある場合における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、当該減額後の第11条の基礎賦課額から、次の各号の合算額を減額して得た額(当該減額して得た額が66万円を超える場合には、66万円)とする。

(1)・(2) (略)

- 6 (略)

- 7 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第5項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第11条」とあるのは「第14条の6の3」と、「66万円」とあるのは「26万円」と、第6項

____中「第14条」とあるのは「第14条の6の6」

減額について準用する。この場合において、第1項中「規定する出産被保険者をいう。以下同じ。」とあるのは「規定する出産被保険者(介護納付金賦課被保険者である者に限る。)をいう。以下この項において同じ。」と、「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第11条」とあるのは「第14条の8」と、「67万円」とあるのは「17万円」と、第2項中「第14条」とあるのは「第14条の11」と読み替えるものとする。

- 5 第1項及び第2項の規定は、子ども・子育て支援納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「子ども・子育て支援納付金賦課額」と、「被保険者均等割」とあるのは「被保険者均等割及び18歳以上被保険者均等割」と、「第11条」とあるのは「第14条の14」と、「67万円」とあるのは「3万円」と、第2項中「第14条」とあるのは「第14条の16」と読み替えるものとする。

- 6 当該年度において、第18条に規定する基準に従い保険料を減額するものとした納付義務者の世帯に出産被保険者がある場合における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、当該減額後の第11条の基礎賦課額から、次の各号の合算額を減額して得た額(当該減額して得た額が67万円を超える場合には、67万円)とする。

(1)・(2) (略)

- 7 (略)

- 8 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第6項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第11条」とあるのは「第14条の6の3」と、「67万円」とあるのは「26万円」と、「第18条第1項各号」とあるのは「第18条第4項の規定により読み替えられた同条第1項各号」と、第7項中「第14条」とあるのは「第14条の6の6」

と読み替えるものとする。

- 8 第5項及び第6項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第5項中「出産被保険者」とあるのは「出産被保険者（介護納付金賦課被保険者である者に限る。以下この項において同じ。）」と、「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第11条」とあるのは「第14条の8」と、「66万円」とあるのは「17万円」と_____

_____、第6項中「第14条」とあるのは「第14条の11」と読み替えるものとする。

と読み替えるものとする。

- 9 第6項及び第7項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第6項中「出産被保険者」とあるのは「出産被保険者（介護納付金賦課被保険者である者に限る。以下この項において同じ。）」と、「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第11条」とあるのは「第14条の8」と、「67万円」とあるのは「17万円」と、「第18条第1項各号」とあるのは「第18条第5項の規定により読み替えられた同条第1項各号」と、第7項中「第14条」とあるのは「第14条の11」と読み替えるものとする。

- 10 第6項及び第7項の規定は、子ども・子育て支援納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第6項中「基礎賦課額」とあるのは「子ども・子育て支援納付金賦課額」と、「被保険者均等割」とあるのは「被保険者均等割及び18歳以上被保険者均等割」と、「第11条」とあるのは「第14条の14」と、「67万円」とあるのは「3万円」と、「第18条第1項各号」とあるのは「第18条第5項各号」と、第7項中「第14条」とあるのは「第14条の16」と読み替えるものとする。

(18歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者の被保険者均等割額の減額)

- 第18条の5 当該年度において、その世帯に18歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者(以下「18歳未満被保険者」という。)がある場合における当該18歳未満被保険者に係る当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割額は、第14条の16の子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割の保険料率に相当する額(第18条第6項、第18条の3第4項の規定により読み替えられた同条第1項若しくは同条第8項の規定により読み替えられた同条第5項又は前条第5項の規定により読み替えられた同条第1項若しくは同条第10項の規定により読み替えられた同条第6項に規定する基準に従い当該18歳未満

	<p><u>被保険者に係る当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割の保険料率に相当する額を減額するものとした場合にあっては、当該減額後の額。以下同じ。)から、当該保険料率に相当する額を控除して得た額とする。</u></p> <p><u>2 第14条の16第3項の規定は、前項に規定する額の決定について準用する。この場合において、第14条の16第3項の規定中「保険料率」とあるのは「額」と読み替えるものとする。</u></p>
--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の第10条の2、第14条の6、第14条の13から第14条の17まで及び第17条から第18条の5までの規定は、令和8年度以後の年度分の保険料について適用し、令和7年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

提案理由

東員町国民健康保険条例の一部を改正するについては、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を経る必要がある。

議案第21号

東員町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

東員町介護保険条例の一部を改正する条例を次のように定めるものとする。

令和8年 3月 2日提出

令和8年 3月 日

東員町長 水 谷 俊 郎

東員町介護保険条例の一部を改正する条例

東員町介護保険条例(平成12年東員町条例第15号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
(保険料の減免) 第11条 町長は、次の各号のいずれかに該当する者のうち必要があると認められる者に対し、保険料を減免する。 (1)～(4) (略) 2・3 (略) 附 則	(保険料の減免) 第11条 町長は、次の各号のいずれかに該当する者のうち必要があると認められる者に対し、保険料を減免する。 (1)～(4) (略) <u>(5) 前各号に掲げるもののほか、町長が特に必要があると認める事情があること。</u> 2・3 (略) 附 則 <u>(令和8年度の保険料率の算定に関する所得の額の算定方法の特例)</u> <u>第10条 第1号被保険者(令和8年度分の保険料の賦課期日において当該保険料を賦課する市町村に住所を有しない者を除き、令和8年度分の地方税法の規定による市町村民税の賦課期日において当該保険料を賦課する市町村に住所を有する者(同法第294条第3項の規定により当該市町村の住</u>

民基本台帳に記録されている者とみなされた者を含む。)に限る。以下この条及び次条第1項において同じ。)のうち、令和7年の合計所得金額に給与所得が含まれている者(同年中の給与等(所得税法第28条第1項に規定する給与等をいう。以下同じ。)の収入金額が55万1,000円以上65万1,000円未満である者に限る。)の令和8年度における保険料率の算定についての第2条第1項(第6号ア、第7号ア、第8号ア、第9号ア、第10号ア、第11号ア、第12号ア及び第13号アに係る部分に限る。)の規定の適用については、同項第6号ア中「地方税法(昭和25年法律第226号)第292条第1項第13号に規定する合計所得金額(以下「合計所得金額」という。)(租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項、第35条の2第1項、第35条の3第1項又は第36条の規定の適用がある場合には、当該合計所得金額から令第22条の2第2項に規定する特別控除額を控除して得た額とし、当該合計所得金額が0を下回る場合には、0とする。以下同じ。))」とあるのは、「合計所得金額(地方税法第292条第1項第13号に規定する合計所得金額をいい、当該合計所得金額に所得税法第28条第1項に規定する給与所得が含まれている場合には、当該給与所得の金額については、同条第2項の規定によって計算した金額に令和7年中の同条第1項に規定する給与等の収入金額から55万円を控除して得た額を加えた額によるものとし、租税特別措置法による特別控除の適用がある場合には、当該合計所得金額から令第22条の2第2項に規定する特別控除額を控除して得た額とし、当該合計所得金額が0を下回る場合には、0とする。以下同じ。))」とする。

- 2 第1号被保険者のうち、令和7年の合計所得金額に給与所得が含まれている者(同年中の給与等の収入金額が65万1,000円以上161万9,000円未満である者に限る。)の令和8年度における保険料率の

算定についての第2条第1項(第6号ア、第7号ア、第8号ア、第9号ア、第10号ア、第11号ア、第12号ア及び第13号アに係る部分に限る。)の規定の適用については、同項第6号ア中「地方税法(昭和25年法律第226号)第292条第1項第13号に規定する合計所得金額(以下「合計所得金額」という。)(租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項、第35条の2第1項、第35条の3第1項又は第36条の規定の適用がある場合には、当該合計所得金額から令第22条の2第2項に規定する特別控除額を控除して得た額とし、当該合計所得金額が0を下回る場合には、0とする。以下同じ。)」とあるのは、「合計所得金額(地方税法第292条第1項第13号に規定する合計所得金額をいい、当該合計所得金額に所得税法第28条第1項に規定する給与所得が含まれている場合には、当該給与所得の金額については、同条第2項の規定によって計算した金額に10万円を加えた額によるものとし、租税特別措置法による特別控除の適用がある場合には、当該合計所得金額から令第22条の2第2項に規定する特別控除額を控除して得た額とし、当該合計所得金額が0を下回る場合には、0とする。以下同じ。)」とする。

- 3 第1号被保険者のうち、令和7年の合計所得金額に給与所得が含まれている者(同年中の給与等の収入金額が161万9,000円以上190万円未満である者に限る。)の令和8年度における保険料率の算定についての第2条第1項(第6号ア、第7号ア、第8号ア、第9号ア、第10号ア、第11号ア、第12号ア及び第13号アに係る部分に限る。)の規定の適用については、同項第6号ア中「地方税法(昭和25年法律第226号)第292条第1項第13号に規定する合計所得金額(以下「合計所得金額」という。)(租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項、第35条の2第1項、

第35条の3第1項又は第36条の規定の適用がある場合には、当該合計所得金額から令第22条の2第2項に規定する特別控除額を控除して得た額とし、当該合計所得金額が0を下回る場合には、0とする。以下同じ。)」とあるのは、「合計所得金額(地方税法第292条第1項第13号に規定する合計所得金額をいい、当該合計所得金額に所得税法第28条第1項に規定する給与所得が含まれている場合には、当該給与所得の金額については、同条第2項の規定によって計算した金額に65万円から令和7年給与所得控除額(令和7年中の所得税法第28条第1項に規定する給与等の収入金額から、当該給与等の収入金額を所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)第1条の規定による改正前の所得税法別表第5の給与等の金額として、同表により当該金額に応じて求めた同表の給与所得控除後の給与等の金額を控除して得た額をいう。)を控除して得た額を加えた額によるものとし、租税特別措置法による特別控除の適用がある場合には、当該合計所得金額から令第22条の2第2項に規定する特別控除額を控除して得た額とし、当該合計所得金額が0を下回る場合には、0とする。以下同じ。)」とする。

(令和8年度の保険料率の算定に関する基準の特例)

第11条 第1号被保険者の令和8年度における保険料率の算定についての第2条第1項の規定の適用については、当該第1号被保険者の属する世帯の世帯主及び全ての世帯員のうちに、第1号に掲げる者に該当し、かつ、第2号又は第3号に掲げる者のいずれかに該当する者があるときは、当該該当する者は、同年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されている者とみなす。

(1) 令和7年の合計所得金額に給与所得が含まれている者(令和8年度分の保険料の賦課期日において当該保険料を賦課する市町村に住所を有しない者を除く。)であつて、令和8年度分の地

方税法の規定による市町村民税の賦課期日において当該保険料を賦課する市町村に住所を有するもの(同法第294条第3項の規定により当該市町村の住民基本台帳に記録されている者とみなされた者を含む。)

(2) 地方税法第295条第1項第2号に掲げる者に該当し、かつ、令和8年度分の同法の規定による市町村民税が課されていない者であって、次のアからウまでに掲げる場合のいずれかに該当するもの

ア 令和7年中の給与等の収入金額が55万1,000円以上65万1,000円未満であり、かつ、135万円から同年の合計所得金額を控除して得た額が、同年中の給与等の収入金額から55万円を控除して得た額以下である場合

イ 令和7年中の給与等の収入金額が65万1,000円以上161万9,000円未満であり、かつ、135万円から同年の合計所得金額を控除して得た額が10万円以下である場合

ウ 令和7年中の給与等の収入金額が161万9,000円以上190万円未満であり、かつ、135万円から同年の合計所得金額を控除して得た額が、65万円から、同年中の給与等の収入金額から当該給与等の収入金額を所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)第1条の規定による改正前の所得税法別表第5(以下「別表第5」という。)の給与等の金額として、別表第5により当該金額に応じて求めた別表第5の給与所得控除後の給与等の金額を控除して得た額を控除して得た額以下である場合

(3) 地方税法第295条第1項各号に掲げる者に該当せず、かつ、令和8年度分の同法の規定による市町村民税が課されていない者であって、次のアからウまでに掲げる場合のいずれかに該当するもの

ア 令和7年中の給与等の収入金額が55万1,000円以上65万1,000円未満であり、かつ、135万円から同年の合計所得金額を控除して得た額が、同年中の給与等の収入金額から55万円を控除して得た額以下である場合

	<p><u>0円以上65万1,000円未満であり、かつ、地方税法第295条第3項に規定する政令で定める基準に従い当該市町村の条例で定める金額から同年の合計所得金額を控除して得た額が、同年中の給与等の収入金額から55万円を控除して得た額以下である場合</u></p> <p><u>イ 令和7年中の給与等の収入金額が65万1,000円以上161万9,000円未満であり、かつ、地方税法第295条第3項に規定する政令で定める基準に従い当該市町村の条例で定める金額から同年の合計所得金額を控除して得た額が10万円以下である場合</u></p> <p><u>ウ 令和7年中の給与等の収入金額が161万9,000円以上190万円未満であり、かつ、地方税法第295条第3項に規定する政令で定める基準に従い当該市町村の条例で定める金額から同年の合計所得金額を控除して得た額が、65万円から、同年中の給与等の収入金額から当該給与等の収入金額を別表第5の給与等の金額として、別表第5により当該金額に応じて求めた別表第5の給与所得控除後の給与等の金額を控除して得た額を控除して得た額以下である場合</u></p> <p><u>2 第1号被保険者の令和8年度における保険料率の算定についての第2条第1項の規定の適用については、当該第1号被保険者が前項第1号に掲げる者に該当し、かつ、同項第2号又は第3号に掲げる者のいずれかに該当するときは、当該第1号被保険者は、同年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されている者とみなす。</u></p>
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

提案理由

東員町介護保険条例の一部を改正するについては、地方自治法第96条第1項の規定により、議

会の議決を経る必要がある。

議案第22号

東員町水道事業給水条例及び東員町下水道条例の一部を改正する条例の制定について

東員町水道事業給水条例及び東員町下水道条例の一部を改正する条例を次のように定めるものとする。

令和8年 3月 2日提出

令和8年 3月 日

東員町長 水谷俊郎

東員町水道事業給水条例及び東員町下水道条例の一部を改正する条例

(東員町水道事業給水条例の一部改正)

第1条 東員町水道事業給水条例(平成10年東員町条例第7号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
(工事の施行) 第7条 給水装置工事は、管理者又は管理者が法第16条の2第1項の規定により指定をした者(法第25条の3の2第1項に規定する指定の更新を受けないことにより失効となつた者を除く。以下「指定給水装置工事事業者」という。)が施行する。_____ _____ _____ _____ _____ _____ _____ 2 前項____の規定により、指定給水装置工事事業	(工事の施行) 第7条 給水装置工事は、管理者又は管理者が法第16条の2第1項の規定により指定をした者(法第25条の3の2第1項に規定する指定の更新を受けないことにより失効となつた者を除く。以下「指定給水装置工事事業者」という。)が施行する。 <u>ただし、災害その他非常の場合において、管理者が他の市町村長(地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第7条の規定により置かれた水道事業の管理者を含む。以下この項において同じ。)</u> 又は他の市町村長が法第16条の2第1項の指定をした者が給水装置工事を施行する必要があると認めるときは、この限りでない。 2 前項 <u>本文</u> の規定により、指定給水装置工事事業

<p>者が給水装置工事を施行する場合は、あらかじめ管理者の設計審査(使用材料の確認を含む。)を受け、かつ、工事しゅん工後に管理者の工事検査を受けなければならない。</p> <p>3 第1項____の規定により管理者が工事を施行する場合においては、当該工事に関する利害関係人の同意書等の提出を求めることができる。</p>	<p>者が給水装置工事を施行する場合は、あらかじめ管理者の設計審査(使用材料の確認を含む。)を受け、かつ、工事しゅん工後に管理者の工事検査を受けなければならない。</p> <p>3 第1項<u>本文</u>の規定により管理者が工事を施行する場合においては、当該工事に関する利害関係人の同意書等の提出を求めることができる。</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(東員町下水道条例の一部改正)

第2条 東員町下水道条例(平成4年東員町条例第21号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>(排水設備等の工事の実施)</p> <p>第7条 排水設備等の工事は、管理者が排水設備等の工事に関し技能を有する者として指定した下水道工事店(以下「指定工事店」という。)でなければ、行つてはならない。 _____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>2 (略)</p>	<p>(排水設備等の工事の実施)</p> <p>第7条 排水設備等の工事は、管理者が排水設備等の工事に関し技能を有する者として指定した下水道工事店(以下「指定工事店」という。)でなければ、行つてはならない。<u>ただし、災害その他非常の場合において、管理者が他の市町村長(地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第7条の規定により置かれた下水道事業の管理者を含む。)の指定を受けた者に工事を行わせる必要があると認めるときは、この限りでない。</u></p> <p>2 (略)</p>

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

提案理由

東員町水道事業給水条例及び東員町下水道条例の一部を改正するについては、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を経る必要がある。

議案第23号

東員町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について

東員町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例を次のように定めるものとする。

令和8年 3月 2日提出

令和8年 3月 日

東員町長 水谷俊郎

東員町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

東員町消防団員等公務災害補償条例(昭和42年東員町条例第5号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>(補償基礎額)</p> <p>第5条 (略)</p> <p>2 前項の補償基礎額は、次に定めるところによる。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 消防作業従事者、救急業務協力者若しくは水防従事者又は応急措置従事者(以下「消防作業従事者等」という。)が消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力し又は応急措置の業務に従事したことにより死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力し、又は応急措置の業務に従事したことによる負傷若しくは疾病により死亡し、若しくは障害の状態となつた場合には、<u>9,700円</u>とする。ただし、その額がその者の通常得ている収入の日額に比して公正を欠くと認められるときは、<u>14,500円</u>を超えない範囲内においてこれを増額した額とすることができる。</p>	<p>(補償基礎額)</p> <p>第5条 (略)</p> <p>2 前項の補償基礎額は、次に定めるところによる。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 消防作業従事者、救急業務協力者若しくは水防従事者又は応急措置従事者(以下「消防作業従事者等」という。)が消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力し又は応急措置の業務に従事したことにより死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力し、又は応急措置の業務に従事したことによる負傷若しくは疾病により死亡し、若しくは障害の状態となつた場合には、<u>10,000円</u>とする。ただし、その額がその者の通常得ている収入の日額に比して公正を欠くと認められるときは、<u>15,000円</u>を超えない範囲内においてこれを増額した額とすることができる。</p>

3 次の各号のいずれかに該当する者で、非常勤消防団員又は消防作業従事者、救急業務協力者、水防従事者若しくは応急措置従事者(以下「非常勤消防団員等」という。)の事故発生日において、他の生計のみちがなく主として非常勤消防団員等の扶養を受けていたものを扶養親族とし、扶養親族のある非常勤消防団員等については、前項の規定による金額に、第1号に該当する扶養親族については1人につき100円を、第2号に該当する扶養親族については1人につき383円、第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族については一人につき217円を、それぞれ加算して得た額をもって補償基礎額とする。

(1) 配偶者(婚姻の届出をしないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)

(2) (略)

(3) (略)

(4) (略)

(5) (略)

(6) (略)

4 (略)

別表(第5条関係)

補償基礎額表

階級	勤務年数		
	10年未満	10年以上20年未満	20年以上
団長及び副団長	<u>12,900円</u>	<u>13,700円</u>	<u>14,500円</u>
分団長及び副分団長	<u>11,300円</u>	<u>12,100円</u>	<u>12,900円</u>
班長及び団員	<u>9,700円</u>	<u>10,500円</u>	<u>11,300円</u>

備考

1 事故発生日に、当該事故又は疾病が発生したことにより特に上位の階級に任命された

3 次の各号のいずれかに該当する者で、非常勤消防団員又は消防作業従事者、救急業務協力者、水防従事者若しくは応急措置従事者(以下「非常勤消防団員等」という。)の事故発生日において、他の生計のみちがなく主として非常勤消防団員等の扶養を受けていたものを扶養親族とし、扶養親族のある非常勤消防団員等については、前項の規定による金額に、第1号に該当する扶養親族については1人につき433円を

、第2号から第5号ま

でのいずれかに該当する扶養親族については一人につき217円を、それぞれ加算して得た額をもって補償基礎額とする。

(1) (略)

(2) (略)

(3) (略)

(4) (略)

(5) (略)

4 (略)

別表(第5条関係)

補償基礎額表

階級	勤務年数		
	10年未満	10年以上20年未満	20年以上
団長及び副団長	<u>13,340円</u>	<u>14,170円</u>	<u>15,000円</u>
分団長及び副分団長	<u>11,670円</u>	<u>12,500円</u>	<u>13,340円</u>
班長及び団員	<u>10,000円</u>	<u>10,840円</u>	<u>11,670円</u>

備考

1 事故発生日に、当該事故又は疾病が発生したことにより特に上位の階級に任命された

<p>非常勤消防団員の階級は、当該事故又は疾病が発生した日の前日においてその者が属していた階級による。</p> <p>2 1の階級における勤務年数を算定する場合においては、当該階級に任命された日以後の期間と当該階級に任命された日前における当該階級と同一の階級又は当該階級より上位の階級に属していた期間とを合算する。</p>	<p>非常勤消防団員の階級は、当該事故又は疾病が発生した日の前日においてその者が属していた階級による。</p> <p>2 1の階級における勤務年数を算定する場合においては、当該階級に任命された日以後の期間と当該階級に任命された日前における当該階級と同一の階級又は当該階級より上位の階級に属していた期間とを合算する。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の東員町消防団員等公務災害補償条例第5条第2項及び第3項並びに別表の規定は、この条例の施行の日以後に支給すべき事由の生じた東員町消防団員等公務災害補償条例第5条第1項に規定する損害補償(以下「損害補償」という。)並びに同日前に支給すべき事由の生じた同日以後の期間に係る同条例第4条第3号に規定する傷病補償年金、同条第4号アに規定する障害補償年金及び同条第6号アに規定する遺族補償年金(以下「傷病補償年金等」という。)について適用し、同日前に支給すべき事由の生じた損害補償(傷病補償年金等を除く。)及び同日前に支給すべき事由の生じた同日前の期間に係る傷病補償年金等については、なお従前の例による。

提案理由

- 東員町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正するについては、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を経る必要がある。

議案第 24 号

令和 7 年度 東員町一般会計補正予算（第 7 号）

令和 7 年度東員町の一般会計補正予算（第 7 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 329,390 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 13,376,894 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第 2 条 継続費の変更は、「第 2 表 継続費補正」による。

（繰越明許費）

第 3 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 213 条第 1 項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 3 表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和 8 年 3 月 2 日提出

令和 8 年 3 月 日

東員町長 水 谷 俊 郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項
1. 町税	
	1. 町民税
4. 配当割交付金	
	1. 配当割交付金
6. 法人事業税交付金	
	1. 法人事業税交付金
7. 地方消費税交付金	
	1. 地方消費税交付金
12. 地方交付税	
	1. 地方交付税
14. 分担金及び負担金	
	1. 負担金
16. 国庫支出金	
	1. 国庫負担金
	2. 国庫補助金
17. 県支出金	
	1. 県負担金

(単位：千円)

既定額	補正額	計
3, 915, 456	30, 000	3, 945, 456
1, 795, 600	30, 000	1, 825, 600
29, 000	10, 000	39, 000
29, 000	10, 000	39, 000
67, 000	10, 000	77, 000
67, 000	10, 000	77, 000
600, 000	100, 000	700, 000
600, 000	100, 000	700, 000
1, 839, 000	74, 568	1, 913, 568
1, 839, 000	74, 568	1, 913, 568
6, 462	380	6, 842
6, 462	380	6, 842
1, 864, 464	△85, 975	1, 778, 489
1, 011, 275	△22, 527	988, 748
848, 359	△63, 448	784, 911
725, 769	△5, 750	720, 019
378, 937	△3, 223	375, 714

款	項
	2. 県補助金
19. 寄附金	
	1. 寄附金
20. 繰入金	
	1. 特別会計繰入金
	2. 基金繰入金
21. 繰越金	
	1. 繰越金
22. 諸収入	
	3. 雑入
23. 町債	
	1. 町債
歳入合計	

(単位：千円)

既定額	補正額	計
242, 739	△2, 527	240, 212
10, 010	9, 100	19, 110
10, 010	9, 100	19, 110
994, 650	△523, 809	470, 841
1, 416	6, 191	7, 607
993, 234	△530, 000	463, 234
219, 550	729, 793	949, 343
219, 550	729, 793	949, 343
233, 556	283	233, 839
227, 307	283	227, 590
2, 159, 800	△19, 200	2, 140, 600
2, 159, 800	△19, 200	2, 140, 600
13, 047, 504	329, 390	13, 376, 894

歳 出

款	項
2. 総務費	
	1. 総務管理費
	3. 戸籍住民基本台帳費
3. 民生費	
	1. 社会福祉費
	2. 児童福祉費
4. 衛生費	
	1. 保健衛生費
	2. 清掃費
6. 農林水産業費	
	1. 農業費
8. 土木費	
	2. 道路橋りょう費
	4. 都市計画費
	5. 住宅費
9. 消防費	
	1. 消防費

(単位：千円)

既定額	補正額	計
1, 406, 795	416, 105	1, 822, 900
1, 239, 093	410, 924	1, 650, 017
31, 761	5, 181	36, 942
4, 335, 024	△28, 569	4, 306, 455
2, 576, 937	12, 643	2, 589, 580
1, 758, 087	△41, 212	1, 716, 875
882, 975	△47, 698	835, 277
522, 517	△44, 298	478, 219
360, 458	△3, 400	357, 058
206, 936	10, 402	217, 338
194, 900	10, 402	205, 302
938, 488	3, 603	942, 091
386, 033	53, 924	439, 957
491, 945	△44, 215	447, 730
16, 068	△6, 106	9, 962
546, 547	7, 839	554, 386
546, 547	7, 839	554, 386

款	項
10. 教育費	
	1. 教育総務費
	3. 中学校費
	4. 幼稚園費
	5. 社会教育費
	6. 保健体育費
歳出合計	

(単位：千円)

既定額	補正額	計
3, 937, 443	△32, 292	3, 905, 151
426, 329	△13, 711	412, 618
2, 338, 701	18, 570	2, 357, 271
297, 428	△2, 820	294, 608
173, 388	△15, 785	157, 603
472, 425	△18, 546	453, 879
13, 047, 504	329, 390	13, 376, 894

第 2 表 継続費補正

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
10 教育費	3 中学校費	東員第一中学校建設事業	千円 6,050,000	令和5年度	千円 0	千円 6,479,000	令和5年度	千円 0
				令和6年度	803,000		令和6年度	803,000
				令和7年度	2,041,600		令和7年度	2,119,400
				令和8年度	3,205,400		令和8年度	3,556,600

第 3 表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
			千円
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳経費	5, 1 8 1
3 民生費	1 社会福祉費	障害者自立支援事業	2, 2 0 0
3 民生費	1 社会福祉費	高齢者福祉事業	9 6 3
3 民生費	2 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業	1, 1 2 6
6 農林水産業費	1 農業費	土地改良事業	2 4, 2 6 6
8 土木費	2 道路橋りょう費	防災・安全交付金事業（通常分）	4 7, 0 0 0
8 土木費	2 道路橋りょう費	防災・安全交付金事業（橋梁分）	5, 6 0 0
8 土木費	2 道路橋りょう費	防災・安全交付金事業（交通安全分）	5 6, 7 0 3
9 消防費	1 消防費	消防施設経費	9, 4 2 7
10 教育費	3 中学校費	施設整備費	5 0 0

第 4 表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の 方 法	利 率	償還の方法	限度額	起債の 方 法	利 率	償還の方法
民 生 債	千円 7,200	証 書 借 入 又は 証 券 発 行	3.5%以内 (ただし、 利 率 見 直 し 方 式 で 借 り 入 れ る 資 金 に つ いて、利 率 の 見 直 し を 行 っ た 後 に お い て は、当 該 見 直 し 後 の 利 率)	政府資金に ついては、その 融資条件によ り、銀行その他 の場合にはそ の債権者と協 定するものによ る。ただし、 町財政の都合 により据置期 間及び償還期 限を短縮し、又 は繰上償還も しくは低利に 借換えすること ができる。	千円 3,600	補 正 前 に 同 じ	補正前に 同じ	補正前に 同じ
農 林 水 産 債	15,100				26,100			
土 木 債	204,700				217,200			
教 育 債	1,763,400				1,724,300			

提案理由

令和 7 年度本町一般会計既定予算を補正するについては、地方自治法第 218 条第 1 項及び同法第 96 条第 1 項第 2 号の規定により、議会の議決を経る必要がある。

歳入歳出補正予算事項別明細書

１．総 括

歳 入

(単位：千円)

款	既定額	補正額	計
1. 町税	3,915,456	30,000	3,945,456
4. 配当割交付金	29,000	10,000	39,000
6. 法人事業税交付金	67,000	10,000	77,000
7. 地方消費税交付金	600,000	100,000	700,000
12. 地方交付税	1,839,000	74,568	1,913,568
14. 分担金及び負担金	6,462	380	6,842
16. 国庫支出金	1,864,464	△85,975	1,778,489
17. 県支出金	725,769	△5,750	720,019
19. 寄附金	10,010	9,100	19,110
20. 繰入金	994,650	△523,809	470,841
21. 繰越金	219,550	729,793	949,343
22. 諸収入	233,556	283	233,839
23. 町債	2,159,800	△19,200	2,140,600
歳入合計	13,047,504	329,390	13,376,894

歳 出

款	既定額	補正額	計
2. 総務費	1, 406, 795	416, 105	1, 822, 900
3. 民生費	4, 335, 024	△28, 569	4, 306, 455
4. 衛生費	882, 975	△47, 698	835, 277
6. 農林水産業費	206, 936	10, 402	217, 338
8. 土木費	938, 488	3, 603	942, 091
9. 消防費	546, 547	7, 839	554, 386
10. 教育費	3, 937, 443	△32, 292	3, 905, 151
歳出合計	13, 047, 504	329, 390	13, 376, 894

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
△7,424			423,529
△123,960	△1,800		97,191
△7,344			△40,354
△781	11,000	380	△197
8,884	12,500	△129,000	111,219
		283	7,556
38,900	△40,900	8,100	△38,392
△91,725	△19,200	△120,237	560,552

2. 歳入

(款) 1. 町税

(項) 1. 町民税

目	既定額	補正額	計
1. 個人	1, 405, 500	30, 000	1, 435, 500
計	1, 795, 600	30, 000	1, 825, 600

(款) 4. 配当割交付金

(項) 1. 配当割交付金

1. 配当割交付金	29, 000	10, 000	39, 000
計	29, 000	10, 000	39, 000

(款) 6. 法人事業税交付金

(項) 1. 法人事業税交付金

1. 法人事業税交付金	67, 000	10, 000	77, 000
計	67, 000	10, 000	77, 000

(款) 7. 地方消費税交付金

(項) 1. 地方消費税交付金

1. 地方消費税交付金	600, 000	100, 000	700, 000
計	600, 000	100, 000	700, 000

(款) 12. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

1. 地方交付税	1, 839, 000	74, 568	1, 913, 568
計	1, 839, 000	74, 568	1, 913, 568

一般会計
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年課税分	30,000	個人所得割 30,000

1. 配当割交付金	10,000	配当割交付金 10,000

1. 法人事業税交付金	10,000	法人事業税交付金 10,000

1. 地方消費税交付金	100,000	地方消費税交付金 100,000

1. 地方交付税	74,568	普通交付税 74,568

(款) 14. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	既定額	補正額	計
3. 農林水産業費負担金	4,500	380	4,880
計	6,462	380	6,842

(款) 16. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 民生費国庫負担金	974,774	△22,527	952,247
計	1,011,275	△22,527	988,748

(款) 16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 総務費国庫補助金	403,763	△106,734	297,029
2. 民生費国庫補助金	174,306	1,100	175,406
3. 衛生費国庫補助金	35,576	△7,900	27,676
4. 土木費国庫補助金	98,818	11,186	110,004
5. 教育費国庫補助金	135,896	38,900	174,796

節		説明
区分	金額	
1. 農業費負担金	380	農業費負担金 380

3. 児童手当負担金	△23,676	児童手当国庫負担金 △23,676
4. 保険基盤安定負担金	1,149	保険者支援分 (1/2) 1,198 未就学児均等割保険料負担金分 (1/2) △24 産前産後保険料負担金分 (1/2) △25

1. 総務管理費補助金	△106,734	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 5,181 デジタル基盤改革支援補助金 △12,605 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠分） △99,310
1. 社会福祉費補助金	1,100	障害者総合支援事業費補助金 1,100
1. 保健衛生費補助金	△7,900	妊婦のための支援給付交付金 △7,000 脱炭素推進補助金 △900
1. 道路橋りょう費補助金	25,670	防災・安全交付金 25,670
2. 住宅費補助金	△984	住宅・建築物耐震事業費補助金 △984
3. 都市計画費補助金	△13,500	公園施設長寿命化対策支援交付金 △13,500
3. 教育総務費補助金	38,900	学校施設環境改善交付金 38,900

(款) 16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	既定額	補正額	計
計	848,359	△63,448	784,911

(款) 17. 県支出金

(項) 1. 県負担金

2. 民生費県負担金	374,745	△3,223	371,522
計	378,937	△3,223	375,714

(款) 17. 県支出金

(項) 2. 県補助金

3. 衛生費県補助金	6,445	556	7,001
4. 農林水産業費県補助金	80,363	△781	79,582
5. 土木費県補助金	4,174	△2,302	1,872
計	242,739	△2,527	240,212

(款) 19. 寄附金

(項) 1. 寄附金

1. 一般寄附金	10,010	9,100	19,110
計	10,010	9,100	19,110

節		説明
区分	金額	

3. 児童手当負担金	△2,661	児童手当県負担金	△2,661
4. 保険基盤安定負担金	71	保険料軽減分 (3/4)	△504
		保険者支援分 (1/4)	599
		未就学児均等割保険料負担金分 (1/4)	△12
		産前産後保険料負担金分 (1/4)	△12
5. 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	△633	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	△633

1. 保健衛生費補助金	556	脱炭素化促進事業補助金	556
1. 農業費補助金	△781	多面的機能支払事業交付金	△1,781
		農村地域防災・減災事業費補助金	1,000
1. 住宅費補助金	△2,302	木造住宅耐震事業費補助金	△2,302

1. 一般寄附金	9,100	企業版ふるさと納税寄附金	9,100

(款) 20. 繰入金

(項) 1. 特別会計繰入金

目	既定額	補正額	計
1. 国民健康保険特別会計繰入金	10	6,122	6,132
2. 後期高齢者医療特別会計繰入金	12	69	81
計	1,416	6,191	7,607

(款) 20. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	400,000	△400,000	0
3. まちづくり基金繰入金	150,000	△130,000	20,000
計	993,234	△530,000	463,234

(款) 21. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	219,550	729,793	949,343
計	219,550	729,793	949,343

(款) 22. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 雑入	227,307	283	227,590
計	227,307	283	227,590

(款) 23. 町債

(項) 1. 町債

1. 民生債	7,200	△3,600	3,600
--------	-------	--------	-------

一般会計
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 国民健康保険特別会計繰入金	6,122	国民健康保険特別会計繰入金 6,122
1. 後期高齢者医療特別会計繰入金	69	後期高齢者医療特別会計繰入金 69

1. 財政調整基金繰入金	△400,000	財政調整基金繰入金 △400,000
1. まちづくり基金繰入金	△130,000	まちづくり基金繰入金 △130,000

1. 繰越金	729,793	前年度繰越金 729,793

1. 雑入	283	消防団員等公務災害補償等共済基金 283

2. 児童福祉債	△3,600	こども・子育て支援事業債 △3,600
----------	--------	---------------------

(款) 23. 町債

(項) 1. 町債

目	既定額	補正額	計
3. 農林水産業債	15, 100	11, 000	26, 100
4. 土木債	204, 700	12, 500	217, 200
6. 教育債	1, 763, 400	△39, 100	1, 724, 300
計	2, 159, 800	△19, 200	2, 140, 600

節		説明	
区分	金額		
1. 農業債	11, 000	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	11, 000
1. 道路橋りょう債	12, 500	公共事業等債	△37, 700
		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	50, 200
1. 教育債	△39, 100	学校教育施設等整備事業債	△6, 200
		緊急防災・減災事業債	△71, 800
		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	38, 900

3. 歳出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	547,974	10,165	558,139				10,165
5. 財産管理費	99,541	420,000	519,541				420,000
6. 企画費	60,780	1,980	62,760				1,980
7. 電子計算費	310,669	△21,221	289,448	△12,605 (国) △12,605			△8,616
計	1,239,093	410,924	1,650,017	△12,605			423,529

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基本台帳費	31,761	5,181	36,942	5,181 (国) 5,181			
計	31,761	5,181	36,942	5,181			

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉総務費	1,935,460	7,893	1,943,353	△97,623 (国) △97,061			105,516
------------	-----------	-------	-----------	---------------------------	--	--	---------

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
24. 積立金	10,165	積立金 10,165	◎一般管理経費 10,165 東員町ふるさと応援基金元金 10,165
24. 積立金	420,000	積立金 420,000	◎基金積立金 420,000 公共施設整備基金元金 420,000
12. 委託料	1,980	委託料 1,980	◎企画経費 1,980 企業版ふるさと納税支援業務委託料 1,980
12. 委託料	△11,835	委託料 △11,835	◎電算経費 △21,221 住民情報系システム委託料 △11,835
13. 使用料及び 賃借料	△2,117	使用料及び賃借料 △2,117	住民情報系システム使用料 △2,117
17. 備品購入費	△3,669	備品購入費 △3,669	備品購入費 △3,669
18. 負担金補助 及び交付金	△3,600	交付金 △3,600	電算関係交付金 △3,600

12. 委託料	5,181	委託料 5,181	◎戸籍住民基本台帳経費 5,181 戸籍電算システム委託料 2,926 住基ネットワークシステム委託料 2,255

12. 委託料	2,200	委託料 2,200	◎国民健康保険特別会計繰出金 914 国民健康保険特別会計繰出金 △711
18. 負担金補助 及び交付金	△70,670	負担金 28,640 補助金 △99,310	保険基盤安定繰出金保険料軽減分 △672 保険基盤安定繰出金保険者支援分 2,395

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(社会福祉総務費)				(県) △562			
2. 高齢者福祉費	346,243	4,750	350,993				4,750
計	2,576,937	12,643	2,589,580	△97,623			110,266

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

2. 児童措置費	654,856	△28,392	626,464	△26,337 (国) △23,676 (県) △2,661			△2,055
3. 保育園費	867,614	△10,000	857,614				△10,000

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
19. 扶助費	77,721	扶助費 77,721	保険基盤安定繰出金未就学児均等割保険料負担金分 △48
27. 繰出金	△1,358	繰出金 △1,358	保険基盤安定繰出金産前産後保険料軽減分 △50
			◎後期高齢者医療療養給付費負担金 28,640 後期高齢者医療療養給付費負担金 28,640
			◎後期高齢者医療特別会計繰出金 △2,272 事務費繰出金 △3,116 保険基盤安定繰出金 844
			◎障害者自立支援事業 79,921 システム改修委託料 2,200 自立支援給付費 46,017 障害児通所給付費等 31,704
			◎臨時特別給付金事業（調整給付分） △99,310 物価高騰生活支援給付金 △99,310
27. 繰出金	4,750	繰出金 4,750	◎介護保険特別会計繰出金 4,750 介護保険特別会計繰出金 4,750

19. 扶助費	△29,000	扶助費 △29,000	◎児童手当費 △28,392 児童手当費 △29,000
22. 償還金利子及び割引料	608	償還金利子及び割引料 608	交付金返還金 608
12. 委託料	△10,000	委託料 △10,000	◎保育園運営費 △10,000

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(保育園費)							
4. 保育園管理費	35,794	△2,820	32,974		△1,800 (地) △1,800		△1,020
計	1,758,087	△41,212	1,716,875	△26,337	△1,800		△13,075

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

2. 予防費	174,339	△37,000	137,339				△37,000
3. 健康推進費	130,374	△7,314	123,060	△7,000 (国) △7,000			△314
4. 環境衛生費	23,244	△654	22,590	△344 (国) △900 (県) 556			△310
7. 墓地公園管理費	6,517	670	7,187				670
計	522,517	△44,298	478,219	△7,344			△36,954

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
			保育士派遣委託料 △10,000
12. 委託料	△2,820	委託料 △2,820	◎保育園維持管理経費 △807 警備保障委託料 △807 ◎施設整備費 △2,013 防犯監視システム設置委託料 △2,013

12. 委託料	△37,000	委託料 △37,000	◎子ども予防接種事業費 △37,000 予防接種等委託料 △37,000
12. 委託料	△2,000	委託料 △2,000	◎母子保健事業費 △314 妊婦健康診査委託料 △2,000
18. 負担金補助 及び交付金	△7,000	補助金 △7,000	養育医療費国庫負担金等返還金 18 母子保健総合支援事業国庫補助金返還金
22. 償還金利子 及び割引料	1,686	償還金利子及び割引料 1,686	1,668 ◎妊婦のための支援給付・妊娠等包括相談 支援事業 △7,000 出産・子育て応援給付金 △7,000
12. 委託料	△1,210	委託料 △1,210	◎脱炭素・循環型社会形成事業 △654 計画策定支援業務委託料 △1,210
18. 負担金補助 及び交付金	556	補助金 556	脱炭素化促進事業補助金 556
24. 積立金	670	積立金 670	◎墓地公園管理運営経費 670 墓地公園管理基金元金積立金 670

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 塵芥処理費	345,397	△4,000	341,397				△4,000
2. し尿処理費	15,061	600	15,661				600
計	360,458	△3,400	357,058				△3,400

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

3. 農業振興費	72,846	△2,375	70,471	△1,781 (県) △1,781			△594
4. 農地費	45,055	12,777	57,832	1,000 (県) 1,000	11,000 (地) 11,000	380 (負) 380	397
計	194,900	10,402	205,302	△781	11,000	380	△197

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

3. 道路新設改良費	302,148	53,924	356,072	25,670 (国) 25,670	24,660 (地) 24,660		3,594
計	386,033	53,924	439,957	25,670	24,660		3,594

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
10. 需用費	△4,000	消耗品費 △4,000	◎塵芥処理経費 △4,000 一般消耗品 △4,000
18. 負担金補助 及び交付金	600	補助金 600	◎し尿処理経費 600 合併処理浄化槽設置整備補助金 600

18. 負担金補助 及び交付金	△2,375	交付金 △2,375	◎農業振興対策事業 △2,375 多面的機能支払事業交付金 △2,375
10. 需用費	2,028	修繕料 2,028	◎土地改良事業 12,777 農業用施設修繕料 2,028
12. 委託料	1,000	委託料 1,000	調査設計委託料 1,000
18. 負担金補助 及び交付金	9,749	負担金 9,749	県営土地改良事業費負担金 9,749

14. 工事請負費	53,924	工事請負費 53,924	◎防災・安全交付金事業(交通安全対策分) 53,924 道路改良工事費 53,924

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 都市計画総務費	3, 211	△1, 000	2, 211				△1, 000
2. 公園費	146, 640	△34, 515	112, 125	△13, 500 (国) △13, 500	△12, 160 (地) △12, 160	1, 000 (寄) 1, 000	△9, 855
3. 緑化推進費	35, 094	△8, 700	26, 394				△8, 700
4. 公共下水道費	307, 000	0	307, 000			△130, 000 (繰入) △130, 000	130, 000
計	491, 945	△44, 215	447, 730	△13, 500	△12, 160	△129, 000	110, 445

(款) 8. 土木費

(項) 5. 住宅費

1. 住宅管理費	16, 068	△6, 106	9, 962	△3, 286 (国) △984 (県) △2, 302			△2, 820
計	16, 068	△6, 106	9, 962	△3, 286			△2, 820

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
12. 委託料	△1,000	委託料 △1,000	◎都市計画経費 △1,000 都市計画区域等調査委託料 △1,000
12. 委託料	△24,515	委託料 △24,515	◎公園維持管理経費 △24,515 公園管理業務委託料 △15,266 中部公園管理業務委託料 △6,600 遊具保守点検委託料 △2,649
14. 工事請負費	△10,000	工事請負費 △10,000	◎公園長寿命化事業経費 △10,000 公園修繕工事 △10,000
12. 委託料	△8,700	委託料 △8,700	◎緑化推進経費 △8,700 笹尾城山外周高圧線下緑地除草委託料 △8,700
			財源充当の変更

12. 委託料	578	委託料 578	◎木造住宅耐震診断経費 △6,106 木造住宅耐震診断委託料 578
18. 負担金補助 及び交付金	△6,684	補助金 △6,684	木造住宅耐震補強事業補助金 △6,684

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 常備消防費	448,706	7,459	456,165				7,459
2. 非常備消防費	31,685	380	32,065			283	97
						(諸) 283	
計	546,547	7,839	554,386			283	7,556

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

2. 事務局費	425,461	△13,711	411,750				△13,711
計	426,329	△13,711	412,618				△13,711

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

1. 学校管理費	2,298,497	18,570	2,317,067	38,900	△11,700	7,100	△15,730
				(国) 38,900	(地) △11,700	(寄) 7,100	
計	2,338,701	18,570	2,357,271	38,900	△11,700	7,100	△15,730

(款) 10. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

2. 幼稚園管理費	30,877	△2,820	28,057		△1,800		△1,020
-----------	--------	--------	--------	--	--------	--	--------

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
12. 委託料	7,459	委託料 7,459	◎消防事務委託事業 7,459 桑名市消防事務委託金 7,459
7. 報償費	380	報償金等 380	◎消防団経費 380 退職者報償金 380

17. 備品購入費	△13,711	備品購入費 △13,711	◎教育総務事務局経費 △13,711 備品購入費 △13,711

12. 委託料	2,263	委託料 2,263	◎施設整備費 18,570 調査委託料 2,263 中学校改修工事費 27,310 用地買収費 △11,503 補償費 500
14. 工事請負費	27,310	工事請負費 27,310	
16. 公有財産購入費	△11,503	公有財産購入費 △11,503	
21. 補償補填及び賠償金	500	補償金 500	

12. 委託料	△2,820	委託料 △2,820	◎幼稚園維持管理経費 △807 警備保障委託料 △807
---------	--------	------------	---------------------------------

(款) 10. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(幼稚園管理費)					(地) △1,800		
計	297,428	△2,820	294,608		△1,800		△1,020

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

2. 文化振興費	132,562	△14,188	118,374		△14,200 (地) △14,200		12
3. 公民館費	22,210	△1,597	20,613		△1,600 (地) △1,600		3
計	173,388	△15,785	157,603		△15,800		15

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

2. 保健体育振興費	112,469	△5,401	107,068		△5,400 (地) △5,400	1,000 (寄) 1,000	△1,001
3. 学校給食費	359,115	△13,145	345,970		△6,200 (地) △6,200		△6,945
計	472,425	△18,546	453,879		△11,600	1,000	△7,946

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
			◎施設整備費 △2,013 防犯監視システム設置委託料 △2,013

14. 工事請負費	△14,188	工事請負費 △14,188	◎文化施設整備費 △14,188 施設改修工事費 △14,188
14. 工事請負費	△1,597	工事請負費 △1,597	◎笹尾コミュニティーセンター経費 △1,597 施設改修工事費 △1,597

14. 工事請負費	△5,401	工事請負費 △5,401	◎体育施設整備費 △5,401 体育施設整備工事 △5,401
12. 委託料	△5,900	委託料 △5,900	◎給食センター維持管理経費 △13,145 設計監理委託料 △5,900 給食施設整備工事費 △7,245
14. 工事請負費	△7,245	工事請負費 △7,245	

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度 末までの 支出額	前年度末 まで の支 出（見込） 額	当該年度 支出予定 額	当該年度 末までの 支出予定 額	翌年度以 降支出予 定額	継続費 の総額 に対する 進捗率	
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
					特 定 財 源										
					国（県） 支出金	地方債	その他								
10 教育費	3 中学 校費	東員第一中学校建設 事業		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			令和 5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
			令和 6年度	803,000	0	552,400	200,000	50,600	0	565,400	0	565,400	0	8.7	
			令和 7年度	2,119,400	172,808	1,505,200	440,000	1,392	0	0	1,720,510	1,720,510	0	26.6	
			令和 8年度	3,556,600	704,184	1,810,800	1,023,775	17,841	0	0	0	0	4,193,090	64.7	
			計	6,479,000	876,992	3,868,400	1,663,775	69,833	0	565,400	1,720,510	2,285,910	4,193,090	100.0	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	2,742,050	3,285,035	2,140,600	212,996	5,212,639
(1)総務	97,200	88,588	0	11,612	76,976
(2)民生	223,705	251,379	3,600	17,000	237,979
(3)衛生	628,440	656,264	44,000	6,498	693,766
(4)労働	77,512	70,036	0	7,476	62,560
(5)農林水産	162,449	167,023	26,100	13,308	179,815
(6)土木	484,687	544,088	217,200	66,325	694,963
(7)消防	531,637	485,043	125,400	46,856	563,587
(8)教育	536,420	1,022,614	1,724,300	43,921	2,702,993
2 災害復旧債	51,959	44,404	0	7,558	36,846
(1)農林水産	11,614	9,815	0	1,799	8,016
(2)公共土木	40,345	34,589	0	5,759	28,830
3 その他	4,205,185	3,842,177	0	389,167	3,453,010
(1)減税補填債	12,544	5,461	0	4,154	1,307
(2)臨時財政対策債	4,156,141	3,802,353	0	382,875	3,419,478
(3)減収補填債	36,500	34,363	0	2,138	32,225
合 計	6,999,194	7,171,616	2,140,600	609,721	8,702,495

議案第 25 号

令和 7 年度 東員町国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度東員町の国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 19,802 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2,689,674 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 3 月 2 日提出

令和 8 年 3 月 日

東員町長 水 谷 俊 郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項
4. 県支出金	
	1. 県補助金
5. 財産収入	
	1. 財産運用収入
6. 繰入金	
	1. 繰入金
7. 繰越金	
	1. 繰越金
歳入合計	

(単位：千円)

既定額	補正額	計
1, 956, 420	4, 543	1, 960, 963
1, 956, 420	4, 543	1, 960, 963
500	500	1, 000
500	500	1, 000
158, 105	914	159, 019
158, 105	914	159, 019
12, 520	13, 845	26, 365
12, 520	13, 845	26, 365
2, 669, 872	19, 802	2, 689, 674

歳 出

款	項
3. 国民健康保険事業費納付金	
	1. 医療給付費分
	2. 後期高齢者支援金等分
	3. 介護納付金分
5. 保健事業費	
	1. 特定健康診査等事業費
6. 基金積立金	
	1. 基金積立金
8. 諸支出金	
	1. 償還金及び還付加算金
	2. 繰出金
歳出合計	

(単位：千円)

既定額	補正額	計
659,428	0	659,428
463,120	0	463,120
160,240	0	160,240
36,068	0	36,068
31,025	0	31,025
26,865	0	26,865
500	500	1,000
500	500	1,000
2,520	19,302	21,822
2,510	13,180	15,690
10	6,122	6,132
2,669,872	19,802	2,689,674

提案理由

令和 7 年度本町国民健康保険特別会計既定予算を補正するについては、地方自治法第 2 1 8 条第 1 項及び同法第 9 6 条第 1 項第 2 号の規定により、議会の議決を経る必要がある。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	既定額	補正額	計
4. 県支出金	1,956,420	4,543	1,960,963
5. 財産収入	500	500	1,000
6. 繰入金	158,105	914	159,019
7. 繰越金	12,520	13,845	26,365
歳入合計	2,669,872	19,802	2,689,674

歳 出

款	既定額	補正額	計
3. 国民健康保険事業費納付金	659, 428	0	659, 428
5. 保健事業費	31, 025	0	31, 025
6. 基金積立金	500	500	1, 000
8. 諸支出金	2, 520	19, 302	21, 822
歳出合計	2, 669, 872	19, 802	2, 689, 674

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
3,975		914	△4,889
568			△568
		500	
			19,302
4,543		1,414	13,845

2. 歳入

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	既定額	補正額	計
1. 保険給付費等交付金	1,956,420	4,543	1,960,963
計	1,956,420	4,543	1,960,963

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	500	500	1,000
計	500	500	1,000

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1. 一般会計繰入金	158,105	914	159,019
計	158,105	914	159,019

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	12,520	13,845	26,365
計	12,520	13,845	26,365

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保険給付費等交付金	4,543	特別交付金 4,543

1. 利子及び配当金	500	国民健康保険基金利子 500

1. 保険基盤安定繰入金	1,625	保険料軽減分	△672
		保険者支援分	2,395
		未就学児均等割保険料負担金分	△48
		産前産後保険料負担金分	△50
4. 財政安定化支援事業繰入金	△711	財政安定化支援事業繰入金	△711

1. 繰越金	13,845	繰越金 13,845

3. 歳出

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者医療給付費分	463,120	0	463,120	3,975 (県) 3,975		4,079 (繰入) 4,079	△8,054
計	463,120	0	463,120	3,975		4,079	△8,054

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	160,240	0	160,240			△2,552 (繰入) △2,552	2,552
計	160,240	0	160,240			△2,552	2,552

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	36,068	0	36,068			△613 (繰入) △613	613
計	36,068	0	36,068			△613	613

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	26,865	0	26,865	568 (県) 568			△568
計	26,865	0	26,865	568			△568

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
			財源充当の変更

			財源充当の変更

			財源充当の変更

			財源充当の変更

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 国民健康保険基金積立金	500	500	1,000			500 (財) 500	
計	500	500	1,000			500	

(款) 8. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

2. 保険給付費等交付金償還金	10	13,180	13,190				13,180
計	2,510	13,180	15,690				13,180

(款) 8. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	10	6,122	6,132				6,122
計	10	6,122	6,132				6,122

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
24. 積立金	500	積立金 500	◎国民健康保険基金積立金 500 利子積立金 500

22. 償還金利子 及び割引料	13,180	償還金利子及び割引料 13,180	◎償還金 13,180 保険給付費等交付金償還金 13,180

27. 繰出金	6,122	繰出金 6,122	◎一般会計繰出金 6,122 一般会計繰出金 6,122

議案第 26 号

令和 7 年度 東員町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度東員町の後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 2,565 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 535,298 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 3 月 2 日提出

令和 8 年 3 月 日

東員町長 水 谷 俊 郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項
3. 繰入金	
	1. 一般会計繰入金
4. 繰越金	
	1. 繰越金
5. 諸収入	
	3. 雑入
歳入合計	

(単位：千円)

既定額	補正額	計
84,383	△3,960	80,423
84,383	△3,960	80,423
10	1,396	1,406
10	1,396	1,406
512	△1	511
501	△1	500
537,863	△2,565	535,298

歳 出

款	項
2. 後期高齢者医療広域連合納付 金	
	1. 後期高齢者医療広域連合納付 金
3. 諸支出金	
	1. 償還金及び還付加算金
	2. 繰出金
歳出合計	

(単位：千円)

既定額	補正額	計
534, 162	△2, 634	531, 528
534, 162	△2, 634	531, 528
512	69	581
500	0	500
12	69	81
537, 863	△2, 565	535, 298

提案理由

令和 7 年度本町後期高齢者医療特別会計既定予算を補正するについては、地方自治法第 218 条第 1 項及び同法第 96 条第 1 項第 2 号の規定により、議会の議決を経る必要がある。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	既定額	補正額	計
3. 繰入金	84,383	△3,960	80,423
4. 繰越金	10	1,396	1,406
5. 諸収入	512	△1	511
歳入合計	537,863	△2,565	535,298

歳 出

款	既定額	補正額	計
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	534, 162	△2, 634	531, 528
3. 諸支出金	512	69	581
歳出合計	537, 863	△2, 565	535, 298

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		△3,960	1,326
			69
		△3,960	1,395

2. 歳入

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	既定額	補正額	計
1. 事務費繰入金	25,277	△3,116	22,161
2. 保険基盤安定繰入金	59,106	△844	58,262
計	84,383	△3,960	80,423

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	10	1,396	1,406
計	10	1,396	1,406

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 雑入	501	△1	500
計	501	△1	500

後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 事務費繰入金	△3,116	事務費繰入金 △3,116
1. 保険基盤安定繰入金	△844	保険基盤安定繰入金 △844

1. 繰越金	1,396	繰越金 1,396

1. 雑入	△1	保険料還付金 △1

3. 歳出

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	534,162	△2,634	531,528			△3,960 (繰入) △3,960	1,326
計	534,162	△2,634	531,528			△3,960	1,326

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	500	0	500				
計	500	0	500				

(款) 3. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	12	69	81				69
計	12	69	81				69

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
18. 負担金補助 及び交付金	△2,634	負担金 △2,634	◎後期高齢者医療広域連合納付金 △2,634 保険料等負担金 482 事務費負担金 △3,116

27. 繰出金	69	繰出金 69	◎一般会計繰出金 69 一般会計繰出金 69

議案第 27 号

令和 7 年度 東員町介護保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度東員町の介護保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 38,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2,061,909 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 3 月 2 日提出

令和 8 年 3 月 日

東員町長 水 谷 俊 郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項
3. 国庫支出金	
	1. 国庫負担金
4. 支払基金交付金	
	1. 支払基金交付金
5. 県支出金	
	1. 県負担金
7. 繰入金	
	1. 一般会計繰入金
8. 繰越金	
	1. 繰越金
歳入合計	

(単位：千円)

既定額	補正額	計
389, 253	5, 700	394, 953
335, 475	5, 700	341, 175
503, 816	10, 260	514, 076
503, 816	10, 260	514, 076
288, 241	6, 650	294, 891
265, 115	6, 650	271, 765
375, 860	4, 750	380, 610
316, 710	4, 750	321, 460
2, 388	10, 640	13, 028
2, 388	10, 640	13, 028
2, 023, 909	38, 000	2, 061, 909

歳 出

款	項
2. 保険給付費	
	1. 介護給付費
歳出合計	

(単位：千円)

既定額	補正額	計
1, 812, 632	38, 000	1, 850, 632
1, 764, 843	38, 000	1, 802, 843
2, 023, 909	38, 000	2, 061, 909

提案理由

令和 7 年度本町介護保険特別会計既定予算を補正するについては、地方自治法第 2 1 8 条第 1 項及び同法第 9 6 条第 1 項第 2 号の規定により、議会の議決を経る必要がある。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	既定額	補正額	計
3. 国庫支出金	389,253	5,700	394,953
4. 支払基金交付金	503,816	10,260	514,076
5. 県支出金	288,241	6,650	294,891
7. 繰入金	375,860	4,750	380,610
8. 繰越金	2,388	10,640	13,028
歳入合計	2,023,909	38,000	2,061,909

歳 出

款	既定額	補正額	計
2. 保険給付費	1, 812, 632	38, 000	1, 850, 632
歳出合計	2, 023, 909	38, 000	2, 061, 909

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
12,350		15,010	10,640
12,350		15,010	10,640

2. 歳入

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	既定額	補正額	計
1. 介護給付費負担金	335,475	5,700	341,175
計	335,475	5,700	341,175

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	489,410	10,260	499,670
計	503,816	10,260	514,076

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	265,115	6,650	271,765
計	265,115	6,650	271,765

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	226,579	4,750	231,329
計	316,710	4,750	321,460

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	2,388	10,640	13,028
計	2,388	10,640	13,028

介護保険特別会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 介護給付費負担金（現年度分）	5,700	介護給付費負担金（現年度分）5,700

1. 介護給付費交付金（現年度分）	10,260	介護給付費交付金（現年度分）10,260

1. 介護給付費負担金（現年度分）	6,650	介護給付費負担金（現年度分）6,650

1. 介護給付費繰入金（現年度分）	4,750	介護給付費繰入金（現年度分）4,750

1. 繰越金	10,640	繰越金10,640

3. 歳出

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護給付費

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 施設介護サービス給付費	471,020	38,000	509,020	12,350		15,010	10,640
				(国)		(繰入)	
				5,700		4,750	
				(県)		(交)	
				6,650		10,260	
計	1,764,843	38,000	1,802,843	12,350		15,010	10,640

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
18. 負担金補助 及び交付金	38,000	負担金 38,000	◎施設介護サービス給付費 38,000 要介護分 38,000

令和 8 年度 一般会計予算書

東 員 町

目 次

◎一般会計予算

第1表 歳入歳出予算	3
第2表 債務負担行為	9
第3表 地方債	10
提案理由	11

◎歳入歳出予算事項別明細書

1 総括	12
2 歳入	15
(1) 町税	15
(2) 地方譲与税	16
(3) 利子割交付金	16
(4) 配当割交付金	16
(5) 株式等譲渡所得割交付金	16
(6) 法人事業税交付金	17
(7) 地方消費税交付金	17
(8) ゴルフ場利用税交付金	17
(9) 自動車取得税交付金	17
(10) 環境性能割交付金	17
(11) 地方特例交付金	17
(12) 地方交付税	18
(13) 交通安全対策特別交付金	18
(14) 分担金及び負担金	18
(15) 使用料及び手数料	19
(16) 国庫支出金	20
(17) 県支出金	22
(18) 財産収入	25
(19) 寄附金	25
(20) 繰入金	26
(21) 繰越金	27
(22) 諸収入	27
(23) 町債	28

3 歳出	30
(1) 議会費	30
(2) 総務費	31
(3) 民生費	43
(4) 衛生費	55
(5) 労働費	64
(6) 農林水産業費	64
(7) 商工費	67
(8) 土木費	68
(9) 消防費	73
(10) 教育費	76
(11) 公債費	96
(12) 予備費	96
継続費調書	97
債務負担行為調書	98
地方債調書	103
給与費明細書	104

議案第28号

令和8年度 東員町一般会計予算

令和8年度東員町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ15,056,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年 3月 2日提出

令和8年 3月 日

東員町長 水 谷 俊 郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 町税		4,155,896
	1 町民税	1,996,600
	2 固定資産税	1,920,306
	3 軽自動車税	85,990
	4 町たばこ税	153,000
2 地方譲与税		90,855
	1 地方揮発油譲与税	18,000
	2 自動車重量譲与税	69,000
	3 地方道路譲与税	1
	4 森林環境譲与税	3,854
3 利子割交付金		10,000
	1 利子割交付金	10,000
4 配当割交付金		44,000
	1 配当割交付金	44,000
5 株式等譲渡所得割交付金		52,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	52,000
6 法人事業税交付金		80,000
	1 法人事業税交付金	80,000
7 地方消費税交付金		750,000
	1 地方消費税交付金	750,000
8 ゴルフ場利用税交付金		40,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	40,000
9 自動車取得税交付金		10
	1 自動車取得税交付金	10
10 環境性能割交付金		1,000

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 環境性能割交付金	1,000
11 地方特例交付金		48,010
	1 地方特例交付金	48,000
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方 税減収補填特別交付金	10
12 地方交付税		2,029,000
	1 地方交付税	2,029,000
13 交通安全対策特別交付金		2,184
	1 交通安全対策特別交付金	2,184
14 分担金及び負担金		6,105
	1 負担金	6,105
15 使用料及び手数料		162,536
	1 使用料	130,343
	2 手数料	32,193
16 国庫支出金		2,383,520
	1 国庫負担金	1,177,885
	2 国庫補助金	1,199,478
	3 委託金	6,157
17 県支出金		776,982
	1 県負担金	423,747
	2 県補助金	305,936
	3 委託金	47,299
18 財産収入		21,216
	1 財産運用収入	21,196
	2 財産売払収入	20
19 寄附金		10,011

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 寄附金	10,011
20 繰入金		1,759,513
	1 特別会計繰入金	80
	2 基金繰入金	1,759,433
21 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
22 諸収入		153,262
	1 延滞金加算金及び過料	1,500
	2 受託事業収入	11,728
	3 雑入	140,034
23 町債		2,379,900
	1 町債	2,379,900
歳 入 合 計		15,056,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		122,448
	1 議会費	122,448
2 総務費		1,568,203
	1 総務管理費	1,470,250
	2 徴税費	78,950
	3 戸籍住民基本台帳費	13,495
	4 選挙費	2,810
	5 統計調査費	2,017
	6 監査委員費	681
3 民生費		4,314,269
	1 社会福祉費	2,627,125
	2 児童福祉費	1,687,144
4 衛生費		988,525
	1 保健衛生費	622,625
	2 清掃費	365,900
5 労働費		4,071
	1 労働諸費	4,071
6 農林水産業費		176,891
	1 農業費	168,815
	2 林業費	8,076
7 商工費		14,470
	1 商工費	14,470
8 土木費		845,806
	1 土木管理費	53,181
	2 道路橋りょう費	332,771
	3 河川費	52

(単位：千円)

款	項	金 額
	4 都市計画費	440,569
	5 住宅費	19,233
9 消防費		490,390
	1 消防費	490,390
10 教育費		5,773,527
	1 教育総務費	416,073
	2 小学校費	267,154
	3 中学校費	3,991,146
	4 幼稚園費	308,878
	5 社会教育費	212,443
	6 保健体育費	577,833
11 公債費		747,400
	1 公債費	747,400
12 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		15,056,000

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
自動体外式除細動器借上料	令和 9 年度から 令和 1 3 年度まで	3, 4 7 2 千円に消費税及び地方消費税額を加算した額
公用車リース	令和 8 年度から 令和 1 6 年度まで	9, 6 6 0 千円に消費税及び地方消費税額を加算した額
住民情報系システム利用（福祉相談も含む）	令和 9 年度から 令和 1 3 年度まで	4 3 3, 1 8 0 千円に消費税及び地方消費税額を加算した額
L G W A N システム導入及び保守	令和 9 年度から 令和 1 4 年度まで	4, 9 5 0 千円に消費税及び地方消費税額を加算した額
県議会議員選挙関係業務	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	5, 1 9 4 千円に消費税及び地方消費税額を加算した額
町長選挙関係業務	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	2, 4 1 9 千円に消費税及び地方消費税額を加算した額
公用車購入費（発達支援室）	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	2, 0 0 0 千円に消費税及び地方消費税額を加算した額

第 3 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の 方 法	利率	償還の方法
総 務 債	千円 29,700	証書借入又は 証券発行	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる 資金について、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し後の利率と する。	政府資金については、その融資条件によ り、銀行その他の場合にはその債権者と協 定するものによる。ただし、町財政の都合 により据置期間及び償還期限を短縮し、又 は繰上償還もしくは低利に借換えすること ができる。
民 生 債	43,500			
衛 生 債	38,900			
農 林 水 産 業 債	11,900			
土 木 債	154,000			
消 防 債	11,500			
教 育 債	2,090,400			
計	2,379,900			

提案理由

令和８年度本町一般会計予算を定めるについては、地方自治法第２１１条第１項及び同法第９６条第１項第２号の規定により議会の議決を経る必要がある。

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 町税	4,155,896	3,915,456	240,440
2 地方譲与税	90,855	93,987	△3,132
3 利子割交付金	10,000	3,000	7,000
4 配当割交付金	44,000	29,000	15,000
5 株式等譲渡所得割交付金	52,000	22,000	30,000
6 法人事業税交付金	80,000	67,000	13,000
7 地方消費税交付金	750,000	600,000	150,000
8 ゴルフ場利用税交付金	40,000	33,000	7,000
9 自動車取得税交付金	10	10	0
10 環境性能割交付金	1,000	14,000	△13,000
11 地方特例交付金	48,010	37,810	10,200
12 地方交付税	2,029,000	1,839,000	190,000
13 交通安全対策特別交付金	2,184	2,010	174
14 分担金及び負担金	6,105	6,462	△357
15 使用料及び手数料	162,536	156,361	6,175
16 国庫支出金	2,383,520	1,539,378	844,142
17 県支出金	776,982	710,881	66,101
18 財産収入	21,216	13,758	7,458
19 寄附金	10,011	10,010	1
20 繰入金	1,759,513	995,513	764,000
21 繰越金	100,000	100,000	0
22 諸収入	153,262	236,264	△83,002
23 町債	2,379,900	2,145,100	234,800

(単位：千円)

[illegible]

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	122,448	120,257	2,191				122,448
2 総務費	1,568,203	1,374,731	193,472	189,157	29,700	56,693	1,292,653
3 民生費	4,314,269	3,956,753	357,516	1,691,659	29,000	80,900	2,512,710
4 衛生費	988,525	881,191	107,334	182,617	38,900	63,616	703,392
5 労働費	4,071	3,285	786			392	3,679
6 農林水産業費	176,891	197,296	△20,405	43,873	11,900	4,558	116,560
7 商工費	14,470	14,575	△105				14,470
8 土木費	845,806	903,553	△57,747	121,118	154,000	102,825	467,863
9 消防費	490,390	542,431	△52,041	10,491	11,500	13,231	455,168
10 教育費	5,773,527	3,923,627	1,849,900	921,354	2,104,900	1,137,971	1,609,302
11 公債費	747,400	642,301	105,099	155			747,245
12 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計	15,056,000	12,570,000	2,486,000	3,160,424	2,379,900	1,460,186	8,055,490

2 歳 入				(項) 1 町民税		(単位：千円)	
(款) 1 町税							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1 個人	1, 496, 500	1, 405, 500	91, 000	1 現年課税分	1, 492, 000	個人均等割	42, 000
						個人所得割	1, 450, 000
				2 滞納繰越分	4, 500	滞納繰越分	4, 500
2 法人	500, 100	390, 100	110, 000	1 現年課税分	500, 000	法人均等割	80, 000
						法人税割	420, 000
				2 滞納繰越分	100	滞納繰越分	100
合 計	1, 996, 600	1, 795, 600	201, 000				

(款) 1 町税				(項) 2 固定資産税			
1 固定資産税	1, 918, 900	1, 867, 800	51, 100	1 現年課税分	1, 915, 000	土地 (1. 4／100)	445, 000
						家屋 (1. 4／100)	790, 000
						償却資産 (1. 4／100)	680, 000
				2 滞納繰越分	3, 900	滞納繰越分	3, 900
2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	1, 406	1, 406	0	1 現年課税分	1, 406	土地 (1. 4／100)	1, 406
合 計	1, 920, 306	1, 869, 206	51, 100				

(款) 1 町税				(項) 3 軽自動車税			
1 軽自動車税	84, 490	83, 450	1, 040	1 現年課税分	84, 200	原動機付自転車	2, 000
						小型特殊自動車	900
						軽自動車	78, 000
						二輪小型自動車 (自動二輪)	2, 300
						軽二輪	1, 000
				2 滞納繰越分	290	滞納繰越分	290
2 環境性能割	1, 500	7, 200	△5, 700	1 現年課税分	1, 500	環境性能割	1, 500
合 計	85, 990	90, 650	△4, 660				

(款) 1 町税		(項) 4 町たばこ税			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 町たばこ税	153,000	160,000	△7,000	1 現年課税分	153,000	町たばこ税 153,000
合 計	153,000	160,000	△7,000			

(款) 2 地方譲与税		(項) 1 地方揮発油譲与税				
1 地方揮発油譲与税	18,000	21,000	△3,000	1 地方揮発油譲与税	18,000	地方揮発油譲与税 18,000
合 計	18,000	21,000	△3,000			

(款) 2 地方譲与税		(項) 2 自動車重量譲与税				
1 自動車重量譲与税	69,000	69,000	0	1 自動車重量譲与税	69,000	自動車重量譲与税 69,000
合 計	69,000	69,000	0			

(款) 2 地方譲与税		(項) 3 地方道路譲与税				
1 地方道路譲与税	1	1	0	1 地方道路譲与税	1	地方道路譲与税 1
合 計	1	1	0			

(款) 2 地方譲与税		(項) 4 森林環境譲与税				
1 森林環境譲与税	3,854	3,986	△132	1 森林環境譲与税	3,854	森林環境譲与税 3,854
合 計	3,854	3,986	△132			

(款) 3 利子割交付金		(項) 1 利子割交付金				
1 利子割交付金	10,000	3,000	7,000	1 利子割交付金	10,000	利子割交付金 10,000
合 計	10,000	3,000	7,000			

(款) 4 配当割交付金		(項) 1 配当割交付金				
1 配当割交付金	44,000	29,000	15,000	1 配当割交付金	44,000	配当割交付金 44,000
合 計	44,000	29,000	15,000			

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金		(項) 1 株式等譲渡所得割交付金				
1 株式等譲渡所得割交付金	52,000	22,000	30,000	1 株式等譲渡所得割交付金	52,000	株式等譲渡所得割交付金 52,000

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金				(項) 1 株式等譲渡所得割交付金		(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
合 計	52,000	22,000	30,000				

(款) 6 法人事業税交付金				(項) 1 法人事業税交付金			
1 法人事業税交付金	80,000	67,000	13,000	1 法人事業税交付金	80,000	法人事業税交付金	80,000
合 計	80,000	67,000	13,000				

(款) 7 地方消費税交付金				(項) 1 地方消費税交付金			
1 地方消費税交付金	750,000	600,000	150,000	1 地方消費税交付金	750,000	地方消費税交付金	750,000
合 計	750,000	600,000	150,000				

(款) 8 ゴルフ場利用税交付金				(項) 1 ゴルフ場利用税交付金			
1 ゴルフ場利用税交付金	40,000	33,000	7,000	1 ゴルフ場利用税交付金	40,000	ゴルフ場利用税交付金	40,000
合 計	40,000	33,000	7,000				

(款) 9 自動車取得税交付金				(項) 1 自動車取得税交付金			
1 自動車取得税交付金	10	10	0	1 自動車取得税交付金	10	自動車取得税交付金	10
合 計	10	10	0				

(款) 10 環境性能割交付金				(項) 1 環境性能割交付金			
1 環境性能割交付金	1,000	14,000	△13,000	1 環境性能割交付金	1,000	環境性能割交付金	1,000
合 計	1,000	14,000	△13,000				

(款) 11 地方特例交付金				(項) 1 地方特例交付金			
1 地方特例交付金	48,000	37,800	10,200	1 地方特例交付金	48,000	地方特例交付金	48,000
合 計	48,000	37,800	10,200				

(款) 11 地方特例交付金

(項) 2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 新型コロナウイルス感染症対策地方 税減収補填特別交付金	10	10	0	1 新型コロナウイルス 感染症対策地方 税減収補填特別交 付金	10	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特 別交付金 10
合 計	10	10	0			

(款) 12 地方交付税

(項) 1 地方交付税

1 地方交付税	2,029,000	1,839,000	190,000	1 地方交付税	2,029,000	普通交付税 1,900,000 特別交付税 129,000
合 計	2,029,000	1,839,000	190,000			

(款) 13 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金	2,184	2,010	174	1 交通安全対策特別 交付金	2,184	交通安全対策特別交付金 2,184
合 計	2,184	2,010	174			

(款) 14 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 民生費負担金	1,358	1,362	△4	1 高齢者福祉費負担 金	1,194	施設入所負担金 1,194
				2 児童福祉費負担金	164	一時保育利用者負担金 108 短期入所生活援助利用者負担金 56
2 衛生費負担金	497	600	△103	1 墓地公園管理負担 金	10	墓地公園管理負担金 (A型) 6 墓地公園管理負担金 (B型) 4
				2 保健衛生費負担金	487	養育医療費負担金 487
3 農林水産業費負担金	4,250	4,500	△250	1 農業費負担金	1,250	農業費負担金 1,250
				2 林業費負担金	3,000	ライフライン事前伐採事業負担金 3,000
合 計	6,105	6,462	△357			

(款) 15 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 民生使用料	61,800	57,334	4,466	1 社会福祉使用料	4,450	保健福祉センター使用料 600 ふれあいセンター使用料 3,789 笹尾防犯ステーション使用料 60 旧神田駐在所使用料 1
				2 児童福祉使用料	57,350	保育所保育料 56,808 保育施設使用料 18 乳児等通園支援利用料 524
2 衛生使用料	10,759	9,695	1,064	1 保健衛生使用料	10,759	斎苑使用料 9,660 墓地公園永代使用料 (A型) 639 墓地公園永代使用料 (B型) 451 行政財産使用料 9
3 農林水産使用料	138	138	0	1 農業使用料	138	農道・水路使用料 138
4 土木使用料	35,853	35,975	△122	1 道路橋りょう使用料	18,723	道路占用料 (電力) 5,139 道路占用料 (電話) 7,061 道路占用料 (ガス) 3,832 道路占用料 (その他) 2,691
				2 都市計画使用料	6,884	公園使用料 (パークゴルフ場) 5,350 公園使用料 (バーベキュー施設) 140 公園使用料 (管理棟研修室) 8 中部公園占用料 805 公園占用料 (電気、ガス、通信) 581
				3 住宅使用料	10,246	町営住宅使用料 10,246
5 教育使用料	21,793	21,189	604	1 小学校使用料	8	小学校使用料 8
				2 社会教育使用料	7,700	文化会館使用料 3,300 中央公民館使用料 1,600 その他施設使用料 600 笹尾コミュニティーセンター使用料 2,200
				3 保健体育使用料	14,085	学校施設開放使用料 1,340 総合体育館使用料 6,793

(款) 15 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
						武道館使用料	1,340
						城山球場使用料	800
						城山テニスコート使用料	2,530
						中央球場使用料	942
						中央テニスコート使用料	340
合 計	130,343	124,331	6,012				

(款) 15 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 総務手数料	9,304	8,827	477	1 徴税手数料	1,125	税務手数料	1,000
						コンビニ交付税務手数料	105
						督促手数料	20
2 衛生手数料	22,851	23,165	△314	2 戸籍住民基本台帳 手数料	8,179	戸籍・住基手数料	5,910
						コンビニ交付戸籍・住基手数料	2,269
2 衛生手数料	22,851	23,165	△314	1 保健衛生手数料	1,106	畜犬登録手数料	1,106
				2 清掃手数料	21,745	一般廃棄物処理業更新許可手数料	20
						一般廃棄物処理手数料	21,725
3 農林水産手数料	37	37	0	1 農業手数料	34	農業従事者証明手数料	3
						農地台帳手数料	1
						国土調査事業手数料	30
2 林業手数料	3	3	0	2 林業手数料	3	鳥獣飼養許可証交付手数料	3
4 教育手数料	1	1	0	1 教育総務手数料	1	在学証明手数料	1
合 計	32,193	32,030	163				

(款) 16 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	1,047,637	974,695	72,942	1 障害福祉サービス 費等負担金	480,289	障害者自立支援給付費負担金	477,927
						障害者自立支援医療費負担金	2,362
				2 児童福祉費負担金	8,265	子どものための教育・保育給付費負担金	3,381
						子育てのための施設等利用給付交付金	4,884

(款) 16 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
				3 児童手当負担金	531,706	児童手当国庫負担金	531,706
				4 保険基盤安定負担金	22,007	保険者支援分 (1/2)	21,570
						未就学児均等割保険料負担金分 (1/2)	337
						産前産後保険料負担金分 (1/2)	100
				5 低所得者保険料軽減負担金	5,370	低所得者保険料軽減負担金 (現年度分)	5,370
2 衛生費国庫負担金	22,666	23,761	△1,095	1 保健衛生費負担金	22,666	養育医療費負担金	666
						妊婦のための支援給付交付金	22,000
3 教育費国庫負担金	107,582	35,740	71,842	1 幼稚園費負担金	5,486	子どものための教育・保育給付費負担金	552
						子育てのための施設等利用給付交付金	4,934
				2 中学校費負担金	102,096	公立学校施設整備費負担金	102,096
合 計	1,177,885	1,034,196	143,689				

(款) 16 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	343,370	165,345	178,025	1 総務管理費補助金	343,370	マイナンバーカード交付事務費補助金	10,118
						デジタル基盤改革支援補助金	126,706
						物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	206,546
2 民生費国庫補助金	94,088	87,717	6,371	1 社会福祉費補助金	26,414	地域生活支援事業費補助金	20,264
						生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	6,150
				2 児童福祉費補助金	67,674	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	431
						子ども・子育て支援交付金	58,394
						児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金	8,849
3 衛生費国庫補助金	5,085	12,576	△7,491	1 保健衛生費補助金	5,085	健康増進事業費補助金	660
						感染症予防事業費等国庫補助金	391
						母子保健総合支援事業国庫補助金	3,537
						妊婦のための支援給付費補助金	497

(款) 16 国庫支出金		(項) 2 国庫補助金			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 土木費国庫補助金	120,289	98,818	21,471	1 道路橋りょう費補助金	96,107	防災・安全交付金 96,107
				2 住宅費補助金	5,832	住宅・建築物耐震事業費補助金 3,547 社会資本整備総合交付金 1,485 空家対策総合支援事業補助金 800
				3 都市計画費補助金	18,350	公園施設長寿命化対策支援交付金 18,350
5 教育費国庫補助金	636,646	135,896	500,750	1 小学校費補助金	1,171	特別支援教育就学奨励費補助金 (1/2) 1,171
				2 中学校費補助金	634	特別支援教育就学奨励費補助金 (1/2) 634
				3 教育総務費補助金	634,841	学校施設環境改善交付金 606,645 公立学校情報機器整備費補助金 26,546 教育支援体制整備事業費補助金 1,650
合 計	1,199,478	500,352	699,126			

(款) 16 国庫支出金		(項) 3 委託金				
1 総務費委託金	444	437	7	1 総務管理費委託金	444	中長期在留者居住地届出等事務委託金 309 人権啓発活動地方委託金 135
2 民生費委託金	5,713	4,393	1,320	1 社会福祉費委託金	5,553	国民年金事務委託金 5,553
				2 児童福祉費委託金	160	特別児童扶養手当事務委託金 160
合 計	6,157	4,830	1,327			

(款) 17 県支出金		(項) 1 県負担金				
1 総務費県負担金	1,322	1,212	110	1 総務管理費負担金	1,322	県委議事務取扱交付金 1,322
2 民生費県負担金	419,336	374,706	44,630	1 障害福祉サービス費等負担金	240,144	障害者自立支援給付費負担金 238,963 障害者自立支援医療費負担金 1,181
				2 児童福祉費負担金	3,520	施設型給付費・地域型保育給付費負担金 1,078 子育てのための施設等利用給付県負担金 2,442

(款) 17 県支出金

(項) 1 県負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
				3 児童手当負担金	61, 146	児童手当県負担金	61, 146
				4 保険基盤安定負担金	60, 050	保険料軽減分 (3/4)	49, 046
						保険者支援分 (1/4)	10, 785
						未就学児均等割保険料負担金分 (1/4)	169
						産前産後保険料負担金分 (1/4)	50
				5 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	51, 591	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	51, 591
				6 低所得者保険料軽減負担金	2, 685	低所得者保険料軽減負担金 (現年度分)	2, 685
				7 社会福祉費負担金	200	行旅死亡人取扱負担金	200
3 土木費県負担金	13	13	0	1 都市計画費負担金	13	建築確認事務負担金	13
4 衛生費県負担金	333	380	△47	1 保健衛生費負担金	333	養育医療費負担金	333
5 教育費県負担金	2, 743	2, 587	156	1 幼稚園費負担金	2, 743	施設型給付費・地域型保育給付費負担金	276
						子育てのための施設等利用給付県負担金	2, 467
合 計	423, 747	378, 898	44, 849				

(款) 17 県支出金

(項) 2 県補助金

1 総務費県補助金	1, 203	1, 203	0	1 総務管理費補助金	1, 203	土地利用規制対策補助金	3
						三重県移住・就業マッチング支援事業移住支援金	1, 200
2 民生費県補助金	145, 103	144, 545	558	1 社会福祉費補助金	50, 549	障がい者医療費補助金 (1/2)	32, 670
						一人親家庭等医療費補助金 (1/2)	7, 050
						特別弔慰金事務交付金	6
						地域生活支援事業費等補助金	10, 132
						高齢者地域福祉推進事業補助金	335
						利用者負担軽減事業費補助金	148
						生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	208
				2 子ども医療費補助金	51, 350	子ども医療費補助金 (1/2)	51, 350

(款) 17 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				3 児童福祉費補助金	43,204	地域子ども・子育て支援事業費補助金 41,343 放課後児童クラブ活動事業費補助金 792 ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金 345 みえ子ども・子育て応援総合補助金 724
3 衛生費県補助金	6,934	6,445	489	1 保健衛生費補助金	6,934	特定不妊治療費補助金 525 健康増進事業費補助金 2,948 地域自殺対策緊急強化事業補助金 63 脱炭素化促進事業補助金 3,050 妊婦のための支援給付費補助金 248 がん患者支援補助金 100
4 農林水産業費県補助金	49,395	80,363	△30,968	1 農業費補助金	39,373	農業委員会交付金 2,080 経営所得安定対策事業推進補助金 2,218 多面的機能支払事業交付金 32,162 農村地域防災・減災事業費補助金 2,500 農地利用最適化交付金 413
				2 林業費補助金	10,022	森林整備・林業等振興整備交付金 10,022
5 土木費県補助金	4,163	4,174	△11	1 住宅費補助金	4,163	木造住宅耐震事業費補助金 3,763 空家対策総合支援事業補助金 400
6 消防費県補助金	10,628	4,034	6,594	1 災害対策費補助金	7,807	地域減災力強化推進補助金 7,807
				2 消防費補助金	2,821	石油貯蔵施設立地対策等交付金 2,821
7 教育費県補助金	88,510	1,975	86,535	1 幼稚園費補助金	194	施設型給付費・地域型保育給付費補助金 194
				2 中学校費補助金	2,016	中学校部活動指導員配置事業 2,016
				3 保健体育費補助金	85,800	給食費負担軽減補助金 85,800
				4 社会教育費補助金	500	放課後子ども教室推進事業費補助金 500
合 計	305,936	242,739	63,197			

(款) 17 県支出金

(項) 3 委託金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費委託金	47,281	89,234	△41,953	1 総務管理費委託金	209	人口動態調査委託金 25 地域日本語教育推進事業委託金 184
				2 徴税費委託金	42,000	個人県民税徴収取扱事務委託金 42,000
				3 選挙費委託金	2,324	県議会議員選挙費委託金 2,321 在外選挙人名簿登録事務委託金 3
				4 統計調査費委託金	2,748	統計調査委託金 2,748
2 消防費委託金	18	10	8	1 消防費委託金	18	自衛官募集事務委託金 18
合 計	47,299	89,244	△41,945			

(款) 18 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産貸付収入	5,540	6,379	△839	1 土地建物貸付収入	5,540	土地建物貸付収入 5,540
2 利子及び配当金	15,656	7,359	8,297	1 利子及び配当金	15,656	基金利子 15,000 土地開発基金利子 600 森林環境譲与税基金利子 55 株式配当金 1
合 計	21,196	13,738	7,458			

(款) 18 財産収入

(項) 2 財産売払収入

1 不動産売払収入	10	10	0	1 土地建物売払収入	10	土地建物売払収入 10
2 物品売払収入	10	10	0	1 物品売払収入	10	物品売払収入 10
合 計	20	20	0			

(款) 19 寄附金

(項) 1 寄附金

1 一般寄附金	10,011	10,010	1	1 一般寄附金	10,011	一般寄附金 10 ふるさと納税寄附金 10,000 企業版ふるさと納税寄付金 1
合 計	10,011	10,010	1			

(款) 20 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険特別会計繰入金	10	10	0	1 国民健康保険特別会計繰入金	10	国民健康保険特別会計繰入金 10
2 後期高齢者医療特別会計繰入金	12	12	0	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	12	後期高齢者医療特別会計繰入金 12
3 介護保険特別会計繰入金	58	2,257	△2,199	1 介護保険特別会計繰入金	58	介護保険特別会計繰入金 58
合 計	80	2,279	△2,199			

(款) 20 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	640,000	400,000	240,000	1 財政調整基金繰入金	640,000	財政調整基金繰入金 640,000
2 公共施設整備基金繰入金	1,000,000	440,000	560,000	1 公共施設整備基金繰入金	1,000,000	公共施設整備基金繰入金 1,000,000
3 まちづくり基金繰入金	71,000	150,000	△79,000	1 まちづくり基金繰入金	71,000	まちづくり基金繰入金 71,000
4 墓地公園管理基金繰入金	3,240	3,234	6	1 墓地公園管理基金繰入金	3,240	墓地公園管理基金繰入金 3,240
5 石油貯蔵施設立地対策等交付金基金繰入金	11,272	0	11,272	1 石油貯蔵施設立地対策等交付金基金繰入金	11,272	石油貯蔵施設立地対策等交付金基金繰入金 11,272
6 森林環境譲与税基金繰入金	19,921	0	19,921	1 森林環境譲与税基金繰入金	19,921	森林環境譲与税基金繰入金 19,921
7 ふるさと応援基金繰入金	14,000	0	14,000	1 ふるさと応援基金繰入金	14,000	ふるさと応援基金繰入金 14,000
合 計	1,759,433	993,234	766,199			

(款) 21 繰越金				(項) 1 繰越金		(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 繰越金	100,000	100,000	0	1 繰越金	100,000	前年度繰越金	100,000
合 計	100,000	100,000	0				

(款) 22 諸収入				(項) 1 延滞金加算金及び過料			
1 延滞金	1,500	1,500	0	1 延滞金	1,500	町税延滞金	1,500
合 計	1,500	1,500	0				

(款) 22 諸収入				(項) 2 受託事業収入			
1 衛生費受託事業収入	11,650	4,571	7,079	1 保健衛生費受託事業収入	11,650	後期高齢者医療広域連合受託事業収入 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業推進交付金	10,650 1,000
2 農林水産業費受託事業収入	78	178	△100	1 農業費受託事業収入	78	農業者年金事務受託事業収入	78
合 計	11,728	4,749	6,979				

(款) 22 諸収入				(項) 3 雑入			
1 雑入	140,034	230,015	△89,981	1 雑入	140,034	消防団員等公務災害補償等共済基金 会計年度任用職員等保険料 コピー機利用料 公衆電話使用料等 自販機電気代 男女共同参画映画祭入場料 印刷機等利用料 桑名広域清掃事業組合人件費 建物災害共済金 防犯灯新設工事負担金 広告収入 コミュニティ助成事業助成金 共同福祉施設管理負担金 地域公共交通確保維持改善事業費負担金 コミュニティバス運賃収入 ふれあいセンター利用負担金 三重県消防協会補助金 三重県市町村振興協会交付金	534 1,200 89 3 463 351 75 10,066 100 30 806 5,000 392 3,050 12,285 5,090 425 5,000

(款) 22 諸収入

(項) 3 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						保育園広域入所委託保育料 924 保育士・幼稚園教諭等給食代 9,655 学校給食代 25,080 保育園・幼稚園給食代 35,104 文化会館入場料 5,600 物品販売手数料 20 空缶販売代金 166 ペットボトル販売代金 1,855 生ごみ堆肥化容器販売代金 4 新聞等紙類販売代金 496 小型家電販売代金 3,165 廃食油販売代金 240 日本スポーツ振興センター災害共済給付金 3,216 その他雑入 905 高圧線下町有敷地管理協力金 1,287 三重県市町職員互助会公益事業助成金 6,000 中部公園カフェ電気代 840 中部公園カフェ上下水道料 198 中部公園太陽光発電売電料 120 くわしん福祉文化協力基金助成金 200
合 計	140,034	230,015	△89,981			

(款) 23 町債

(項) 1 町債

1 総務債	29,700	0	29,700	1 総務管理債	29,700	脱炭素化推進事業債 9,000 デジタル活用推進事業債 20,700
2 民生債	43,500	7,200	36,300	1 社会福祉債	6,100	緊急防災・減災事業債 6,100
				2 児童福祉債	37,400	こども・子育て支援事業債 37,400
3 衛生債	38,900	44,000	△5,100	1 保健衛生債	38,900	一般会計出資債 36,000 デジタル活用推進事業債 2,900
4 農林水産業債	11,900	15,100	△3,200	1 農業債	11,900	公共事業等債 11,900
5 土木債	154,000	193,700	△39,700	1 道路橋りょう債	122,500	公共事業等債 73,000 緊急自然災害防止対策事業債 49,500

(款) 23 町債

(項) 1 町債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
				2 都市計画債	31, 500	公共施設等適正管理推進事業債 公共事業等債	18, 000 13, 500
6 消防債	11, 500	121, 700	△110, 200	1 消防債	11, 500	緊急防災・減災事業債 施設整備事業債	2, 000 9, 500
7 教育債	2, 090, 400	1, 763, 400	327, 000	1 教育債	2, 090, 400	学校教育施設等整備事業債 地域活性化事業債 緊急防災・減災事業債 デジタル活用推進事業債	1, 800, 000 44, 500 205, 200 40, 700
合 計	2, 379, 900	2, 145, 100	234, 800				

3 歲 出
(款) 1 議會費

(項) 1 議会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 議会費	115,974	113,858	2,116				115,974			<u>議員報酬等</u> 議員報酬 議員期末手当 議員共済会負担金 議員共済会事務費 <u>正規職員人件費</u> 一般職給 扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 管理職特別勤務手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 地域手当 共済組合負担金 共済組合追加費用 共済組合事務費 旧恩給組合追加費用 退職手当組合負担金 互助会負担金 <u>会計年度任用職員人件費</u> パートタイム会計年度任用職員報酬 パートタイム会計年度任用職員期末手当 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金 パートタイム会計年度任用職員共済組合事務費 パートタイム会計年度任用職員費用弁償	
							72,322	1 報酬	45,519		72,322
								2 給料	14,322		
								3 職員手当等	28,615		
							30,595	4 共済費	17,593		30,595
								7 報償費	200		
								8 旅費	2,510		
								9 交際費	150		
								10 需用費	449		
								11 役務費	40		
								12 委託料	1,093		
								13 使用料及び賃借料	2,028		
							3,156	18 負担金補助及び交付金	3,455		3,156

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
							9,901			<u>議会運営費</u> 9,901	
											講師謝礼 200
											議員旅費 2,028
											普通旅費 458
											議長交際費 150
											一般消耗品 57
											新聞、雑誌代 125
											追録代 166
											公用車燃料代 50
											食糧費 36
											諸用紙印刷代 15
											公用車損害保険料 40
											議事録作成委託料 851
											音響設備保守点検委託料 242
											自動車等借上料 958
											システム使用料 1,070
											県町村議長会負担金 1,625
											研修負担金 150
											政務活動費 1,680
				2 文書広報費	6,474	6,399	75				
			6,474					7 報償費	30	取材等協力謝礼 30	
								10 需用費	2,220	一般消耗品 81	
								12 委託料	4,224	議会だより印刷代等 2,139 番組制作委託料 4,224	
合 計	122,448	120,257	2,191				122,448				

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

1 一般管理費	556,330	539,311	17,019	24,825		1,201	530,304			
							32,363	1 報酬	30,031	<u>特別職人件費</u> 32,363
										特別職給 16,740
								2 給料	201,326	特別職期末手当 6,979
										特別職共済組合負担金 2,908
								3 職員手当等	131,967	特別職共済組合追加費用 254
										特別職共済組合事務費 22

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明			
				特 定 財 源				区 分	金 額				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他							
				16,472			375,234	4 共済費	145,434	特別職旧恩給組合追加費用	2		
								5 災害補償費	50	特別職退職手当組合負担金	5,391		
										7 報償費	660	特別職互助会負担金	67
				(国)マイナンバーカード 交付事務費補助金	72							正規職員人件費	391,706
				(県)個人県民税徴収取扱 事務委託金	16,400					8 旅費	2,869	一般職給	182,735
										9 交際費	500	扶養手当	5,778
										10 需用費	5,976	住居手当	1,953
										11 役務費	8,764	通勤手当	2,506
										12 委託料	18,586	時間外勤務手当	8,496
										13 使用料及び 賃借料	7,950	管理職手当	4,584
										17 備品購入費	300	管理職特別勤務手当	640
										18 負担金補助 及び交付金	1,917	児童手当	4,620
												期末手当	44,738
												勤勉手当	37,295
												地域手当	8,268
												共済組合負担金	56,561
												共済組合追加費用	3,176
												共済組合事務費	495
												旧恩給組合追加費用	15
												退職手当組合負担金	27,953
												互助会負担金	772
								公務員災害補償掛金	1,121				
				7,031			33,269			会計年度任用職員人件費	40,300		
				(国)マイナンバーカード 交付事務費補助金	6,300					パートタイム会計年度任用職員報酬	29,610		
				(県)統計調査委託金	731					パートタイム会計年度任用職員給	1,851		
										パートタイム会計年度任用職員期末手 当	3,585		
										パートタイム会計年度任用職員勤勉手 当	2,450		
										パートタイム会計年度任用職員地域手 当	75		
										パートタイム会計年度任用職員共済組 合負担金	2,183		
										パートタイム会計年度任用職員共済組 合事務費	63		

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明		
				特 定 財 源				区 分	金 額			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他						
						1,200	43,251			パートタイム会計年度任用職員費用弁償	483	
				(諸)会計年度任用職員等保険料			1,200				会計年度任用職員等共済費	44,451
							1,100				社会保険料等	44,451
											秘書費	1,100
											普通旅費	600
											町長交際費	500
				1,322		1	34,848			一般管理事業	36,171	
				(県)県委議事務取扱交付金			1,322				特別職報酬等審議会委員報酬	70
				(諸)コピー機利用料			1				情報公開・個人情報保護審査会委員報酬	180
											行政不服審査会委員報酬	150
											固定資産評価審査委員報酬	21
											弁護士報償金	660
											普通旅費	166
											追録代	930
											新聞・書籍代	316
					一般消耗品	3,840						
					食糧費	12						
					諸用紙印刷代	363						
					封筒印刷代	465						
					機器等修繕料	50						
					郵便料	1,800						
					電話料	3,297						
					手数料	691						
					法制執務支援委託料	946						
					例規データ作成委託料	2,288						
					不動産鑑定委託料	500						
					訴訟委託料	1,000						
					ふるさと納税業務委託料	5,015						
					電話交換業務委託料	6,204						
					有料道路通行料等	780						
					テレビ受信料	56						
					電話使用料	217						

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
							10,239			電子複写機使用料 3,795 システム使用料 1,482 庁用備品購入費 300 各種負担金 577 職員管理事業 <u>10,239</u> 災害補償費 50 普通旅費 1,393 特殊旅費 227 健康診断手数料 2,389 非常勤職員公務災害補償保険料 587 研修委託料 723 試験問題作成等委託料 268 健康管理委託料 680 人材育成等支援委託料 962 職員住宅借上料 1,620 各種負担金 1,140 補助金 200	
2 文書広報費	35,638	38,922	△3,284			580	35,058			広報広聴事業 <u>35,638</u> 広報取材等謝礼 25 広報支援員謝礼 2,000 普通旅費 8 一般消耗品 31 広報印刷代 4,764 町民カレンダー印刷代 1,641 郵送料 170 広告料 413 手数料 3 番組制作委託料 17,469 広報紙等配布委託料 6,130 文字放送画像作成委託料 660 LINEスタンプ作成出稿業務委託料 138 メール配信サービス使用料 456 ホームページシステム使用料 1,254 広報紙等デザインソフトウェア使用料 144	
						580	35,058	7 報償費	2,025		
				(諸) 広告収入			580		8 旅費		8
								10 需用費	6,436		
								11 役務費	586		
								12 委託料	24,397		
								13 使用料及び賃借料	2,171		
								18 負担金補助及び交付金	15		

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										PRアプリ使用料 240 広報素材使用料 77 日本広報協会負担金 15
3 財政管理費	1, 848	1, 807	41				1, 848			財政管理事業 1, 848 普通旅費 5 書籍・雑誌代 56 新地方公会計整備委託料 1, 549 起債管理システム使用料 198 財政関係負担金 40
							1, 848	8 旅費	5	
								10 需用費	56	
								12 委託料	1, 549	
								13 使用料及び賃借料	198	
								18 負担金補助及び交付金	40	
4 会計管理費	14, 805	14, 190	615				14, 805			会計管理事業 14, 805 普通旅費 7 事務用消耗品 71 書籍代 3 諸用紙印刷代 80 支払報告書郵送代 55 手数料 9, 267 総合賠償補償保険料 2, 434 口座振替業務委託料 1, 268 システム使用料 1, 520 収納関係負担金 100
							14, 805	8 旅費	7	
								10 需用費	154	
								11 役務費	11, 756	
								12 委託料	1, 268	
								13 使用料及び賃借料	1, 520	
								18 負担金補助及び交付金	100	
5 財産管理費	212, 092	92, 690	119, 402			20, 865	191, 227			庁舎等施設維持管理事業 193, 115 一般消耗品 225 電気代 14, 889 上下水道料 879
						5, 865	187, 250	10 需用費	22, 510	
				(財)土地建物貸付収入	5, 125			11 役務費	2, 381	
				(財)土地開発基金利子	600					
				(財)土地建物売払収入	10					

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明									
				特 定 財 源				区 分	金 額										
				国県支出金	地 方 債	そ の 他													
				(財)物品売払収入		10		12 委託料	53,884	ガス代	59								
				(諸)自販機電気代		120			13 使用料及び賃借料	22,162	施設・設備修繕料	5,737							
										14 工事請負費	24,900	エネルギーサービスプロバイダー料	1,690						
											17 備品購入費	70,646	火災保険料	223					
												24 積立金	15,600	設計監理委託料	6,600				
													26 公課費	9	施設保守管理委託料	47,284			
																機器等借上料	19,383		
																	庁舎等改修工事	24,900	
																		庁用備品購入費	70,646
																			土地開発基金利子

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								18 負担金補助 及び交付金	36,966	桑名・員弁広域連合負担金 5,610 ふるさと回帰支援センター負担金 50 三重県移住・就業マッチング支援事業 1,600 移住支援金
							13,235		<u>地域コミュニティ応援事業</u> 13,235 地域づくりアドバイザー謝礼 100 普通旅費 331 一般消耗品 19 食糧費 55 地域づくり委託料 2,370 研修負担金 60 地域づくり交付金 10,300	
							8,915		<u>入札・契約事業</u> 8,915 工事・コンサルタント入札参加資格共 539 同受付業務委託料 システム使用料 8,074 入札・契約負担金 302	
						351	150	<u>男女共同参画事業</u> 501 講師謝礼 75 男女共同参画推進委員会委員等謝礼 105 一般消耗品 120 託児委託料 35 フィルム借上料 166		
				(諸) 男女共同参画映画祭 入場料		351		<u>地域振興事業</u> 18,987 自治会等報償費 460 一般消耗品 17 コミュニティ交付金 12,010 自治会集会所整備事業補助金 1,500 コミュニティ助成事業補助金 5,000		
						5,000	13,987		<u>住民活動支援事業</u> 8,854 一般消耗品 133 火災保険料 1	
				(諸) コミュニティ助成事 業助成金		5,000				
				184		75	8,595			
				(県) 地域日本語教育推進 事業委託金		184				

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
				(諸)印刷機等利用料 75						委託料 7,902	
										印刷機使用料 818	
				135						494	<u>人権啓発活動事業</u> 629
				(国)人権啓発活動地方委託金 135						講師謝礼 50	
										一般消耗品 111	
										郵送料 4	
										人権啓発研究会負担金 115	
										人権擁護委員会負担金 349	
7 電子計算費	409,976	310,669	99,307	128,870	20,700		260,406			<u>情報化推進事業</u> 409,976	
				128,870	20,700		260,406	8 旅費	18		普通旅費 18
				(国)デジタル基盤改革支援補助金 126,706				10 需用費	1,900		電算用消耗品 1,900
				(国)子ども・子育て支援交付金 1,082				11 役務費	1,147		通信用電話料 1,136
				(県)地域子ども・子育て支援事業費補助金 1,082				12 委託料	89,997		火災保険料 11
				(町)デジタル活用推進事業債 20,700				13 使用料及び賃借料	175,793		住民情報系システム委託料 71,753
								17 備品購入費	130,943		内部情報系システム委託料 770
								18 負担金補助及び交付金	10,178		庁内共通基盤システム委託料 17,474
											住民情報系システム使用料 90,098
											内部情報系システム使用料 36,882
									庁内共通基盤システム使用料 48,813		
									備品購入費 130,943		
									電算関係負担金 7,054		
						電算関係交付金 3,124					
8 連絡所費	12,299	629	11,670		9,000		3,299			<u>連絡所運営事業</u> 12,299	
					9,000		3,299	10 需用費	1,320		一般消耗品 44
				(町)脱炭素化推進事業債 9,000				11 役務費	87		上下水道料 21
								12 委託料	2,075		施設修繕料 1,255
								13 使用料及び賃借料	195		電話料 78
											火災保険料 9
									清掃業務委託料 149		
						玄関ドア保守点検委託料 88					
									空調設備保守管理委託料 27		

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								14 工事請負費	8,622	設計監理委託料 1,441 施設警備委託料 370 テレビ受信料 26 清掃用具借上料 45 電子複写機使用料 124 施設改修工事費 8,622
9 公平委員会費	165	159	6				165			公平委員会事業 165 公平委員会負担金 165
							165	18 負担金補助及び交付金	165	
10 交通安全対策費	4,908	4,465	443			2,184	2,724			交通安全対策事業 4,908 一般消耗品 340 食糧費 4 郵送料 28 防護柵設置工事 1,000 白線工事 1,000 交通安全施設設置材料代 1,938 いなべ地区交通安全協会負担金 598
						2,184	2,724	10 需用費	344	
				(交) 交通安全対策特別交付金 2,184				11 役務費	28	
								14 工事請負費	2,000	
								15 原材料費	1,938	
								18 負担金補助及び交付金	598	
11 公共交通対策費	157,045	159,902	△2,857			15,633	141,412			鉄道事業 84,685 電気代 245 修繕料 99 放置車両処分手数料 110 北勢線事業運営協議会負担金 5,340 三重県鉄道網整備促進期成同盟会負担金 11 リニア中央エクスプレス建設促進期成同盟会負担金 9 北勢線事業運営維持費補助金 74,521 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金 4,000 金 鉄道施設安全対策事業費補助金 350
						72	84,613	7 報償費	240	
				(財) 土地建物貸付収入 72				10 需用費	1,048	
								11 役務費	110	
								12 委託料	70,042	
								13 使用料及び賃借料	200	
								18 負担金補助及び交付金	85,405	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明			
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他						
						15,561	56,799			コミュニティバス事業費	72,360	
				(諸) 広告収入			226				公共交通会議等委員謝礼	240
				(諸) 地域公共交通確保維持改善事業費負担金			3,050				一般消耗品	112
				(諸) コミュニティバス運賃収入			12,285				諸用紙印刷代	192
											修繕料	400
											コミュニティバス運行管理委託料	68,412
											バス停看板等作成委託料	295
											定期券等販売委託料	180
											バス遮光対策委託料	1,155
											バス見える化システム使用料	200
					地域公共交通会議負担金	1,174						
合 計	1,470,250	1,222,322	247,928	155,214	29,700	45,889	1,239,447					

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税费

1 税務総務費	6,405	4,430	1,975				6,405			税務事務事業 6,405
							6,405	8 旅費	15	
								10 需用費	410	
								12 委託料	3,850	
								18 負担金補助及び交付金	2,130	
2 賦課徴収費	72,545	65,023	7,522	25,600		2,625	44,320			賦課徴収事業 72,545
				25,600		2,625	44,320	10 需用費	3,022	
				(使) 税務手数料		1,000		11 役務費	6,470	
				(使) コンビニ交付税務手数料		105		12 委託料	36,716	
				(使) 督促手数料		20		13 使用料及び賃借料	5,085	
				(県) 個人県民税徴収取扱事務委託金		25,600		18 負担金補助及び交付金	6,247	
				(諸) 町税延滞金		1,500				
										事務用消耗品 184
										公用車燃料代 36
										諸用紙印刷代 2,056
										封筒印刷代 704
										公用車修理代 42
										諸通知郵送代 5,308
										賦課徴収取扱手数料 1,112
										公用車手数料 19
										公用車損害保険料 31
										賦課徴収業務電算委託料 9,221

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								22 償還金利子及び割引料	15,000	住民税賦課業務等委託料 442
										固定資産評価業務等委託料 24,471
										電子申告関連業務電算委託料 1,892
								26 公課費	5	滞納整理業務電算委託料 690
										固定資産評価システム使用料 731
										電子申告関連システム使用料 3,073
										滞納整理システム使用料 1,281
										軽自動車税共同処理協議会負担金 173
										軽自動車検査情報提供負担金 87
										環境性能割徴収取扱負担金 75
										地方税共同機構負担金 3,169
										三重地方税管理回収機構負担金 2,743
										町税償還金及び還付加算金 15,000
										自動車重量税 5
合 計	78,950	69,453	9,497	25,600		2,625	50,725			

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基 本台帳費	13,495	31,317	△17,822	4,080		8,179	1,236			戸籍住民基本台帳事業 13,495 普通旅費 109 一般消耗品 151 諸用紙印刷代 555 異動通知等郵送料 612 コンビニ交付手数料 893 戸籍電算システム委託料 132 住基ネットワークシステム委託料 6,436 個人番号カード交付関連業務委託料 596 戸籍電算機器使用料 1,474 住基ネットワークシステム機器使用料 1,143 備品購入費 691 四日市・桑名支局管内戸籍住基事務研 究会負担金 12 地方公共団体情報システム機構運営負 担金 691
				4,080		8,179	1,236	8 旅費	109	
				(使)戸籍・住基手数料		5,910		10 需用費	706	
				(使)コンビニ交付戸籍・ 住基手数料		2,269		11 役務費	1,505	
				(国)マイナンバーカード 交付事務費補助金		3,746		12 委託料	7,164	
				(国)中長期在留者住居地 届出等事務委託金		309		13 使用料及び 賃借料	2,617	
				(県)人口動態調査委託金		25		17 備品購入費	691	
								18 負担金補助 及び交付金	703	
合 計	13,495	31,317	△17,822	4,080		8,179	1,236			

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 選挙管理委員会費	567	555	12	3			564			選挙管理委員会事業 委員報酬 委員旅費 一般消耗品 諸用紙印刷代 裁判員制度住民情報抽出業務委託料	567 224 32 281 13 17
				3			564	1 報酬	224		
				(県)在外選挙人名簿登録事務委託金			3	8 旅費	32		
								10 需用費	294		
								12 委託料	17		
2 県議会議員選挙費	2, 243	0	2, 243	2, 243			0			正規職員人件費 時間外勤務手当 管理職特別勤務手当 県議会議員選挙事業 委員報酬 選挙用消耗品 印刷製本費 修繕料 郵便料 手数料 電算作業委託料	1, 056 1, 008 48 1, 187 112 160 198 50 20 290 357
				1, 056			0	1 報酬	112		
				(県)県議会議員選挙費委託金			1, 056	3 職員手当等	1, 056		
				1, 187			0	10 需用費	408		
				(県)県議会議員選挙費委託金			1, 187	11 役務費	310		
								12 委託料	357		
△ 参議院議員選挙費	0	25, 762	△25, 762								
△ 知事選挙費	0	15, 608	△15, 608								
合 計	2, 810	41, 925	△39, 115	2, 246			564				

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

1 基幹統計費	2,017	9,032	△7,015	2,017			0			統計調査事業 2,017 調査員報酬 604 時間外勤務手当 500 調査協力謝金 4 普通旅費 24
				2,017			0	1 報酬	604	
				(県)統計調査委託金 2,017				3 職員手当等	500	
								7 報償費	4	

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								8 旅費	24	一般消耗品	546
								10 需用費	548	食糧費	2
										郵便料	130
										調査事務委託料	154
										オンライン調査機器借上料	53
11 役務費	130										
12 委託料	154										
13 使用料及び賃借料	53										
合 計	2,017	9,032	△7,015	2,017			0				

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

1 監査委員費	681	682	△1				681			監査委員経費 681
							681	1 報酬	474	
								8 旅費	143	
								10 需用費	64	
合 計	681	682	△1				681			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

1 社会福祉総務費	1,934,731	1,705,453	229,278	915,777			1,018,954			正規職員人件費 242,191
				8,219			233,972	1 報酬	21,491	
				(国)子ども・子育て支援交付金		3,339		2 給料	124,399	
				(国)国民年金事務委託金		3,886		3 職員手当等	74,246	
				(国)特別児童扶養手当事務委託金		160		4 共済費	57,785	
				(県)地域子ども・子育て支援事業費補助金		834		7 報償費	777	
										期末手当 27,302

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
				14,850			21,511	8 旅費	707	勤勉手当 21,546 地域手当 4,936
								10 需用費	246	共済組合負担金 34,959 共済組合追加費用 1,905
								11 役務費	1,707	共済組合事務費 306 旧恩給組合追加費用 9
								12 委託料	46,032	退職手当組合負担金 16,656 互助会負担金 441
								13 使用料及び賃借料	1,985	会計年度任用職員人件費 36,361
								(国)子ども・子育て支援交付金	7,435	パートタイム会計年度任用職員報酬 21,463
				(国)児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金	3,301	フルタイム会計年度任用職員給 6,276				
				(県)地域子ども・子育て支援事業費補助金	4,114	フルタイム会計年度任用職員通勤手当 176 フルタイム会計年度任用職員時間外勤務手当 339				
						フルタイム会計年度任用職員期末手当 1,110				
						パートタイム会計年度任用職員期末手当 1,080				
						パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 738				
						フルタイム会計年度任用職員勤勉手当 759				
						フルタイム会計年度任用職員地域手当 252				
						フルタイム会計年度任用職員共済組合負担金 1,965				
						パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金 476				
						フルタイム会計年度任用職員共済組合追加費用 118				
						フルタイム会計年度任用職員共済組合事務費 22				
						パートタイム会計年度任用職員共済組合事務費 16				
						フルタイム会計年度任用職員旧恩給組合追加費用 1				
						フルタイム会計年度任用職員退職手当組合負担金 911				

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									パートタイム会計年度任用職員費用弁償659	
				82,057			71,681		国民健康保険特別会計繰出金153,738	
				(国)保険者支援分（1／2）		21,570			国民健康保険特別会計繰出金44,329	
				(国)未就学児均等割保険料負担金分（1／2）		337			保険基盤安定繰出金保険料軽減分65,395	
				(国)産前産後保険料負担金分（1／2）		100			保険基盤安定繰出金保険者支援分43,140	
				(県)保険料軽減分（3／4）		49,046			保険基盤安定繰出金未就学児均等割保険料負担金674	
				(県)保険者支援分（1／4）		10,785			保険基盤安定繰出金産前産後保険料軽減分200	
				(県)未就学児均等割保険料負担金分（1／4）		169				
				(県)産前産後保険料負担金分（1／4）		50				
							310,572		後期高齢者医療療養給付費負担金310,572	
									後期高齢者医療療養給付費負担金310,572	
				51,591			42,943		後期高齢者医療特別会計繰出金94,534	
				(県)後期高齢者医療保険基盤安定負担金		51,591			事務費繰出金25,746	
				1,667			0		保険基盤安定繰出金68,788	
				(国)国民年金事務委託金		1,667			国民年金事業1,667	
									普通旅費3	
									諸通知郵送代63	
									電算委託料1,601	
				6,564			53,396		社会福祉事業59,960	
				(国)生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		6,150			民生児童委員推薦会委員報酬28	
				(県)行旅死亡人取扱負担金		200			普通旅費18	
									食糧費10	
									生活困窮者自立相談支援事業委託料6,123	

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
				(県)特別弔慰金事務交付金	6	248,864			包括的支援体制整備準備事業委託料	3,685	
				(県)生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	208				地域づくり支援事業委託料	4,345	
										社会福祉協議会補助金	45,551
										行旅病人等措置費	200
				720,433						障害者自立支援事業	969,297
				(国)障害者自立支援給付費負担金	477,927	35,469			自立支援協議会委員報償費	105	
				(国)障害者自立支援医療費負担金	2,362				普通旅費	18	
				(県)障害者自立支援給付費負担金	238,963				図書・追録代	31	
				(県)障害者自立支援医療費負担金	1,181				一般消耗品	36	
									諸用紙印刷代	165	
									諸通知郵送代	182	
									主治医意見書作成手数料	221	
									自立支援医療等審査支払手数料	1,126	
									障害計画策定等委託料	3,520	
									障害福祉システム使用料	1,985	
									審査会共同設置負担金	1,324	
									精神保健福祉協議会負担金	5	
				30,396					自立支援給付費	660,120	
									障害児通所給付費等	287,100	
									自立支援医療費	4,724	
			補装具給付費	8,635							
			障害者地域生活支援事業	65,865							
(国)地域生活支援事業費補助金	20,264		成年後見人等報償費	672							
(県)地域生活支援事業費等補助金	10,132		普通旅費	9							
			一般消耗品	4							
			諸通知郵送代	5							
			成年後見制度手数料	110							
			基幹相談支援等委託料	5,080							
			相談支援事業委託料	12,122							
			地域活動支援センター運営委託料	240							
			生活訓練事業委託料	720							
			手話奉仕員養成業務委託料	622							
			就労支援委託料	1,000							
			生活支援拠点等委託料	4,400							
			権利擁護支援業務委託料	2,574							

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										手話通訳者等派遣事業負担金 3,059 障害者就労支援事業負担金 6,540 障害児（者）日常生活用具給付 10,056 移動支援事業費 7,200 地域活動支援センター事業費 720 自動車運転免許取得・自動車改造事業 費 200 オレンジバス利用助成事業 1,680 日中一時支援事業 7,200 障害者等タクシー料金助成費 252 訪問入浴サービス事業 1,400 <u>保護司会等事務事業</u> 546 行政相談委員連絡協議会負担金 40 保護司会負担金 490 更生保護施設負担金 16
2 高齢者福祉 費	362,620	341,225	21,395	8,538		1,253	352,829			<u>高齢者福祉事業</u> 30,146 賞賜金 350 委員報償費 14 一般消耗品 29 諸用紙印刷代 66 施設修繕費 1,500 諸通知郵送代 179 火災保険料 16 緊急通報業務委託料 990 生活管理指導短期宿泊事業委託料 52 北勢地区福祉有償運送運営協議会負担 金 12 シニアクラブ補助金 2,578 シルバー人材センター補助金 11,575 介護サービス利用者負担額軽減制度事 業補助金 198 老人福祉施設入所措置費 4,644 高齢者日常生活用具給付費 111 ホームケア事業費 7,832
				483		1,253	28,410	7 報償費	364	
				(分)施設入所負担金 1,194						
				(使)旧神田駐在所使用料 1				10 需用費	1,595	
				(県)高齢者地域福祉推進 事業補助金 335				11 役務費	195	
				(県)利用者負担軽減事業 費補助金 148				12 委託料	1,042	
				(繰)介護保険特別会計繰 入金 58				18 負担金補助 及び交付金 14,363		
								19 扶助費	12,587	
								27 繰出金	332,474	

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明				
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他							
				8,055			324,419			介護保険特別会計繰出金	332,474		
				(国)低所得者保険料軽減負担金（現年度分）			5,370				介護保険特別会計繰出金	332,474	
				(県)低所得者保険料軽減負担金（現年度分）			2,685						
3 社会福祉施設費	30,676	26,384	4,292		6,100	9,479	15,097			保健福祉センター管理事業	8,126		
						600	7,526	10 需用費	11,655		一般消耗品	150	
				(使)保健福祉センター使用料			600		11 役務費		242	諸用紙印刷代	95
								12 委託料	13,401		ガス代	80	
								13 使用料及び賃借料	155		施設等修繕料	500	
								14 工事請負費	5,223		火災保険料	73	
											調理室消毒委託料	77	
											施設清掃委託料	2,112	
											空調設備保守管理委託料	1,033	
											消防設備保守点検委託料	198	
											自動ドア保守点検委託料	102	
											受水槽清掃点検委託料	130	
											舞台設備保守点検委託料	132	
											施設管理委託料	2,769	
						エレベーター保守点検委託料	608						
						清掃用具等借上料	59						
						ガス漏れ警報器使用料	8						
				6,100	8,879	7,571			ふれあいセンター管理事業	22,550			
				(使)ふれあいセンター使用料			3,789		ガス代	1,440			
				(諸)ふれあいセンター利用負担金			5,090		電気代	6,904			
				(町)緊急防災・減災事業債			6,100		上下水道料	1,524			
									施設等修繕料	962			
									火災保険料	169			
									施設清掃委託料	285			
									空調設備保守管理委託料	633			
									消防設備保守点検委託料	154			
									自動ドア保守点検委託料	255			
									受水槽清掃点検委託料	94			
									設計監理委託料	880			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
										施設管理委託料 電気設備保安管理業務委託料 給水装置保守点検委託料 エレベーター保守点検委託料 外構緑地管理委託料 施設警備委託料 清掃用具等借上料 施設整備工事	1,815 519 39 608 654 304 88 5,223
4 医療給付費	289,796	259,897	29,899	91,070			198,726			<u>医療給付事業</u> 一般消耗品 諸用紙印刷代 諸通知郵送代 証明書手数料 共同処理等手数料 電算事務委託料 一人親家庭等医療扶助費 障がい者医療扶助費 子ども医療扶助費	<u>289,796</u> 33 590 1,949 3,000 5,594 1,190 18,000 93,800 165,640
				91,070			198,726	10 需用費	623		
				(県)障がい者医療費補助金（1／2）		32,670		11 役務費	10,543		
				(県)一人親家庭等医療費補助金（1／2）		7,050		12 委託料	1,190		
				(県)子ども医療費補助金（1／2）		51,350		19 扶助費	277,440		
5 防犯事業費	9,302	8,953	349			90	9,212			<u>防犯事業</u> 一般消耗品 防犯灯電気代 防犯灯修繕料 火災保険料 防犯灯設置工事費 員弁地区生活安全協会負担金 みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 犯罪被害者等支援金	<u>9,302</u> 273 5,520 851 2 901 1,290 65 400
						90	9,212	10 需用費	6,644		
				(使)笹尾防犯ステーション使用料		60		11 役務費	2		
				(諸)防犯灯新設工事負担金		30		14 工事請負費	901		
								18 負担金補助及び交付金	1,355		
								19 扶助費	400		
合 計	2,627,125	2,341,912	285,213	1,015,385	6,100	10,822	1,594,818				

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 児童福祉総務費	109,483	95,402	14,081	64,415	8,400	56	36,612			児童福祉事業1,836 委員報酬280 講師等謝礼140 日常生活支援事業支援員報償費423 費用弁償14 普通旅費9 諸通知郵送代54 保険料27 託児委託料9 こどもアドボカシー事業委託880 放課後児童対策事業83,061 施設修繕料300 火災保険料158 放課後児童対策事業委託料82,456 消防設備保守点検委託料99 研修委託料48 子ども支援事業3,890 要保護児童等対策地域協議会代表者報償費68 子育て世帯訪問支援事業訪問支援者報償費124 普通旅費2 一般消耗品30 公用車燃料代65 公用車修繕料95 手数料47 保険料30 自動車損害保険料66 短期入所生活援助事業委託料114 児童相談システム委託料594 支援対象児童等見守り強化事業委託料1,090	
				785			1,051	1 報酬	280		
				(県)ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金			345		7 報償費		964
				(県)みえ子ども・子育て応援総合補助金			440		8 旅費		25
								10 需用費	951		
								11 役務費	421		
								12 委託料	92,224		
				54,730			28,331				
				(国)子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金			24		13 使用料及び賃借料		1,603
				(国)子ども・子育て支援交付金			26,957		14 工事請負費		9,900
				(県)地域子ども・子育て支援事業費補助金			26,957		17 備品購入費		2,920
				(県)放課後児童クラブ活動事業費補助金			792		18 負担金補助及び交付金		170
				1,480		56	2,354				
				(分)短期入所生活援助利用者負担金			56		26 公課費		25
				(国)子ども・子育て支援交付金			334				
				(国)児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金			854				
				(県)地域子ども・子育て支援事業費補助金			292				

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明		
				特 定 財 源				区 分	金 額			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
							676			子育て世帯訪問支援事業委託料	584	
										機器借上料	84	
							児童相談システム賃借料			858		
							研修負担金			14		
							自動車重量税			25		
				680							発達支援事業	<u>1,356</u>
				(国) 児童虐待防止対策等 総合支援事業費国庫 補助金			680				講師等謝礼	36
											一般消耗品	132
											公用車燃料代	40
											手数料	4
自動車損害保険料	35											
療育相談事業委託料	347											
託児委託料	17											
公用車リース料	209											
電子複写機使用料	113											
備品購入費	393											
研修負担金	30											
2,720			1,986			ファミリーサポートセンター事業	<u>4,706</u>					
(国) 子ども・子育て支援 体制整備総合推進事 業費補助金		148					ファミリーサポートセンター事業委託料	4,580				
			(国) 子ども・子育て支援 交付金				1,286		ファミリーサポートセンター利用支援補助金	126		
									(県) 地域子ども・子育て 支援事業費補助金	1,286		
4,020	8,400		2,214					子育て支援センター事業	<u>14,634</u>			
(国) 子ども・子育て支援 体制整備総合推進事 業費補助金		20							講師等謝礼	173		
			(国) 児童虐待防止対策等 総合支援事業費国庫 補助金						4,000		一般消耗品	289
											(国) 託児委託料	128
(町) こども・子育て支援 事業債		8,400						行事委託料	192			
								研修委託料	41			
				設計監理委託料	1,045							
					電子複写機使用料			339				
					子育て支援センター改修工事費			9,900				
					備品購入費			2,527				

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明																								
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額																									
				国県支出金	地 方 債	そ の 他																												
2 児童措置費	654, 172	654, 757	△585	592, 852			61, 320			児童手当支給事業 諸用紙印刷代 諸通知郵送代 児童手当費	654, 172 59 113 654, 000																							
				592, 852			61, 320	10 需用費	59																									
				(国)児童手当国庫負担金 531, 706				11 役務費	113																									
				(県)児童手当県負担金 61, 146																														
												19 扶助費	654, 000																					
3 保育園費	879, 273	828, 888	50, 385	19, 007		70, 004	790, 262			保育士人件費 一般職給 扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 地域手当 共済組合負担金 共済組合追加費用 共済組合事務費 旧恩給組合追加費用 退職手当組合負担金 互助会負担金 調理員人件費	243, 741 119, 566 684 1, 994 2, 401 7, 174 380 26, 437 22, 614 4, 810 33, 955 2, 126 442 11 20, 579 568 33, 690 17, 384 432 261 348 360 3, 648 3, 033 713 4, 953 270 64																							
						28, 928	214, 813	1 報酬	263, 754																									
				(使)保育所保育料 28, 404				2 給料	252, 893																									
				(使)乳児等通園支援利用料 524								3 職員手当等	144, 457																					
														4 共済費	124, 200																			
																7 報償費	380																	
																		8 旅費	4, 014															
																				10 需用費	41, 814													
																						11 役務費	1, 173											
																								12 委託料	33, 593									
																										33, 690	13 使用料及び賃借料	42						
																													17 備品購入費	1, 650				
																															18 負担金補助及び交付金	1, 535		
																																	19 扶助費	9, 768

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
				534			508,664			旧恩給組合追加費用2
				(国)子ども・子育て支援 交付金267						退職手当組合負担金2,162
				(県)地域子ども・子育て 支援事業費補助金267						互助会負担金60
										会計年度任用職員人件費509,198
										パートタイム会計年度任用職員報酬261,094
										フルタイム会計年度任用職員給98,552
										パートタイム会計年度任用職員給17,391
										フルタイム会計年度任用職員通勤手当1,239
										パートタイム会計年度任用職員通勤手当360
										フルタイム会計年度任用職員時間外勤務手当5,712
										フルタイム会計年度任用職員児童手当240
										フルタイム会計年度任用職員期末手当13,068
										パートタイム会計年度任用職員期末手当20,780
										フルタイム会計年度任用職員勤勉手当8,930
										パートタイム会計年度任用職員勤勉手当14,200
										フルタイム会計年度任用職員地域手当3,943
										パートタイム会計年度任用職員地域手当696
										フルタイム会計年度任用職員共済組合負担金29,067
										パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金13,220
										フルタイム会計年度任用職員共済組合追加費用1,739
										フルタイム会計年度任用職員共済組合事務費372
										パートタイム会計年度任用職員共済組合事務費305
										フルタイム会計年度任用職員旧恩給組合追加費用15
										フルタイム会計年度任用職員退職手当組合負担金14,290

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明					
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他								
										パートタイム会計年度任用職員費用弁償	3,985			
				18,473		41,076	33,095			保育園運営管理事業	<u>92,644</u>			
				(分)一時保育利用者負担金			108				医師・歯科医師報酬	2,660		
				(使)保育所保育料			28,404				講師等謝礼	310		
				(国)子どものための教育・保育給付費負担金			3,381				歯科医帯同謝礼	70		
				(国)子育てのための施設等利用給付交付金			4,884				普通旅費	29		
				(国)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			6,449				一般消耗品	6,778		
				(国)子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金			239				諸用紙印刷代	352		
				(県)施設型給付費・地域型保育給付費負担金			1,078				給食材料費	34,684		
				(県)子育てのための施設等利用給付県負担金			2,442				諸通知郵送代	33		
				(諸)保育園広域入所委託保育料			924				手数料	121		
				(諸)保育士・幼稚園教諭等給食代			5,135				園児検診・検査手数料	95		
				(諸)保育園・幼稚園給食代			6,229				調理員細菌検査・大腸菌検査手数料	924		
				(諸)日本スポーツ振興センター災害共済給付金			276				電算委託料	185		
											保育園広域入所委託料	4,315		
											保育士等派遣委託料	28,793		
											講演会委託料	60		
											乳児等通園支援事業入所委託料	240		
											バス借上料	42		
											備品購入費	1,650		
											一時保育園児傷害保険負担金	20		
											日本スポーツ振興センター負担金	267		
											病児保育支援事業負担金	858		
											研修負担金	114		
											日本スポーツ振興センター災害共済交付金	276		
											子育てのための保育施設等利用給付費	9,768		
				4 保育園管理費	44,216	35,794	8,422				14,500	18	29,698	
		18	28,048					10 需用費	19,782	一般消耗品	159			
(使)保育施設使用料			18						11 役務費	1,022	電気代	8,448		
								12 委託料	4,488	上下水道料	2,410			
										ガス代	1,650			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								13 使用料及び賃借料	2,725	施設修繕料	6,416
										遊具・備品修繕料	699
										通信電話料	201
								14 工事請負費	14,950	火災保険料	821
										空調設備点検委託料	298
								17 備品購入費	1,249	消防設備点検委託料	220
										電気保守点検委託料	356
										遊具保守点検委託料	192
										園庭等緑化管理委託料	750
										プール組立、解体委託料	499
消毒委託料	99										
清掃委託料	527										
警備保障委託料	347										
電子複写機使用料	297										
清掃用具等借上料	354										
テレビ受信料	80										
保育支援システム使用料	1,994										
備品購入費	1,249										
		保育園施設整備事業（負担金・交付金事業）	16,150								
		設計監理委託料	1,200								
		施設改修工事費	14,950								
合 計	1,687,144	1,614,841	72,303	676,274	22,900	70,078	917,892				

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

1 保健衛生総務費	120,658	125,596	△4,938	15,363 11,346		20,166 16,066	85,129 77,798			
				(国) 子ども・子育て支援交付金		9,077		1 報酬	11,619	<u>正規職員人件費</u> 一般職給 扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 管理職特別勤務手当 児童手当 期末手当
				(県) 地域子ども・子育て支援事業費補助金		2,269		2 給料	53,244	105,210 53,244 648 694 2,891 564 80 20 11,525
				(諸) 後期高齢者医療広域連合受託事業収入		6,000		3 職員手当等	30,491	
				(諸) 桑名広域清掃事業組合人件費		10,066		4 共済費	24,929	
								8 旅費	375	

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明										
				特 定 財 源				区 分	金 額											
				国県支出金	地 方 債	そ の 他														
				4,017		4,100	7,331			勤勉手当	9,419									
											地域手当	2,179								
											共済組合負担金	15,126								
											共済組合追加費用	906								
											共済組合事務費	169								
											旧恩給組合追加費用	5								
											退職手当組合負担金	7,532								
											互助会負担金	208								
											会計年度任用職員人件費	15,448								
											パートタイム会計年度任用職員報酬	11,619								
パートタイム会計年度任用職員期末手当	1,468																			
									パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	1,003										
									パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金	956										
									パートタイム会計年度任用職員共済組合事務費	27										
									パートタイム会計年度任用職員費用弁償	375										
									2 予防費	169,981	164,981	5,000	73			169,908			感染症予防事業	5,391
																		一般消耗品	1,185	
																		通知郵送代	527	
																		定期検診事務電算委託料	379	
																		定期検診委託料	3,300	
																		子ども予防接種事業	101,829	
									普通旅費	5										
									一般消耗品	52										
									諸用紙印刷代	264										
									通知郵送代	176										
									予防接種等委託料	100,262										
									電算事務委託料	330										
									予防接種等補助金	740										

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
							62,761			成人予防接種事業62,761	
										普通旅費3	
										諸用紙印刷代218	
										通知郵送代280	
										予防接種等委託料58,966	
										印刷・封入作業委託料164	
										予防接種等補助金3,130	
3 健康推進費	121,993	125,439	△3,446	40,282		2,037	79,674			健康づくり推進事業3,734	
				1,106		1,550	1,078	1 報酬	63		健康づくり推進協議会委員報酬63
				(県)健康増進事業費補助金		943		3 職員手当等	335		講師謝礼520
				(県)地域自殺対策緊急強化事業補助金		63		7 報償費	3,670		普通旅費91
				(県)がん患者支援補助金		100		8 旅費	235		一般消耗品538
				(諸)後期高齢者医療広域連合受託事業収入		550		10 需用費	3,521		諸用紙印刷代267
				(諸)高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業推進交付金		1,000		11 役務費	2,585		賄材料費49
								12 委託料	64,427		諸通知郵送代88
								13 使用料及び賃借料	2,117		健康づくり推進事業委託料780
				11,602		487	33,380				健康器具借上料110
				(分)養育医療費負担金		487		17 備品購入費	1,277		備品購入費878
				(国)養育医療費負担金		666		18 負担金補助及び交付金	15,488		研修会負担金20
				(国)子ども・子育て支援交付金		4,530		19 扶助費	28,270		食生活改善推進協議会運営補助金130
				(国)児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金		14		26 公課費	5		がん患者支援補助金200
				(国)母子保健総合支援事業国庫補助金		3,537					母子保健事業45,469
				(県)養育医療費負担金		333					1歳6カ月児健診医師報償費333
				(県)地域子ども・子育て支援事業費補助金		1,997					3歳児健診医師報償費381
											幼児健診報償費795
											母子教室等報償費544
											講師報償費340
										普通旅費77	
										一般消耗品567	
										諸用紙印刷代144	
										賄材料費39	
										諸通知郵送代279	
										手数料32	
										養育医療審査支払手数料3	

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明						
				特 定 財 源				区 分	金 額							
				国県支出金	地 方 債	そ の 他										
				(県)特定不妊治療費補助金525						母子保健推進員活動保険料	19					
										妊婦健康診査委託料	15,025					
										乳児健康診査委託料	4,720					
										幼児検診精密検査委託料	136					
										歯科検診委託料	855					
										産婦健康診査委託料	1,500					
										新生児聴覚検査委託料	450					
										電算事務等委託料	1,386					
										産前産後支援事業等委託料	7,530					
										デジタル機器使用料	2,007					
										備品購入費	399					
										研修会負担金	137					
										妊婦・乳児健康診査補助金	1,222					
										産婦健康診査費用補助金	150					
										新生児聴覚検査費用補助金	99					
										低所得妊婦に対する初回産科受診料補助金	30					
										不妊治療費扶助費	4,450					
										養育医療費扶助費	1,820					
											13,331					
															救急医療等運営事業	13,331
															救急医療情報システム運営負担金	348
															桑名市応急診療所運営費分担金	652
															年末年始歯科在宅診療報酬負担金	15
															救急医療運営費負担金	12,316
											763			741	保健師等活動事業	1,504
											(県)健康増進事業費補助金763					
							一般消耗品	53								
							訪問車燃料代	54								
							訪問車修繕料	104								
							手数料	25								
							訪問車損害保険料	18								
							保健業務委託料	1,092								
							保健師協議会負担金	44								
							研修会負担金	12								
							桑名看護専門学校助成金	30								

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明			
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他						
										自動車重量税	5	
				2, 220			30, 430			検診等事業	32, 650	
				(国)健康増進事業費補助金	660		一般消耗品			158		
				(国)感染症予防事業費等国庫補助金	318		諸用紙印刷代			421		
				(県)健康増進事業費補助金	1, 242		各種検診等通知郵送代			1, 987		
							健康診査等手数料			39		
							胃がん検診委託料			6, 975		
							子宮がん検診委託料			6, 240		
							大腸がん検診委託料			2, 840		
							肺がん検診委託料			2, 152		
							乳がん検診委託料			6, 633		
							前立腺がん検診委託料			1, 040		
							骨粗しょう症検診委託料			510		
							肝炎ウイルス検診委託料			385		
							特定健診委託料			79		
							歯周疾患検診委託料			718		
		電算事務等委託料	2, 473									
		24, 591	714	妊婦のための支援給付・妊娠等包括相談支援事業	25, 305							
				(国)妊婦のための支援給付交付金	22, 000		時間外勤務手当	335				
				(国)子ども・子育て支援交付金	1, 005		母子教室等報償費	757				
				(国)妊婦のための支援給付費補助金	497		一般消耗品	912				
				(県)地域子ども・子育て支援事業費補助金	502		諸用紙印刷代	215				
				(県)妊婦のための支援給付費補助金	248		諸通知郵送代	56				
				(県)森林整備・林業等振興整備交付金	339		手数料	39				
							電算事務等委託料	319				
							派遣委託料	589				
							研修会負担金	83				
								妊婦のための支援給付金	22, 000			
4 環境衛生費	4, 432	23, 244	△18, 812	3, 050		832	550			環境衛生事業	550	
						550	1 報酬	152	環境審議会委員報酬			152

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明				
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他							
								8 旅費	4	費用弁償	4		
								10 需用費	272	一般消耗品	15		
										燃料代	78		
										諸用紙印刷代	30		
										消毒機修繕料	20		
				11 役務費	711	公用車修理代	30						
						12 委託料	57	消毒薬代	14				
								公用車損害保険料	21				
				18 負担金補助及び交付金	3,236	桑名・員弁広域連合負担金	186						
								狂犬病予防対策等事業	832				
				(使) 畜犬登録手数料		832		一般消耗品	85				
						畜犬登録通知郵送代		209					
						畜犬登録事務手数料		81					
						猫避妊去勢手術手数料		400					
						畜犬管理システム委託料		57					
				3,050		0		脱炭素・循環型社会形成事業	3,050				
				(県)脱炭素化促進事業補助金		3,050		脱炭素化促進事業補助金	3,050				
5 公害対策費	6,176	5,737	439				6,176			公害対策事業	6,176		
								10 需用費	12			一般消耗品	12
												12 委託料	6,164
6 斎苑管理費	26,696	22,619	4,077			9,663	17,033			斎苑管理運営事業	26,696		
						9,663	17,033	10 需用費	9,522			一般消耗品	386
				(使) 斎苑使用料		9,660		11 役務費	156			灯油代	3,804
				(使) 行政財産使用料		3		食糧費	11				
						12 委託料		16,722	電気代			3,017	
						13 使用料及び賃借料		76	上下水道料			88	
									施設修繕料			2,216	
		電話料	73										
		郵送料	3										
		浄化槽法定点検手数料	6										

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									18 負担金補助 及び交付金	220	火災保険料 74 火葬業務管理委託料 13,200 消防設備保守点検委託料 49 受水槽保守点検委託料 80 警備保障委託料 172 自動ドア保守点検委託料 194 浄化槽保守点検委託料 146 電気保守点検委託料 337 空調設備保守点検委託料 581 庭園等管理委託料 765 地下タンク保守点検委託料 44 火葬炉点検委託料 660 斎場送水施設保守委託料 494 テレビ受信料 38 清掃用具借上料 38 火葬場使用料補助金 220
7 墓地公園管 理費	6,940	6,517	423			3,240	3,700				<u>墓地公園管理運営事業</u> 6,940 一般消耗品 27 諸用紙印刷代 60 電気代 18 上下水道料 13 修繕料 100 浄化槽法定点検手数料 6 墓地公園管理委託料 2,958 浄化槽保守点検委託料 58 墓地公園永代使用料還付金 3,590 墓地公園管理基金元金積立金 110
						3,240	3,700	10 需用費	218		
				(繰) 墓地公園管理基金繰 入金			3,240		11 役務費	6	
								12 委託料	3,016		
								22 償還金利子 及び割引料	3,590		
								24 積立金	110		
8 上水道施設 費	165,749	46,600	119,149	123,849	38,900		3,000				<u>水道事業会計繰出金</u> 165,749 出資金 36,000 水道事業会計繰出金 129,749
				123,849	38,900		3,000	23 投資及び出 資金	36,000		
				(国)物価高騰対応重点支 援地方創生臨時交付 金			123,849		27 繰出金	129,749	
				(町)一般会計出資債			36,000				

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
				(町)デジタル活用推進事業債 2,900						
合 計	622,625	520,733	101,892	182,617	38,900	35,938	365,170			

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

1 塵芥処理費	351,371	345,397	5,974			27,678	323,693			塵芥処理事業 普通旅費 一般消耗品 諸用紙印刷代 塵芥収集車修繕料 塵芥収集車車検手数料 廃棄物処理手数料 塵芥収集車損害保険料 一般ごみ収集委託料 粗大ごみ処理委託料 廃棄物処理委託料 不法投棄収集業務委託料 県清掃協議会負担金 桑名広域清掃事業組合負担金 ごみ集積場設置等補助金 塵芥収集車重量税 ごみ減量・再資源化事業 一般消耗品 電気代 上下水道料 電池・蛍光管運搬費 資源ごみ収集委託料 有害ごみ処理委託料 有害ごみ運搬委託料 廃食油処理委託料 生ごみ堆肥化事業委託料 有害ごみ処理負担金 資源ごみ収集団体育成補助金 生ごみ堆肥処理容器等購入補助金
						21,751	292,083	8 旅費	9	
				(使)行政財産使用料		6		10 需用費	21,629	
				(使)一般廃棄物処理業更新許可手数料		20		11 役務費	971	
				(使)一般廃棄物処理手数料		21,725		12 委託料	118,139	
								13 使用料及び賃借料	264	
								14 工事請負費	4,400	
								17 備品購入費	201	
								18 負担金補助及び交付金	205,576	
						5,927	20,481			
				(諸)空缶販売代金		166		26 公課費	182	
				(諸)ペットボトル販売代金		1,855				
				(諸)生ごみ堆肥化容器販売代金		4				
				(諸)新聞等紙類販売代金		496				
				(諸)小型家電販売代金		3,165				
				(諸)廃食油販売代金		240				
				(諸)その他雑入		1				

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
							11, 129			ごみ処理施設管理運営事業	11, 129
										一般消耗品	173
										公用車燃料代	90
										電気代	660
										上下水道料	98
										修繕料	1, 456
										電話料	72
										汲み取り手数料	15
										車検手数料	150
										ストックヤード浄化槽法定点検手数料	6
										ストックヤード火災保険料	24
										損害保険料	59
										整地委託料	614
										ストックヤード管理委託料	2, 595
										ストックヤード浄化槽保守点検委託料	90
										ストックヤード消防設備保守点検委託料	49
										ストックヤード電気保守点検委託料	83
										最終処分場仮設トイレ使用料	264
										工事請負費	4, 400
										施設用備品購入費	201
				研修負担金	30						
2 し尿処理費	14, 529	15, 061	△532				14, 529	18 負担金補助及び交付金	14, 529	し尿処理事業	14, 529
										合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	16
										桑名員弁広域連合衛生関係負担金	13, 913
										合併処理浄化槽設置整備補助金	600
合 計	365, 900	360, 458	5, 442			27, 678	338, 222				

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

1 労働諸費	4,071	3,285	786			392	3,679			
						392	3,679	10 需用費	936	労働諸費事業 4,071
				(諸)共同福祉施設管理負担金						施設修繕料 936
								11 役務費	31	火災保険料 31
										共同福祉施設指定管理料 3,104

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								12 委託料	3, 104	
合 計	4, 071	3, 285	786			392	3, 679			

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

1 農業委員会費	23,829	22,417	1,412	2,493		82	21,254			正規職員人件費 一般職給 扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 地域手当 共済組合負担金 共済組合追加費用 共済組合事務費 旧恩給組合追加費用 退職手当組合負担金 互助会負担金 農業委員会事業 農業委員報酬 費用弁償 普通旅費 一般消耗品 諸用紙印刷代 機器等修繕料 諸通知郵送代 回線接続料 農地情報システム機器更新作業委託料 バス借上料 農地情報システム使用料 モバイルデバイス管理料 三重県農業会議負担金
				2,080		3	14,834	1 報酬	1,998	
				(使)農業従事者証明手数料		3		2 給料	8,084	
				(県)農業委員会交付金		2,080		3 職員手当等	5,056	
								4 共済費	3,777	
								8 旅費	32	
								10 需用費	357	
								11 役務費	373	
								12 委託料	2,618	
				413		79	6,420	13 使用料及び賃借料	1,231	
				(使)農地台帳手数料		1		18 負担金補助及び交付金	303	
				(県)農地利用最適化交付金		413				
				(諸)農業者年金事務受託事業収入		78				

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
2 農業総務費	61,423	48,651	12,772				61,423			正規職員人件費 一般職給 扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 管理職特別勤務手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 地域手当 共済組合負担金 共済組合追加費用 共済組合事務費 旧恩給組合追加費用 退職手当組合負担金 互助会負担金 農業総務事業 普通旅費 一般消耗品 公用車燃料代 公用車修理代 公用車車検手数料 公用車損害保険料 会計年度任用職員人件費 パートタイム会計年度任用職員報酬 パートタイム会計年度任用職員期末手当 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金	
							58,420	1 報酬	2,036		58,420
								2 給料	27,809		27,809
								3 職員手当等	17,786		17,786
								4 共済費	13,438		13,438
								8 旅費	91		91
								10 需用費	221		221
								11 役務費	42		42
							266				

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明					
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額						
				国県支出金	地 方 債	そ の 他									
										パートタイム会計年度任用職員共済組合事務費 6					
										パートタイム会計年度任用職員費用弁償 88					
3 農業振興費	49,129	72,846	△23,717	34,380			14,749			農業振興対策事業 49,129 実証圃場栽培謝礼 131 普通旅費 180 一般消耗品 197 諸用紙印刷代 33 PRチラシ印刷代 143 諸通知郵送代 99 有害鳥獣等駆除手数料 50 火災保険料 2 有害鳥獣等駆除委託料 240 景観形成作物栽培作業委託料 1,902 農業振興地域整備計画データ作成委託料 105 用地借上料 270 原材料費 90 農業振興協議会負担金 85 認定農業者特別制度資金利子補給金 500 経営所得安定対策事業推進補助金 2,218 多面的機能支払事業交付金 42,884					
				34,380			14,749	7 報償費	131						
				(県)経営所得安定対策事業推進補助金 2,218				8 旅費	180						
				(県)多面的機能支払事業交付金 32,162				10 需用費	373						
								11 役務費	151						
								12 委託料	2,247						
								13 使用料及び賃借料	270						
								15 原材料費	90						
								18 負担金補助及び交付金	45,687						
				4 農地費	32,543	40,555	△8,012	2,500	11,900		1,388	16,755			土地改良事業 32,543 一般消耗品 63 農業用施設修繕料 4,000 調査設計委託料 2,500 農道・用排水路補修材料費 46 土地改良事業団体連合会桑名支部負担金 25 土地改良事業団体連合会負担金 763 三重用水土地改良区負担金 352 県営土地改良事業費負担金 16,902
								2,500	11,900		1,388	16,755	10 需用費	4,063	
								(分)農業費負担金 1,250				12 委託料	2,500		
								(使)農道・水路使用料 138				15 原材料費	46		
(県)農村地域防災・減災事業費補助金 2,500								18 負担金補助及び交付金	25,934						
(町)公共事業等債 11,900															

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									員弁川用水第二土地改良区負担金 400 員弁川用水第一土地改良区負担金 338 土地改良区等負担金 7,149 三重県ため池対策推進協議会負担金 5	
5 国土調査事業費	1,891	791	1,100			30	1,861			<u>国土調査事業</u> 1,891 普通旅費 14 地籍測量委託料 1,500 地籍調査システム保守委託料 352 国土調査事業協議会負担金 25
						30	1,861	8 旅費	14	
				(使)国土調査事業手数料 30				12 委託料	1,852	
							18 負担金補助及び交付金	25		
合 計	168,815	185,260	△16,445	39,373	11,900	1,500	116,042			

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 林業費

1 林業総務費	8,076	12,036	△3,960	4,500		3,058	518			林業事業 8,076 みえ森と緑の県民税市町交付金事業委託料 8,000 三重県緑化推進協会負担金 10 三重県森林協会負担金 10 森林環境譲与税基金利子 56
				4,500		3,058	518	12 委託料	8,000	
				(分)ライフライン事前伐採事業負担金 3,000				18 負担金補助及び交付金	20	
				(使)鳥獣飼養許可証交付手数料 3				24 積立金	56	
				(県)森林整備・林業等振興整備交付金 4,500						
				(財)森林環境譲与税基金利子 55						
合 計	8,076	12,036	△3,960	4,500		3,058	518			

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

1 商工総務費	14,470	14,575	△105				14,470			商工業振興事業 14,142 特産品認定審査委員報償費 28 三重県計量協会負担金 14 東員町商工会補助金 13,700 商工業経営近代化資金借入金利子補給金 300
							14,142	7 報償費	28	
								8 旅費	8	
								18 負担金補助及び交付金	14,434	

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
							328		新規創業者保証金補助金	100
									観光振興事業	328
									普通旅費	8
									西美濃・北伊勢観光サミット負担金	50
									三重県観光連盟負担金	213
									北伊勢広域観光推進協議会負担金	57
合 計	14,470	14,575	△105				14,470			

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

1 土木総務費	53,181	51,609	1,572				53,181			
							30,370	1 報酬	10,647	正規職員人件費 30,370
										一般職給 14,225
								2 給料	14,225	扶養手当 588
										住居手当 324
								3 職員手当等	11,254	通勤手当 126
										時間外勤務手当 550
								4 共済費	7,347	管理職手当 564
										管理職特別勤務手当 80
								8 旅費	615	児童手当 555
										期末手当 3,299
								10 需用費	1,177	勤勉手当 2,700
										地域手当 616
								11 役務費	139	共済組合負担金 4,166
										共済組合追加費用 240
								12 委託料	6,248	共済組合事務費 43
										旧恩給組合追加費用 2
								13 使用料及び賃借料	1,150	退職手当組合負担金 2,230
										互助会負担金 62
							13,624	18 負担金補助及び交付金	359	会計年度任用職員人件費 13,624
										パートタイム会計年度任用職員報酬 10,647
										パートタイム会計年度任用職員期末手当 1,100
								26 公課費	20	当
										パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 752

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明							
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額						
				国県支出金	地 方 債	そ の 他										
										パートタイム会計年度任用職員共済組 合負担金	588					
										パートタイム会計年度任用職員共済組 合事務費	16					
				パートタイム会計年度任用職員費用弁償	521											
				<u>土木総務事業</u>	<u>9,187</u>											
				普通旅費	94											
				一般消耗品	340											
				公用車燃料代	393											
				機器等修繕料	144											
				公用車修理代	300											
				手数料	26											
				公用車損害保険料	113											
				道路台帳修正業務委託料	6,248											
				積算データ使用料	851											
				キャドシステム使用料	299											
				三重県社会基盤整備協会負担金	225											
				地区除外負担金	7											
				各種協会等負担金	127											
				自動車重量税	20											
				合 計	53,181	51,609	1,572						53,181			

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

1 道路維持費	56,709	57,697	△988			18,723	37,986			<u>道路維持管理事業</u> 56,709 一般消耗品 1,109 草刈機燃料代 70 電気代 3,870 道路施設等修繕料 24,900 道路管理委託料 26,021 道路用地借上料 15 道路維持補修用原材料費 724
						18,723	37,986	10 需用費	29,949	
				(使)道路占用料 (電力)		5,139		12 委託料	26,021	
				(使)道路占用料 (電話)		7,061				
				(使)道路占用料 (ガス)		3,832		13 使用料及び 賃借料	15	
				(使)道路占用料 (その他)		2,691		15 原材料費	724	

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他							
2 道路新設改良費	276,062	286,182	△10,120	96,107	122,500		57,455			<u>正規職員人件費</u> 33,482 一般職給 16,303 扶養手当 684 通勤手当 72 時間外勤務手当 979 児童手当 485 期末手当 3,712 勤勉手当 3,124 地域手当 680 共済組合負担金 4,712 共済組合追加費用 256 共済組合事務費 43 旧恩給組合追加費用 2 退職手当組合負担金 2,364 互助会負担金 66 <u>防災・安全交付金事業(狭あい分)</u> 7,330 測量設計委託料 2,290 調査委託料 330 道路改良工事費 1,510 用地買収費 3,200 <u>防災・安全交付金事業(通常分)</u> 59,000 道路改良工事費 59,000 <u>防災・安全交付金事業(橋梁長寿命化分)</u> 47,664 測量設計委託料 36,564 橋梁長寿命化工事費 11,100 <u>防災・安全交付金事業(交通安全対策分)</u> 67,076 道路改良工事費 67,076 <u>町単独道路整備事業</u> 61,510 測量設計委託料 1,200			
							33,482	2 給料	16,303				
												3 職員手当等	9,736
												4 共済費	7,443
												12 委託料	40,384
												14 工事請負費	198,396
												16 公有財産購入費	3,800
				3,500			3,830						
				(国)防災・安全交付金		3,500							
				29,500	26,550		2,950						
				(国)防災・安全交付金		29,500							
				(町)公共事業等債		26,550							
				26,215	19,300		2,149						
				(国)防災・安全交付金		26,215							
				(町)公共事業等債		19,300							
				36,892	27,150		3,034						
				(国)防災・安全交付金		36,892							
				(町)公共事業等債		27,150							
						49,500		12,010					

(款) 8 土木費				(項) 2 道路橋りょう費				(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
				(町)緊急自然災害防止対策事業債		49,500			道路改良工事費 用地買収費	59,710 600
合 計	332,771	343,879	△11,108	96,107	122,500	18,723	95,441			

(款) 8 土木費				(項) 3 河川費							
1 河川改良費	52	52	0				52			河川維持管理事業 河川維持管理用原材料費 員弁川改修事業促進期成同盟会負担金	<u>52</u>
							52	15 原材料費	30		30
								18 負担金補助 及び交付金	22		22
合 計	52	52	0				52				

(款) 8 土木費				(項) 4 都市計画費							
1 都市計画総務費	26, 205	3, 211	22, 994	16		20, 000	6, 189			都市計画推進事業 都市計画審議会委員報酬 費用弁償 一般消耗品 都市計画区域等調査委託料	<u>26, 205</u> 192 9 62 25, 942
				16		20, 000	6, 189	1 報酬	192		
				(県) 建築確認事務負担金		13		8 旅費	9		
				(県) 土地利用規制対策補助金		3		10 需用費	62		
				(繰) まちづくり基金繰入金		20, 000		12 委託料	25, 942		
2 公園費	173, 364	146, 640	26, 724	15, 000	31, 500	8, 230	118, 634			公園・緑地維持管理事業 一般消耗品 芝刈機燃料代 電気代 上下水道料 公園施設修繕料 電話料 手数料 公園建物災害共済保険料 公園便所清掃委託料 公園管理業務委託料 公園樹木等枯木処理委託料	<u>123, 364</u> 5, 019 9 3, 600 1, 035 3, 100 58 26 313 1, 098 23, 821 2, 000
						8, 230	115, 134	10 需用費	12, 763		
				(使) 公園使用料 (パークゴルフ場)		5, 350		11 役務費	397		
				(使) 公園使用料 (バーベキュー施設)		140		12 委託料	110, 171		
				(使) 公園使用料 (管理棟研修室)		8		14 工事請負費	50, 000		
				(使) 中部公園占用料		805		15 原材料費	20		
				(使) 公園占用料 (電気、ガス、通信)		581		18 負担金補助及び交付金	13		
				(諸) 自販機電気代		188					

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明			
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他						
				(諸) 中部公園カフェ電気代		840				中部公園管理業務委託料	47,363	
				(諸) 中部公園カフェ上下水道料		198				遊具保守点検委託料	3,969	
				(諸) 中部公園太陽光発電売電料		120				町有花壇管理委託料	702	
										緑地除草等管理委託料	2,000	
										笹尾城山外周高圧線下緑地除草	29,218	
										維持補修用原材料費	20	
										パークゴルフコース会員負担金	13	

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

1 住宅管理費	19,233	16,068	3,165	9,995		4,872	4,366			
				1,485		4,872	0	7 報償費	184	<u>町営住宅維持管理事業</u> 6,357
				(使) 町営住宅使用料		4,872		8 旅費	13	一般消耗品 22
				(国) 社会資本整備総合交付金		1,485		10 需用費	2,096	諸用紙印刷代 20
								11 役務費	56	町営住宅修繕料 2,050
										火災保険料 56
										長深住宅エレベーター保守点検委託料 1,096
										受水槽清掃点検委託料 88
										消防施設保守点検委託料 55

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								12 委託料	5,034	町営住宅長寿命化修繕計画策定委託	2,970
				7,310			3,769	18 負担金補助及び交付金	11,850	<u>住宅・建築物耐震化事業</u>	<u>11,079</u>
				(国)住宅・建築物耐震事業費補助金	3,547			一般消耗品	4		
				(県)木造住宅耐震事業費補助金	3,763			木造住宅耐震診断委託料	825		
				1,200		597		木造住宅耐震補強事業補助金	10,250		
				(国)空家対策総合支援事業補助金	800			<u>空家等対策事業</u>	<u>1,797</u>		
				(県)空家対策総合支援事業補助金	400			講師謝礼	100		
										空家対策協議会委員報償費	84
										費用弁償	13
										空家対策総合支援事業補助金	1,600
合 計	19,233	16,068	3,165	9,995		4,872	4,366				

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

1 常備消防費	359, 542	448, 706	△89, 164		2, 000		357, 542			常備消防事業 桑名市消防事務委託金 消防救急デジタル無線整備事業負担金	<u>359, 542</u> 359, 271 271
					2, 000		357, 542	12 委託料	359, 271		
				(町)緊急防災・減災事業債		2, 000		18 負担金補助及び交付金	271		
2 非常備消防費	65, 676	31, 685	33, 991	2, 821	9, 500	12, 231	41, 124			消防団事業 消防委員報酬 消防団員報酬 災害補償費 退職者報償金 団長等費用弁償 団長等交際費 消防団員公務災害補償掛金 団員等福祉共済制度加入金 非常備消防事業 普通旅費 一般消耗品 消防車燃料代	<u>25, 383</u> 84 21, 357 50 922 452 65 2, 159 294 <u>40, 293</u> 15 2, 749 193
						959	24, 424	1 報酬	21, 441		
				(諸)消防団員等公務災害補償等共済基金		534		5 災害補償費	50		
				(諸)三重県消防協会補助金		425		7 報償費	922		
								8 旅費	467		
								9 交際費	65		
				2, 821	9, 500	11, 272	16, 700	10 需用費	5, 005		
				(県)石油貯蔵施設立地対策等交付金		2, 821		11 役務費	2, 852		

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
				(繰)石油貯蔵施設立地対策等交付金基金繰入金		11,272		13 使用料及び賃借料	357	食糧費56 消防詰所電気代213 消防詰所上下水道料73
				(町)施設整備事業債		9,500		17 備品購入費	33,110	消防詰所ガス代74 施設修繕代1,020
								18 負担金補助及び交付金	1,191	消防車等修理代627 手数料184 消防車損害保険料203
								26 公課費	216	火災保険料12 ガスもれ警報器使用料6 テレビ受信料77 簡易無線電波使用料10 消防団員管理システム使用料264 消防備品購入費33,110 消防協会北勢支会負担金256 県消防学校負担金189 消防協会研修参加負担金168 消防団員免許取得補助金578 自動車重量税216
3 消防施設費	13,517	13,954	△437				13,517			<u>消防施設等整備維持管理事業</u> 13,517 消防防災無線電気代598 施設・設備修繕料2,190 消火栓修理維持管理委託料1,308 消防防災無線委託料6,875 耐震性貯水槽緊急遮断弁委託料509 防災無線電波使用料37 防火水槽撤去工事費2,000
							13,517	10 需用費	2,788	
								12 委託料	8,692	
								13 使用料及び賃借料	37	
								14 工事請負費	2,000	
4 災害対策費	51,655	48,086	3,569	7,670		1,000	42,985			<u>正規職員人件費</u> 20,339 一般職給8,024 扶養手当476 通勤手当75 時間外勤務手当2,742 管理職特別勤務手当720
							20,339	1 報酬	70	
								2 給料	11,244	
								3 職員手当等	9,520	

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明						
				特 定 財 源				区 分	金 額							
				国県支出金	地 方 債	そ の 他										
							5,812	4 共済費	5,387	児童手当 360 災害応急作業等手当 101						
								7 報償費	200	期末手当 1,957 勤勉手当 1,647						
								8 旅費	20	地域手当 340 共済組合負担金 2,538						
								10 需用費	7,487	共済組合追加費用 139 共済組合事務費 22						
								11 役務費	208	旧恩給組合追加費用 1 退職手当組合負担金 1,164						
								12 委託料	13,425	互助会負担金 33						
								13 使用料及び賃借料	1,534	会計年度任用職員人件費 5,812 フルタイム会計年度任用職員給 3,220						
												15 原材料費	80	フルタイム会計年度任用職員通勤手当 125 フルタイム会計年度任用職員時間外勤務手当 129		
												17 備品購入費	300	フルタイム会計年度任用職員期末手当 427 フルタイム会計年度任用職員勤勉手当 292		
												18 負担金補助及び交付金	2,180	フルタイム会計年度任用職員地域手当 129 フルタイム会計年度任用職員共済組合負担金 954 フルタイム会計年度任用職員共済組合追加費用 57 フルタイム会計年度任用職員共済組合事務費 11 フルタイム会計年度任用職員旧恩給組合追加費用 1 フルタイム会計年度任用職員退職手当 467 組合負担金		
												7,670	1,000	16,834	災害対策事業 25,504	
												(県) 地域減災力強化推進補助金 7,652				委員報酬 70 講師謝礼 200 普通旅費 20 一般消耗品 5,603 燃料代 45
												(県) 自衛官募集事務委託金 18				

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
				(諸)三重県市町職員互助 会公益事業助成金	1,000				食糧費 9 ガス代 12 防災倉庫電気代 42 防災資機材修繕料 1,776 電話料 45 手数料 5 火災保険料 158 災害対策事業委託料 13,425 メール配信サービス使用料 1,230 安否確認サービス使用料 304 原材料費 80 備品購入費 300 県防災無線運営協議会負担金 916 県防災ヘリコプター連絡協議会負担金 1,244 三重県北勢防衛協会拠出金 20	
合 計	490,390	542,431	△52,041	10,491	11,500	13,231	455,168			

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

1 教育委員会 費	905	868	37				905			教育委員会事業 905 教育委員報酬 648 費用弁償 39 普通旅費 111 市町教育委員協議会負担金 68 市町教育長会負担金 39
							905	1 報酬	648	
								8 旅費	150	
								18 負担金補助 及び交付金	107	
2 事務局費	415,168	408,552	6,616	27,186	4,500	5,001	378,481			教育長人件費 13,858 特別職給 6,828 特別職期末手当 2,847 特別職共済組合負担金 1,843 特別職共済組合追加費用 101 特別職共済組合事務費 11 特別職旧恩給組合追加費用 1 特別職退職手当組合負担金 2,199 特別職互助会負担金 28
							13,858	1 報酬	27,334	
								2 給料	114,964	
								3 職員手当等	69,312	
								4 共済費	56,112	
								7 報償費	4,852	

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明			
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他						
							210,236	8 旅費	679	正規職員人件費	210,236	
								10 需用費	2,150	一般職給	100,010	
								11 役務費	3,791	扶養手当	3,348	
										住居手当	672	
								12 委託料	16,706	通勤手当	719	
										時間外勤務手当	5,231	
								13 使用料及び賃借料	46,863	管理職手当	3,276	
										管理職特別勤務手当	480	
										児童手当	2,885	
								17 備品購入費	39,870	期末手当	23,165	
										勤勉手当	19,185	
				18 負担金補助及び交付金	32,295	地域手当	4,266					
						共済組合負担金	31,136					
				19 扶助費	240	共済組合追加費用	1,790					
						共済組合事務費	247					
						旧恩給組合追加費用	8					
										退職手当組合負担金	13,122	
										互助会負担金	323	
										公務員災害補償掛金	373	
										会計年度任用職員人件費		43,151
										パートタイム会計年度任用職員報酬		26,671
フルタイム会計年度任用職員給		8,126										
フルタイム会計年度任用職員通勤手当		112										
フルタイム会計年度任用職員期末手当		1,078										
パートタイム会計年度任用職員期末手当		585										
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当		400										
フルタイム会計年度任用職員勤勉手当		737										
フルタイム会計年度任用職員地域手当		326										
フルタイム会計年度任用職員共済組合負担金		2,290										
パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金		1,262										
フルタイム会計年度任用職員共済組合追加費用		137										

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
						1	4, 569		フルタイム会計年度任用職員共済組合事務費	33
									パートタイム会計年度任用職員共済組合事務費	27
									フルタイム会計年度任用職員旧恩給組合追加費用	2
									フルタイム会計年度任用職員退職手当組合負担金	1, 179
									パートタイム会計年度任用職員費用弁償	186
									教育総務事業	4, 570
									事務事業評価委員謝礼	34
									一般消耗品	69
									公用車燃料代	79
									機器等修繕料	575
				教諭健康診断手数料	1, 908					
				手数料	175					
				自動車損害保険料	46					
				備品等処分委託料	572					
				産業医派遣委託料	396					
				公用車リース料	476					
				奨学資金扶助費	240					
				学校教育事務局事業	31, 294					
				委員報酬	663					
				講師等謝礼	4, 400					
				就学児童健康診断報償金	418					
普通旅費	83									
一般消耗品	144									
諸用紙印刷代	1, 238									
機器等修繕料	20									
手数料	20									
子どもを守る家保険料	44									
学校図書館支援業務委託料	4, 455									
給食献立ソフト保守委託料	47									
講師派遣委託料	120									

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									使用料及び賃借料	80
									特別支援教育振興会負担金	3
									教育支援センター負担金	745
									教育研究会負担金	116
									桑員歯科医師会負担金	23
									桑高定時制振興会負担金	20
									教育研修・研究事業負担金	84
									ICT支援員事業負担金	18,011
									私学振興助成補助金	560
					1,169	A L T派遣事業	1,169			
									普通旅費	410
									一般消耗品	25
									クリーニング委託料	60
									駐車場使用料	25
									備品購入費	50
									A L T負担金	599
	26,546	4,500	79,844						学校ICT整備事業	110,890
					(国)公立学校情報機器整備費補助金	26,546		通信用電話料	1,598	
					(町)デジタル活用推進事業債	4,500		コンピューター導入委託料	3,650	
								コンピューター保守委託料	7,406	
								システム使用料	17,925	
								小中学校校務用パソコン等リース料	28,357	
								備品購入費	39,820	
								校務支援システム共同利用負担金	12,134	
合 計	416,073	409,420	6,653	27,186	4,500	5,001	379,386			

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

1 学校管理費	224,906	192,277	32,629	3,267	8,500	418	212,721			
							6,864	1 報酬	79,526	<u>用務員人件費</u> 6,864
										一般職給 3,516
								2 給料	3,516	通勤手当 51
										時間外勤務手当 141
								3 職員手当等	15,044	期末手当 769
										勤勉手当 647

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
				1,010			92,909	4 共済費	6,813	地域手当 141
								7 報償費	1,068	共済組合負担金 994
								8 旅費	1,412	共済組合追加費用 72
								10 需用費	57,825	共済組合事務費 8
										退職手当組合負担金 510
										互助会負担金 15
										会計年度任用職員人件費 93,919
				(国)教育支援体制整備事業費補助金		1,010		11 役務費	3,715	パートタイム会計年度任用職員報酬 73,998
								12 委託料	26,726	パートタイム会計年度任用職員期末手当 7,898
								13 使用料及び賃借料	15,440	パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 5,397
								14 工事請負費	10,549	パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金 5,067
								15 原材料費	60	パートタイム会計年度任用職員共済組合事務費 147
								17 備品購入費	2,607	パートタイム会計年度任用職員費用弁償 1,412
							418	68,401		小学校維持管理事業 68,819
				(使)小学校使用料		8		18 負担金補助及び交付金	605	一般消耗品 759
				(諸)その他雑入		410				燃料代 1,510
										電気代 21,675
										上下水道料 8,890
										ガス代 260
										施設等修繕料 15,592
										備品修繕料 300
						遊具修繕料 900				
						通信電話料 1,170				
						火災保険料 1,274				
						警備保障委託料 1,825				
						清掃業務委託料 473				
						電気工作物保守点検委託料 1,594				
						貯水槽等清掃委託料 665				
						プール保守点検委託料 307				
						防火設備保守点検委託料 803				

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									遊具保守委託料 校庭等緑化管理委託料 給食設備保守点検委託料 空調保守点検委託料 清掃用具等借上料 電子複写機使用料 テレビ受信料 シュレッダーリース料 原材料費 用水路管理負担金 <u>小学校施設整備事業</u> 仮設校舎賃借料 <u>小学校学校運営管理事業</u> 入学・卒業記念品 一般消耗品 食糧費 諸用紙印刷代 切手代 手数料 学校用務委託料 バス借上料 学校管理備品 校長会負担金 教頭会負担金 <u>健康管理経費</u> 校医等報酬 謝礼 一般消耗品 児童検診・検査手数料 <u>小学校施設整備事業（負担金・交付金事業）</u>	
				808			5,251		396 2,100 251 891 267 6,220 114 443 60 80 6,059 6,059 24,394 998 7,467 48 274 115 497 9,526 2,337 2,607 348 177 6,407 5,528 70 150 659 18,444	
				(国)子ども・子育て支援 交付金 (県)地域子ども・子育て 支援事業費補助金		404 404				
							24,394			
							6,407			
				1,449	8,500		8,495			

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明																											
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額																										
				国県支出金	地 方 債	そ の 他																														
				(国) 学校施設環境改善交付金		1,449			設計監理委託料	7,895																										
				(町) 学校教育施設等整備事業債		8,500			施設改修工事費	10,549																										
2 教育振興費	42,248	36,513	5,735	1,171		1,320	39,757			小学校教育振興事業 普通旅費 諸用紙印刷代 修繕料 学力調査委託料 不登校児童対策調査委託料 森林教育出前事業委託料 県・桑員学校図書館研究会負担金 県特別支援教育振興会負担金 特別支援教育研究会負担金 日本スポーツ振興センター負担金 学校保健会負担金 県特別支援学級設置校長会負担金 県言語・聴覚・発達障がい研究会負担金 授業目的公衆送信補償負担金 日本スポーツ振興センター災害共済交付金 就学援助費 教材整備費 一般消耗品 各教科実習材料 指導書等書籍 電子教材使用料 教育振興備品購入費 小学校特色ある学校づくり事業 講師等謝礼 一般消耗品 燃料費	29,277																									
				1,171		1,320	26,786	7 報償費	402		13	141	120	2,164	1,566	85	21	18	15	1,403	26	15	4	220	1,320	22,146	11,778	6,226	278	179	3,413	1,682	1,193	402	406	53
				(国) 特別支援教育就学奨励費補助金（1／2）		1,171		8 旅費	13		120	2,164	1,566	85	21	18	15	1,403	26	15	4	220	1,320	22,146	11,778	6,226	278	179	3,413	1,682	1,193	402	406	53		
				(諸) 日本スポーツ振興センター災害共済給付金		1,320		10 需用費	7,453		2,164	1,566	85	21	18	15	1,403	26	15	4	220	1,320	22,146	11,778	6,226	278	179	3,413	1,682	1,193	402	406	53			
								11 役務費	5		85	21	18	15	1,403	26	15	4	220	1,320	22,146	11,778	6,226	278	179	3,413	1,682	1,193	402	406	53					
								12 委託料	4,055		21	18	15	1,403	26	15	4	220	1,320	22,146	11,778	6,226	278	179	3,413	1,682	1,193	402	406	53						
								13 使用料及び賃借料	3,450		15	4	220	1,320	22,146	11,778	6,226	278	179	3,413	1,682	1,193	402	406	53											
								17 備品購入費	1,682		4	220	1,320	22,146	11,778	6,226	278	179	3,413	1,682	1,193	402	406	53												
								18 負担金補助及び交付金	3,042		220	1,320	22,146	11,778	6,226	278	179	3,413	1,682	1,193	402	406	53													
								19 扶助費	22,146		22,146	11,778	6,226	278	179	3,413	1,682	1,193	402	406	53															
											11,778																									

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									備品等修繕料 通信運搬費 講師派遣委託料 使用料及び賃借料	50 5 240 37
合 計	267, 154	228, 790	38, 364	4, 438	8, 500	1, 738	252, 478			

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

1 学校管理費	3,951,037	2,298,302	1,652,735	714,491	1,839,500	1,037,775	359,271			用務員人件費 3,835 一般職給 2,475 時間外勤務手当 99 期末手当 306 勤勉手当 220 地域手当 99 共済組合負担金 580 共済組合追加費用 48 共済組合事務費 8 会計年度任用職員人件費 40,124 パートタイム会計年度任用職員報酬 30,942 パートタイム会計年度任用職員給 2,190 パートタイム会計年度任用職員期末手当 2,753 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 1,881 パートタイム会計年度任用職員地域手当 88 パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金 1,763 パートタイム会計年度任用職員共済組合事務費 53 パートタイム会計年度任用職員費用弁償 454 中学校維持管理事業 31,959 一般消耗品 404
							3,835	1 報酬	33,142	
								2 給料	4,665	
								3 職員手当等	5,446	
								4 共済費	2,452	
								7 報償費	783	
				2,016			38,108	8 旅費	454	
				(県)中学校部活動指導員配置事業		2,016		10 需用費	28,879	
								11 役務費	1,776	
								12 委託料	75,653	
								13 使用料及び賃借料	3,327	
								14 工事請負費	3,567,600	
								15 原材料費	30	
								17 備品購入費	226,656	
							31,959			

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								18 負担金補助 及び交付金	174	燃料代 124 電気代 12,131 上下水道料 2,168 ガス代 1,980 施設等修繕料 4,824 備品修繕料 200 通信電話料 528 火災保険料 701 警備保障委託料 2,605 電気工作物保守点検委託料 723 貯水槽等清掃委託料 505 防火設備保守点検委託料 308 エレベーター保守点検委託料 740 校庭等緑化管理委託料 1,000 空調保守点検委託料 488 清掃用具等借上料 234 電子複写機使用料 2,074 テレビ受信料 44 シュレッダーリース料 148 原材料費 30 <u>中学校学校運営管理事業</u> 5,033 卒業記念品 759 一般消耗品 2,540 食糧費 16 諸用紙印刷代 218 切手代 80 手数料 143 バス借上料 827 学校管理備品 276 校長会負担金 115 教頭会負担金 59 <u>健康管理経費</u> 2,642 校医等報酬 2,200 謝礼 24 一般消耗品 94
							5,033			
							2,642			

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明							
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額								
				国県支出金	地 方 債	そ の 他											
										生徒検診・検査手数料	324						
				3,108	7,800		5,292			<u>中学校施設整備事業（負担金・交付金事業）</u>	<u>16,200</u>						
				(国) 学校施設環境改善交付金			3,108				設計監理委託料	5,200					
				(町) 学校教育施設等整備事業債			7,800				中学校改修工事費	11,000					
				709,367	1,831,700	1,037,775	272,402			<u>東員第一中学校移転建設事業</u>	<u>3,851,244</u>						
				(地) 森林環境譲与税			3,854				一般消耗品	4,180					
				(国) 公立学校施設整備費負担金			102,096				備品等移設支援業務委託料	2,530					
				(国) 学校施設環境改善交付金			602,088				ネットワーク整備業務委託料	18,304					
				(県) 森林整備・林業等振興整備交付金			5,183				設計監理委託料	43,250					
				(繰) 公共施設整備基金繰入金			1,000,000				中学校建設工事費	3,556,600					
				(繰) 森林環境譲与税基金繰入金			19,921				備品購入費	226,380					
				(繰) ふるさと応援基金繰入金			14,000										
				(町) 学校教育施設等整備事業債			1,695,500										
				(町) 緊急防災・減災事業債			100,000										
				(町) デジタル活用推進事業債			36,200										
				2 教育振興費	40,109	40,204	△95			918		1,500	37,691				
										634		1,500	27,028	7 報償費	309	<u>中学校教育振興事業</u>	<u>29,162</u>
										(国) 特別支援教育就学奨励費補助金（1／2）			634			一般消耗品	134
				(諸) 日本スポーツ振興センター災害共済給付金			1,500	10 需用費	5,551	諸用紙印刷代	219						
								11 役務費	461	修繕料	360						
										通信運搬費	461						
										学力調査委託料	1,371						
								12 委託料	2,524	修学旅行企画委託料	190						

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明				
				特 定 財 源				区 分	金 額					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他								
								13 使用料及び賃借料	6, 122	不登校児童対策調査委託料 800 使用料及び賃借料 3, 789 中学校体育連盟負担金 386				
								17 備品購入費	3, 304	県特別支援教育振興会負担金 6 県特別支援学級設置校長会負担金 5				
								18 負担金補助及び交付金	3, 374	日本スポーツ振興センター負担金 674 学校保健会負担金 13 県・桑員学校図書館研究会負担金 7				
								19 扶助費	18, 464	県中学校吹奏連盟負担金 18 特別支援教育研究会負担金 5 大会参加負担金 370 授業目的公衆送信補償負担金 158 選手派遣補助金 232 日本スポーツ振興センター災害共済交付金 1, 500 就学援助費 18, 464				
								284		10, 062			<u>教材整備費</u> 10, 346 一般消耗品 4, 298 各教科実習材料 211 指導書等書籍 200 電子教材使用料 2, 333 教材備品購入費 3, 304	
				(県)みえ子ども・子育て 応援総合補助金			284							
									601			<u>中学校特色ある学校づくり事業</u> 601 講師等謝礼 309 一般消耗品 116 燃料費 13 講師派遣委託料 163		
				合 計	3, 991, 146	2, 338, 506	1, 652, 640	715, 409	1, 839, 500	1, 039, 275	396, 962			

(款) 10 教育費

(項) 4 幼稚園費

1 幼稚園費	269, 813	276, 051	△6, 238	8, 423		120	261, 270			教諭人件費 247, 535 一般職給 119, 152 扶養手当 2, 328
							247, 535	1 報酬	7, 377	
								2 給料	119, 152	

(款) 10 教育費

(項) 4 幼稚園費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
				国県支出金	地 方 債	そ の 他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
							5,455	3 職員手当等	72,173	住居手当	972																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
														通勤手当	1,294																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
														4 共済費	56,210	時間外勤務手当	5,334																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
																管理職手当	2,952																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
														7 報償費	70	管理職特別勤務手当	480																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
																児童手当	1,700																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
														8 旅費	15	期末手当	28,310																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
																勤勉手当	23,825																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
														10 需用費	1,521	地域手当	4,978																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
																共済組合負担金	35,129																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
				11 役務費	203	共済組合追加費用	2,600																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
						共済組合事務費	228																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
				12 委託料	389	退職手当組合負担金	17,763																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
						互助会負担金	490																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
											会計年度任用職員人件費	5,455																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
											パートタイム会計年度任用職員報酬	5,455																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
												幼稚園運営管理事業	16,823																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			

(款) 10 教育費

(項) 4 幼稚園費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									幼稚園広域入所負担金 1,495 日本スポーツ振興センター災害共済交付金 120 子育てのための幼稚園施設等利用給付費 9,869	
2 幼稚園管理費	39,065	30,877	8,188		14,500		24,565			幼稚園維持管理事業 <u>22,915</u> 一般消耗品 144 電気代 8,448 上下水道料 2,320 ガス代 1,230 施設修繕料 5,981 遊具・備品修繕料 600 通信電話料 333 火災保険料 821 消防設備点検委託料 220 電気保守点検委託料 356 空調設備保守点検委託料 298 遊具保守点検委託料 192 園庭等緑化管理委託料 725 警備保障委託料 347 清掃委託料 241 電子複写機借上料 297 清掃用具等借上料 362 幼稚園施設整備事業（負担金・交付金事業） <u>16,150</u> 設計監理委託料 1,200 施設改修工事費 14,950
							22,915	10 需用費	18,723	
								11 役務費	1,154	
								12 委託料	3,579	
								13 使用料及び賃借料	659	
								14 工事請負費	14,950	
合 計	308,878	306,928	1,950	8,423	14,500	120	285,835			

(款) 10 教育費

(項) 5 社会教育費

1 社会教育総務費	3,740	3,763	△23				3,740			社会教育事業 3,740 文化センター運営審議会委員報酬 210
							3,740	1 報酬	210	

(款) 10 教育費

(項) 5 社会教育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								7 報償費	421	青少年育成指導員報償費 391 実行委員等謝礼 30
								8 旅費	10	普通旅費 10 一般消耗品 580
								10 需用費	676	公用車燃料代 62 諸用紙印刷代 24
								11 役務費	161	公用車修繕料 10 諸用紙郵送代 71
								12 委託料	42	社会教育団体指導者損害責任保険料 52 自動車損害保険料 38
								13 使用料及び賃借料	440	司会者派遣委託料 42 公用車リース料 440 社会教育委員連絡協議会等負担金 30
								18 負担金補助及び交付金	1,780	人権・同和教育関係負担金 50 青少年育成町民会議補助金 1,600 ガールスカウト活動補助金 100
2 文化振興費	185,626	132,562	53,064		99,300	16,770	69,556			
						10,820	13,373	10 需用費	24,920	文化振興事業 24,193 一般消耗品 159
				(諸)文化会館入場料		5,600		11 役務費	666	諸用紙印刷代 489 イベント広告料 103
				(諸)物品販売手数料		20		12 委託料	57,466	文化祭業務委託料 4,930 自主文化事業委託料 17,267
				(諸)三重県市町職員互助会公益事業助成金		5,000		13 使用料及び賃借料	3,902	施設警備委託料 803 公立文化施設協議会等負担金 42
				(諸)くわしん福祉文化協力基金助成金		200		14 工事請負費	98,230	文化振興事業助成金 400 総合文化センター運営事業 161,433

(款) 10 教育費

(項) 5 社会教育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
				(町)緊急防災・減災事業債		54,800				備品等修繕料50 電話料34 ピアノ調律手数料66 火災保険料463 文化センター管理委託料2,619 自動ドア保守点検委託料85 エレベーター保守点検委託料766 空調設備保守点検委託料4,201 消防設備保守点検委託料308 音響設備保守点検委託料506 舞台照明保守点検委託料770 舞台機構保守点検委託料858 電気保安業務委託料505 外構緑地管理委託料3,756 施設清掃業務委託料3,956 施設警備委託料350 貯水槽清掃・水質検査委託料191 ピアノ保守点検委託料181 設計監理委託料6,233 ひばりホール技術員委託料8,663 防火設備検査委託料498 電子複写機保守点検委託料20 文化センター用地賃借料1,402 清掃用具借上料734 電子複写機使用料1,299 ガス漏れ警報器使用料4 テレビ受信料44 券売機リース料419 施設改修工事費98,230
3 公民館費	8,653	22,210	△13,557	500		2,209	5,944			公民館事業4,874 子ども体験学習講師謝礼945 一般消耗品5 公民館講座運営委託料3,630 天体観測設備保守点検業務294
				500			4,374	7 報償費	945	
				(県)放課後子ども教室推進事業費補助金500				10 需用費	2,014	
								11 役務費	125	

(款) 10 教育費

(項) 5 社会教育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他							
						2,209	1,570	12 委託料	5,374	<u>笹尾コミュニティーセンター事業</u> 3,779			
				(使)笹尾コミュニティーセンター使用料 2,200				13 使用料及び賃借料	195	一般消耗品 106			
				(諸)コピー機利用料 8						電気代 1,699			
				(諸)公衆電話使用料等 1						上下水道料 92			
										ガス代 12			
										修繕料 100			
										電話料 70			
										ピアノ調律手数料 11			
										火災保険料 44			
							空調設備保守点検委託料 286						
			施設清掃業務委託料 550										
			自動ドア保守点検委託料 42										
			電気保安業務委託料 230										
			消防設備保守点検委託料 94										
			植栽せん定委託料 109										
			施設警備委託料 139										
			清掃用具借上料 51										
			テレビ受信料 26										
			電子複写機使用料 118										
4 図書館費	12,607	12,447	160			70	12,537			<u>図書館事業</u> 12,607			
				(諸)コピー機利用料 20				8 旅費	12		普通旅費 12		
				(諸)その他雑入 50							10 需用費	2,889	一般消耗品 177
											11 役務費	170	新聞・雑誌代 2,345
											12 委託料	630	諸用紙印刷代 137
											13 使用料及び賃借料	3,235	修繕料 230
											17 備品購入費	5,625	諸用紙郵送代 10
											18 負担金補助及び交付金	46	電話料 160
													読書振興事業委託料 190
									図書出版情報目録作成委託料 440				
					電子複写機使用料 47								
					電子計算機使用料 3,188								
					図書購入費 5,534								
					備品購入費 91								
					図書館協会負担金 46								

(款) 10 教育費

(項) 5 社会教育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
5 文化財保護費	1,817	2,406	△589				1,817			文化財保護事業 文化財調査委員報酬 消耗品費 保険料 文化財保護作業委託料 文化財資料作成ソフトウェアシステム 使用料 文化財保存団体補助金	
							1,817	1 報酬	98		<u>1,817</u>
								10 需用費	50		98
								11 役務費	4		50
								12 委託料	766		4
								13 使用料及び賃借料	49		766
								18 負担金補助及び交付金	850		49
											850
合 計	212,443	173,388	39,055	500	99,300	19,049	93,594				

(款) 10 教育費

(項) 6 保健体育費

1 保健体育振興費	117,830	112,469	5,361	3,350	50,400	14,195	49,885			スポーツ振興事業 <u>25,655</u> スポーツ推進委員報酬 255 全国大会出場選手激励金 300 指定管理者選定委員会委員謝礼 123 スポーツ推進委員費用弁償 29 普通旅費 3 一般消耗品 416 公用車等燃料代 54 施設等修繕料 2,400 備品等修繕料 850 公用車修繕料 39 諸用紙郵送代 19 公用車車検手数料 17 公用車損害保険料 37 体育行事運営委託料 15,111 電子複写機使用料 80 原材料費 99 県体育協会負担金 82
						1,340	24,315	1 報酬	255	
				(使)学校施設開放使用料				7 報償費	423	
								8 旅費	32	
								10 需用費	8,561	
								11 役務費	511	
								12 委託料	52,943	
								13 使用料及び賃借料	1,179	
								14 工事請負費	48,004	
								15 原材料費	99	

(款) 10 教育費

(項) 6 保健体育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								18 負担金補助 及び交付金	5,806	スポーツ推進委員連絡協議会負担金 226 町スポーツ協会補助金 5,498 施設使用料還付金 10 自動車重量税 7
								22 償還金利子 及び割引料	10	
					50,400	8,199	2,473			総合体育館・武道館事業 61,072
				(使) 総合体育館使用料		6,793		26 公課費	7	電気代 1,700 上下水道料 484 ガス代 30 火災保険料 170 清掃業務委託料 3,567 消防施設保守点検委託料 176 玄関ドア保守点検委託料 85 音響設備保守点検委託料 110 トレーニング機器保守点検委託料 396 施設管理委託料 2,994 警備業務委託料 110 移動式バスケットゴール保守点検委託料 154 設計監理委託料 2,420 清掃用具借上料 225 テレビ受信料 26 ガス漏れ警報器使用料 2 券売機リース料 419 施設整備工事 48,004
				(使) 武道館使用料		1,340				
				(諸) 自販機電気代		66				
				(町) 緊急防災・減災事業債		50,400				
							陸上競技場事業 14,160 火災保険料 233 陸上競技場指定管理料 6,800 長寿命化計画策定業務委託料 6,700 用地借上料 427			
							グラウンド・テニスコート事業 16,943 中央球場・テニスコート電気代 792 城山球場・テニスコート電気代 1,509 中央球場・テニスコート上下水道料 178 城山球場・テニスコート上下水道料 109			

(款) 10 教育費

(項) 6 保健体育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
				(使)中央テニスコート使用料 (諸)自販機電気代	340 44				浄化槽法定検査手数料 火災保険料 清掃業務委託料 中央球場・テニスコート施設管理 城山球場・テニスコート施設管理 中央球場・テニスコート電気設備保守 点検委託料 城山球場・テニスコート電気設備保守 点検委託料 中央球場・テニスコート面管理委託料 城山球場・グラウンド面管理委託料 中央球場・テニスコート緑地管理委託料 城山球場緑地管理委託料 城山緑地浄化槽維持管理委託料	9 26 139 1,418 2,565 251 159 4,726 2,020 1,319 1,186 537	
2 学校給食費	460,003	353,285	106,718	162,048	88,200	58,593	151,162			学校給食運営事業 運営審議会委員報酬 衛生講習会講師謝礼 一般消耗品 公用車燃料代 諸用紙印刷代 公用車修繕料 給食材料費 非常食購入費 諸用紙郵送代 電話料 検査手数料 公用車損害保険料 給食献立システム委託料 給食配送委託料 調理等委託料 給食費管理システム導入委託料 事務機器使用料 清掃用具使用料 テレビ受信料	294,716 63 10 1,478 71 107 90 190,561 1,063 101 264 500 14 159 23,141 74,013 1,980 251 174 26
				162,048		58,475	74,193	1 報酬	63		
				(国)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		76,248		7 報償費	10		
				(県)給食費負担軽減補助金		85,800		10 需用費	225,634		
				(諸)保育士・幼稚園教諭等給食代		4,520		11 役務費	965		
				(諸)学校給食代		25,080		12 委託料	108,648		
				(諸)保育園・幼稚園給食代		28,875		13 使用料及び賃借料	966		
								14 工事請負費	117,007		
								17 備品購入費	6,710		

(款) 10 教育費

(項) 6 保健体育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明		
				特 定 財 源				区 分	金 額			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他						
						118	43,872			給食費管理システム使用料 備品購入費	515 135	
				(諸)その他雑入 118							<u>学校給食センター維持管理事業</u> 灯油代 電気代 上下水道料 ガス代 設備修繕料 火災保険料 衛生防除委託料 警備保障委託料 清掃業務委託料 受水槽清掃委託料 ボイラー設備保守点検委託料 灯油地下タンク保守点検委託料 煤煙測定委託料 電気保安委託料 空調設備保守点検委託料 グリストラップ清掃委託料 ごみ処理機維持管理業務委託料 厨房機器保守点検委託料 消防設備点検委託料 備品購入費	43,990 11,266 6,478 7,800 1,320 5,400 86 260 146 500 114 275 143 286 253 305 861 1,265 571 86 6,575
							3,630				<u>学校給食センター施設整備事業（負担金・交付金事業）</u> 設計監理委託料	3,630 3,630
							29,467				<u>学校給食センター施設整備事業（単独費事業）</u> 設計監理委託料 給食施設整備工事費	117,667 660 117,007
△ 保健体育総務費	0	841	△841									

(款) 10 教育費

(項) 6 保健体育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
合 計	577,833	466,595	111,238	165,398	138,600	72,788	201,047			

(款) 11 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	650,206	609,721	40,485				650,206			<u>地方債元金償還金</u> 650,206
							650,206	22 償還金利子及び割引料	650,206	
2 利子	97,194	32,580	64,614	155			97,039			<u>地方債利子償還金</u> 97,194
				155			97,039	22 償還金利子及び割引料	97,194	
				(県)地域減災力強化推進補助金		155				
合 計	747,400	642,301	105,099	155			747,245			

(款) 12 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0				10,000			予備費
								28 予備費	10,000	
合 計	10,000	10,000	0				10,000			

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額
の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度末 までの支出 額	前年度末ま で の支出 (見込) 額	当該年度支 出予定額	当該年度 末 までの支出 予定額	翌年度以 降 支出予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					特 定 財 源			一 般 財 源						
					国（県） 支出金	地方債	その他							
10 教育費	3 中学校費	東員第一 中学校建 設事業		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			令和 5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
			令和 6年度	803,000	0	552,400	200,000	50,600	565,400	565,400	0	565,400	0	8.7
			令和 7年度	2,119,400	172,808	1,505,200	440,000	1,392	0	1,720,510	0	1,720,510	0	26.6
			令和 8年度	3,556,600	704,184	1,810,800	1,023,775	17,841	0	0	4,193,090	4,193,090	0	64.7
			計	6,479,000	876,992	3,868,400	1,663,775	69,833	565,400	2,285,910	4,193,090	6,479,000	0	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
公用車リース料（総務課分）	4,446に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和2年度から 令和7年度まで	4,518	令和8年度	377	0	0	0	377
コミュニティバス運行管理委託料	464,055に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和元年度から 令和7年度まで	322,433	令和8年度から 令和11年度まで	47,008	0	0	46,772	236
東員町スポーツ公園陸上競技場指定管理料	50,000	令和元年度から 令和7年度まで	30,000	令和8年度から 令和11年度まで	20,000	0	0	0	20,000
公用車リース料（議会事務局分）	3,478に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和3年度から 令和7年度まで	3,105	令和8年度から 令和9年度まで	725	0	0	0	725
公用車リース料（総務課分）	2,886に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和3年度から 令和7年度まで	2,445	令和8年度から 令和9年度まで	734	0	0	0	734
コミュニティバス運行管理委託料	214,064に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和2年度から 令和7年度まで	124,140	令和8年度から 令和12年度まで	111,335	0	0	20,320	91,015
障害福祉システム使用料	10,720に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和3年度から 令和7年度まで	10,560	令和8年度	1,232	0	0	0	1,232
公用車リース料（社会教育課分）	3,666に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和3年度から 令和7年度まで	3,105	令和8年度から 令和9年度まで	932	0	0	0	932
住民情報系システム使用料	269,611に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和2年度から 令和7年度まで	262,370	令和8年度	34,205	0	0	0	34,205
自動体外式除細動器借上料	1,484に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和4年度から 令和7年度まで	1,480	令和8年度	154	0	0	0	154
公用車リース料（総務課分）	2,886に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和4年度から 令和7年度まで	1,956	令和8年度から 令和10年度まで	1,223	0	0	0	1,223
市民活動支援センター印刷機リース料	750に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和4年度から 令和7年度まで	792	令和8年度	33	0	0	0	33
庁内共通基盤システムリース料	90,054に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和4年度から 令和7年度まで	86,452	令和8年度	12,609	0	0	0	12,609

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
コンビニ交付システム機器等リース料	6,498に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和4年度から 令和7年度まで	6,020	令和8年度	1,129	0	0	0	1,129
統合端末機器リース料	1,604に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和4年度から 令和7年度まで	1,540	令和8年度	225	0	0	0	225
農地情報システム使用料	1,950に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和4年度から 令和7年度まで	1,980	令和8年度	165	0	0	0	165
公共施設等LED照明借上料	159,670に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和5年度から 令和7年度まで	54,252	令和8年度から 令和14年度まで	121,385	0	0	0	121,385
公用車リース料（総務課分）	2,849に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和5年度から 令和7年度まで	1,467	令和8年度から 令和11年度まで	1,671	0	0	0	1,671
公用車リース料（総務課分）	3,680に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和5年度から 令和7年度まで	1,824	令和8年度から 令和11年度まで	2,229	0	0	0	2,229
庁内共通基盤システムリース料	99,000に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和5年度から 令和7年度まで	71,280	令和8年度から 令和9年度まで	37,620	0	0	0	37,620
庁内ネットワーク機器リース料	36,630に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和5年度から 令和7年度まで	26,376	令和8年度から 令和9年度まで	13,921	0	0	0	13,921
小中学校校務用パソコン等リース料	120,204に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和5年度から 令和7年度まで	89,814	令和8年度から 令和9年度まで	42,412	0	0	0	42,412
小中学校シュレッダーリース料	2,566に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和5年度から 令和7年度まで	1,920	令和8年度から 令和9年度まで	907	0	0	0	907
神田小学校仮設校舎リース料	8,800に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和5年度から 令和7年度まで	7,260	令和8年度	2,420	0	0	0	2,420
図書館システム使用料	19,600に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和5年度から 令和7年度まで	13,860	令和8年度から 令和9年度まで	7,700	0	0	0	7,700
印刷機借上料（役場庁舎）	4,950に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和6年度から 令和7年度まで	1,980	令和8年度から 令和11年度まで	3,465	0	0	0	3,465
電子複写機使用料（役場庁舎）	2,678に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和6年度から 令和7年度まで	1,386	令和8年度から 令和10年度まで	1,560	0	0	0	1,560
東員町役場庁舎警備及び宿日直業務委託料	46,480に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和6年度から 令和7年度まで	21,912	令和8年度から 令和10年度まで	29,216	0	0	0	29,216

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込） 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
自動体外式除細動器借上料	5,892に消費税及び地方消費 税額を加算した額	令和6年度から 令和7年度まで	2,958	令和8年度から 令和10年度まで	3,526	0	0	0	3,526
公用車リース料（総務課分）	3,071に消費税及び地方消費 税額を加算した額	令和6年度から 令和7年度まで	978	令和8年度から 令和12年度まで	2,404	0	0	0	2,404
申請管理システム運用保守委託料	8,016に消費税及び地方消費 税額を加算した額	令和6年度から 令和7年度まで	4,410	令和8年度から 令和9年度まで	4,410	0	0	0	4,410
電子複写機使用料（笹尾連絡所）	408に消費税及び地方消費 税額を加算した額	令和6年度から 令和7年度まで	212	令和8年度から 令和10年度まで	239	0	0	0	239
とういん市民活動支援センター運営委 託料	18,524に消費税及び地方消 費税額を加算した額	令和5年度から 令和7年度まで	13,005	令和8年度	7,373	0	0	0	7,373
東員町フレイル予防事業委託	8,000に消費税及び地方消費 税額を加算した額	令和6年度から 令和7年度まで	4,400	令和8年度から 令和9年度まで	4,400	0	0	4,400	0
公用車リース料（教育総務課分）	3,850に消費税及び地方消費 税額を加算した額	令和5年度から 令和6年度まで	1,109	令和8年度から 令和13年度まで	3,127	0	0	0	3,127
電子複写機使用料（総合文化セン ター）	2,280に消費税及び地方消費 税額を加算した額	令和6年度から 令和7年度まで	1,056	令和8年度から 令和10年度まで	1,452	0	0	0	1,452
電子複写機使用料（笹尾コミュニ ティーセンター）	376に消費税及び地方消費 税額を加算した額	令和6年度から 令和7年度まで	208	令和8年度から 令和9年度まで	208	0	0	0	208
券売機リース料（総合体育館）	1,715に消費税及び地方消費 税額を加算した額	令和6年度から 令和7年度まで	840	令和8年度から 令和10年度まで	1,051	0	0	0	1,051
神田小学校仮設校舎リース料（増設 分）	24,000に消費税及び地方消 費税額を加算した額	令和6年度から 令和7年度まで	10,560	令和8年度から 令和10年度まで	15,840	0	0	0	15,840
自治体システム標準化移行作業委託	154,806に消費税及び地方消 費税額を加算した額	令和7年度	104,621	令和8年度	65,666	65,666	0	0	0
L GWAN（総合行政ネットワーク） 関連機器運用支援業務委託料	1,152に消費税及び地方消費 税額を加算した額	令和7年度	845	令和8年度	423	0	0	0	423
固定資産評価替え土地評価業務委託	26,600に消費税及び地方消 費税額を加算した額	令和7年度	13,200	令和8年度	16,060	0	0	0	16,060
住民基本台帳ネットワークシステム構 築及び保守業務委託	39,149に消費税及び地方消 費税額を加算した額	令和7年度	9,919	令和8年度から 令和11年度まで	33,146	0	0	0	33,146

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
中部公園管理棟及び飲食・物販施設機械警備業務委託	3,186に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和7年度	779	令和8年度から 令和11年度まで	2,727	0	0	0	2,727
東員町スポーツ公園陸上競技場指定管理料（令和6年度以降見直しによる増額分）	9,000	令和7年度	1,800	令和8年度から 令和11年度まで	7,200	0	0	0	7,200
券売機リース料（総合文化センター）	1,715に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和7年度	420	令和8年度から 令和11年度まで	1,471	0	0	0	1,471
内部情報系システム使用料	121,702に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和6年度から 令和7年度まで	3,244	令和8年度から 令和12年度まで	130,629	0	0	0	130,629
放課後児童健全育成事業委託	103,395	令和6年度から 令和7年度まで	32,506	令和8年度から 令和9年度まで	70,889	47,150	0	0	23,739
東員共同福祉施設指定管理料	8,463に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和6年度から 令和7年度まで	3,104	令和8年度から 令和9年度まで	6,208	0	0	0	6,208
学校給食センター調理業務及び配膳業務委託料	357,972に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和6年度から 令和7年度まで	73,722	令和8年度から 令和11年度まで	320,048	0	0	0	320,048
L G W A N接続機器及び回線使用料	3,840に消費税及び地方消費税額を加算した額			令和8年度から 令和12年度まで	3,251	0	0	0	3,251
統合端末機器リース料	6,112に消費税及び地方消費税額を加算した額			令和8年度から 令和12年度まで	6,730	6,730	0	0	0
児童相談システム 保守・サポート	540に消費税及び地方消費税額を加算した額			令和8年度	594	0	0	0	594
児童相談システム ハウジング及び連携サポート	780に消費税及び地方消費税額を加算した額			令和8年度	858	572	0	0	286
公用車リース料（子ども家庭課分）	206に消費税及び地方消費税額を加算した額			令和8年度から 令和9年度まで	227	0	0	0	227
東員町各種検診等業務委託	102,405に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和7年度	0	令和8年度から 令和10年度まで	112,647	867	0	0	111,780
東員町斎苑火葬業務管理委託料	36,000に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和7年度	0	令和8年度から 令和10年度まで	39,600	0	0	0	39,600
C A Dシステムリース料	1,224に消費税及び地方消費税額を加算した額			令和8年度から 令和12年度まで	1,350	0	0	0	1,350

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
小中学校複合機リース料	34,185に消費税及び地方消費税額を加算した額			令和8年度から 令和12年度まで	37,604	0	0	0	37,604
東員第一中学校建築工事施工監理業務委託料	36,000に消費税及び地方消費税額を加算した額			令和8年度	39,600	0	29,700	0	9,900
電子複写機使用料（子育て支援センター）	1,540に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和7年度	0	令和8年度から 令和12年度まで	1,695	0	0	0	1,695
学校給食センター配送・回収等業務委託料	107,751に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和7年度	0	令和8年度から 令和12年度まで	118,529	0	0	0	118,529
施設保守管理委託等に要する経費	82,170	令和7年度	0	令和8年度	82,170	0	0	1,531	80,639
業務・事務処理委託等に要する経費	531,028	令和7年度	0	令和8年度	531,028	49,151	0	27,296	454,581
自動体外式除細動器借上料	3,472に消費税及び地方消費税額を加算した額			令和8年度から 令和13年度まで	3,821	0	0	0	3,821
公用車リース料（総務課分）	9,660に消費税及び地方消費税額を加算した額			令和8年度から 令和16年度まで	10,626	0	0	0	10,626
住民情報系システム使用料	433,180に消費税及び地方消費税額を加算した額			令和9年度から 令和13年度まで	476,502	0	0	0	476,502
L G W A N 関連機器導入及び保守業務委託	4,950に消費税及び地方消費税額を加算した額			令和9年度から 令和14年度まで	5,445	0	0	0	5,445
県議会議員選挙関係業務	5,194に消費税及び地方消費税額を加算した額			令和8年度から 令和9年度まで	5,714	5,714	0	0	0
町長選挙関係業務	2,419に消費税及び地方消費税額を加算した額			令和8年度から 令和9年度まで	2,661	0	0	0	2,661
公用車購入費（発達支援室）	2,000に消費税及び地方消費税額を加算した額			令和8年度から 令和9年度まで	2,200	0	0	0	2,200

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金償還見 込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	3,285,035	5,212,639	2,379,900	265,769	7,326,770
(1) 総務	88,588	76,976	29,700	11,612	95,064
(2) 民生	251,379	237,979	43,500	18,574	262,905
(3) 衛生	656,264	693,766	38,900	28,512	704,154
(4) 労働	70,036	62,560	0	7,476	55,084
(5) 農林水産	167,023	179,815	11,900	13,629	178,086
(6) 土木	544,088	694,963	154,000	62,763	786,200
(7) 消防	485,043	563,587	11,500	73,611	501,476
(8) 教育	1,022,614	2,702,993	2,090,400	49,592	4,743,801
2 災害復旧債	44,404	36,846	0	7,561	29,285
(1) 農林水産	9,815	8,016	0	1,800	6,216
(2) 公共土木	34,589	28,830	0	5,761	23,069
3 その他	3,842,177	3,453,010	0	376,876	3,076,134
(1) 減税補填債	5,461	1,307	0	1,307	0
(2) 臨時財政対策債	3,802,353	3,419,478	0	373,430	3,046,048
(3) 減収補填債	34,363	32,225	0	2,139	30,086
合 計	7,171,616	8,702,495	2,379,900	650,206	10,432,189

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)	年間支給率 (月分)	計 (千円)			
本年度	長 等	3		23,568	9,826	4.35	33,394	12,827	46,221	
	議 員	14	43,107		18,589	4.50	61,696	10,626	72,322	
	その他	449	39,970				39,970		39,970	
	計	466	83,077	23,568	28,415		135,060	23,453	158,513	
前年度	長 等	3		23,568	9,826	4.35	33,394	12,793	46,187	
	議 員	14	43,107		18,383	4.45	61,490	12,516	74,006	
	その他	604	49,077				49,077		49,077	
	計	621	92,184	23,568	28,209		143,961	25,309	169,270	
比 較	長 等	0		0	0	0.00	0	34	34	
	議 員	0	0		206	0.05	206	△ 1,890	△ 1,684	
	その他	△ 155	△ 9,107				△ 9,107		△ 9,107	
	計	△ 155	△ 9,107	0	206		△ 8,901	△ 1,856	△ 10,757	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(346) 258	475, 947	942, 578	598, 579	2, 017, 104	505, 467	2, 522, 571	
前年度	(344) 256	432, 633	901, 271	567, 966	1, 901, 870	484, 149	2, 386, 019	
比 較	(2) 2	43, 314	41, 307	30, 613	115, 234	21, 318	136, 552	

※ () 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしています。

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	18, 962	11, 715	8, 756	49, 673	16, 344	3, 168	242, 803
	前年度	17, 064	11, 349	9, 558	58, 453	16, 200	3, 648	256, 423
	比 較	1, 898	366	△ 802	△ 8, 780	144	△ 480	△ 13, 620
	区 分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)			
	本年度	193, 241	14, 145	39, 671	101			
	前年度	144, 123	13, 145	37, 902	101			
	比 較	49, 118	1, 000	1, 769	0			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 218	0	804,972	491,210	1,296,182	380,840	1,677,022	
前年度	(3) 213	0	761,205	470,455	1,231,660	364,699	1,596,359	
比 較	(△ 3) 5	0	43,767	20,755	64,522	16,141	80,663	

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしています。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	18,962	9,703	8,756	43,493	16,344	3,168	187,303
	前年度	17,064	9,374	9,558	51,736	16,200	3,648	173,569
	比 較	1,898	329	△ 802	△ 8,243	144	△ 480	13,734
	区 分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)			
	本年度	155,313	13,905	34,162	101			
	前年度	144,123	12,785	32,297	101			
	比 較	11,190	1,120	1,865	0			

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(346) 40	475,947	137,606	107,369	720,922	124,627	845,549	
前年度	(341) 43	432,633	140,066	97,511	670,210	119,450	789,660	
比 較	(5) △ 3	43,314	△ 2,460	9,858	50,712	5,177	55,889	

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしています。

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	0	2,012	0	6,180	0	0	55,500
	前年度	0	1,975	0	6,717	0	0	82,854
	比 較	0	37	0	△ 537	0	0	△ 27,354
	区 分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)			
	本年度	37,928	240	5,509	0			
	前年度	0	360	5,605	0			
	比 較	37,928	△ 120	△ 96	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	41, 307	昇給に伴う 増加分	2, 569	平均昇給率 0. 27%	
		その他の 増 減 分	38, 738	職員構成・勤務時間の変動等 採用退職等の状況 ※正規職員の見込み R8年度採用 9人 R7年度退職 7人 職員数の異動状況 ※フルタイム職員の見込み 本年度 346人 前年度 344人 増 減 2人	
職員手当	30, 613	その他の 増 減 分	30, 613	職員構成の変動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職 (一)	一般行政職 (二)
令和8年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	324,044	243,473
	平均給与月額 (円)	384,545	270,997
	平均年齢 (歳)	40.4	55.5
令和7年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	314,200	241,028
	平均給与月額 (円)	378,352	268,172
	平均年齢 (歳)	40.5	54.1

イ 初任給

区 分	一般行政職(一) (円)	一般行政職(二) (円)	国の一般行政職(一) (円)
高 校 卒	200,300	198,200	200,300
大 学 卒	232,000	223,200	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職（一）						一般行政職（二）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日現在	7 級	() 2	() 1.0	3 級	() 57	(100.0) 27.1	3 級	() 1	() 12.5
	6 級	() 28	() 13.3	2 級	() 56	() 26.7	2 級	() 5	() 62.5
	5 級	() 33	() 15.7	1 級	() 17	() 8.1	1 級	() 2	() 25.0
	4 級	() 17	() 8.1	計	() 210	(100.0) 100.0	計	() 8	() 100.0
令和7年4月1日現在	7 級	() 2	() 1.0	3 級	(3) 53	(100.0) 25.9	3 級	() 1	() 12.5
	6 級	() 28	() 13.6	2 級	() 63	() 30.7	2 級	() 4	() 50.0
	5 級	() 26	() 12.7	1 級	() 18	() 8.8	1 級	() 3	() 37.5
	4 級	() 15	() 7.3	計	(3) 205	(100.0) 100.0	計	() 8	() 100.0

※（ ）内は、短時間勤務職員について外書きしています。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職(一)	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長又は主査の職務	課長補佐、主幹、室長又は副園長の職務	1 特命監の職務 2 局長の職務 3 課長、副課長、園長又は高度の知識経験を有すると認めらる副園長の職務	高度の知識経験を必要とする困難な業務を所掌する特命監、局長又は課長の職務
一般行政職(二)	労務職員で定型的な業務又は補助的な業務を行う職務	労務職員で高度の技能又は経験を必要とする業務を行う職務	労務職員で特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う職務	—	—	—	—

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職(一)	一般行政職(二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		218	210	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		202	197	5
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	16	15	1
		4 号 給 (人)	186	182	4
		6 号 給 (人)	0	0	0
		8 号 給 (人)	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		92.7	93.8	62.5
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		213	205	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		203	197	6
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	19	17	2
		4 号 給 (人)	184	180	4
		6 号 給 (人)	0	0	0
		8 号 給 (人)	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		95.3	96.1	75.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の 級別による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1. 225) 2. 325	(1. 225) 2. 325	(2. 450) 4. 650	有	
前年度	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 400) 4. 600	有	
国の制度	(1. 225) 2. 325	(1. 225) 2. 325	(2. 450) 4. 650	有	

※ () 内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 の者 (月分)	2 5 年勤続 の者 (月分)	3 5 年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	三重県市町総合事務組合 退職手当支給条例による	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (3 %以内加算)	

キ 地域手当

支 給 率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	218
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職(一)	一般行政職(二)
給料総額に対する比率 (%)	0.00%	0.00%	0.00%
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	0.00%	0.00%	0.00%
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症防疫作業手当、災害応急作業等手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	備 考
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和 8 年度 国民健康保険特別会計予算書

東 員 町

議案第 29 号

令和 8 年度 東員町国民健康保険特別会計予算

令和 8 年度東員町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,614,200 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 3 月 2 日提出

令和 8 年 3 月 日

東員町長 水 谷 俊 郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険料		508,158
	1 国民健康保険料	508,158
2 一部負担金		1
	1 一部負担金	1
3 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
4 国庫支出金		2,328
	1 国庫補助金	2,328
5 県支出金		1,944,752
	1 県補助金	1,944,752
6 財産収入		1,000
	1 財産運用収入	1,000
7 繰入金		153,738
	1 繰入金	153,738
8 繰越金		2,520
	1 繰越金	2,520
9 諸収入		1,702
	1 延滞金加算金及び過料	500
	2 預金利子	1
	3 雑入	1,201
歳 入 合 計		2,614,200

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		34,401
	1 総務管理費	30,166
	2 徴収費	4,148
	3 運営協議会費	87
2 保険給付費		1,926,517
	1 療養諸費	1,652,932
	2 高額療養費	263,580
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	7,504
	5 葬祭諸費	2,500
3 国民健康保険事業費納付金		616,234
	1 医療給付費分	406,455
	2 後期高齢者支援金等分	158,809
	3 介護納付金分	37,363
	4 子ども子育て支援金納付金分	13,607
4 保健事業費		33,518
	1 特定健康診査等事業費	25,924
	2 保健事業費	7,594
5 基金積立金		1,000
	1 基金積立金	1,000
6 公債費		10
	1 一般公債費	10
7 諸支出金		2,520
	1 償還金及び還付加算金	2,510
	2 繰出金	10
歳 出 合 計		2,614,200

提案理由

令和８年度本町国民健康保険特別会計予算を定めるについては、地方自治法第２１１条第１項及び同法第９６条第１項第２号の規定により議会の議決を経る必要がある。

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	508,158	531,269	△23,111
2 一部負担金	1	1	0
3 使用料及び手数料	1	1	0
4 国庫支出金	2,328	0	2,328
5 県支出金	1,944,752	1,956,401	△11,649
6 財産収入	1,000	500	500
7 繰入金	153,738	157,706	△3,968
8 繰越金	2,520	12,520	△10,000
9 諸収入	1,702	2,202	△500
歳入合計	2,614,200	2,660,600	△46,400

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	34,401	35,618	△1,217	2,757		31,644	0
2 保険給付費	1,926,517	1,931,517	△5,000	1,910,000			16,517
3 国民健康保険事業費納付金	616,234	659,428	△43,194	24,129		122,094	470,011
4 保健事業費	33,518	31,006	2,512	10,194			23,324
5 基金積立金	1,000	500	500			1,000	0
6 公債費	10	10	0				10
7 諸支出金	2,520	2,520	0				2,520
△ 共同事業拠出金	0	1	△1				
歳 出 合 計	2,614,200	2,660,600	△46,400	1,947,080	0	154,738	512,382

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険料	508, 158	531, 269	△23, 111	1 医療給付費分現年度分	328, 296	医療給付費分現年度分 328, 296
				2 後期高齢者支援金分現年度分	129, 862	後期高齢者支援金分現年度分 129, 862
				3 介護納付金分現年度分	30, 784	介護納付金分現年度分 30, 784
				4 子ども子育て支援分現年度分	12, 716	子ども子育て支援分現年度分 12, 716
				5 医療給付費分滞納繰越分	4, 500	医療給付費分滞納繰越分 4, 500
				6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1, 500	後期高齢者支援金分滞納繰越分 1, 500
				7 介護納付金分滞納繰越分	500	介護納付金分滞納繰越分 500
合 計	508, 158	531, 269	△23, 111			

(款) 2 一部負担金

(項) 1 一部負担金

1 一般被保険者一部負担金	1	1	0	1 現年度分	1	一部負担金 1
合 計	1	1	0			

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	1	1	0	1 督促手数料	1	督促手数料 1
合 計	1	1	0			

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 制度改正対応業務等補助金	2, 328	0	2, 328	1 制度改正対応業務等補助金	2, 328	制度改正対応業務等補助金 2, 328
合 計	2, 328	0	2, 328			

(款) 5 県支出金				(項) 1 県補助金		(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 保険給付費等交付金	1, 944, 752	1, 956, 401	△11, 649	1 保険給付費等交付金	1, 944, 752	普通交付金 特別交付金	1, 910, 000 34, 752
合 計	1, 944, 752	1, 956, 401	△11, 649				

(款) 6 財産収入				(項) 1 財産運用収入			
1 利子及び配当金	1, 000	500	500	1 利子及び配当金	1, 000	国民健康保険基金利子	1, 000
合 計	1, 000	500	500				

(款) 7 繰入金				(項) 1 繰入金			
1 一般会計繰入金	153, 738	157, 706	△3, 968	1 保険基盤安定繰入金	109, 409	保険料軽減分 保険者支援分 未就学児均等割保険料負担金分 産前産後保険料負担金分	65, 395 43, 140 674 200
				2 職員給与費等繰入金	31, 644	職員給与費等繰入金	31, 644
				3 財政安定化支援事業繰入金	12, 685	財政安定化支援事業繰入金	12, 685
合 計	153, 738	157, 706	△3, 968				

(款) 8 繰越金				(項) 1 繰越金			
1 繰越金	2, 520	12, 520	△10, 000	1 繰越金	2, 520	繰越金	2, 520
合 計	2, 520	12, 520	△10, 000				

(款) 9 諸収入				(項) 1 延滞金加算金及び過料			
1 延滞金	500	1, 000	△500	1 延滞金	500	延滞金	500
合 計	500	1, 000	△500				

(款) 9 諸収入				(項) 2 預金利子			
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子	1
合 計	1	1	0				

(款) 9 諸収入

(項) 3 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第三者納付金	1,000	1,000	0	1 第三者納付金	1,000	第三者納付金 1,000
2 返納金	200	200	0	1 診療報酬返納金	200	診療報酬過誤返納金 200
3 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
合 計	1,201	1,201	0			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他						
1 一般管理費	30,166	30,924	△758	2,757		27,409	0			正規職員人件費 一般職給 扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 地域手当 共済組合負担金 共済組合追加費用 共済組合事務費 旧恩給組合追加費用 退職手当組合負担金 互助会負担金 公務員災害補償掛金 一般管理経費 普通旅費 一般消耗品 追録代 新聞・書籍代 諸用紙印刷代 諸通知郵送代 手数料 保険証作成手数料 電算作業委託料 電算機器等保守委託料 国保連合会負担金		
						19,874	0	2 給料	8,787		19,874	
				(繰)職員給与費等繰入金			19,874		3 職員手当等		6,688	744
								4 共済費	4,399		336	
								8 旅費	17		138	
								10 需用費	157		528	
								11 役務費	5,424		450	
								12 委託料	3,509		2,232	
								18 負担金補助及び交付金	1,185		1,878	
											382	
											2,890	
											159	
											22	
						1						
						1,275						
						36						
						16						

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	4,148	4,607	△459			4,148	0			賦課徴収経費 <u>4,148</u>
						4,148	0	10 需用費	1,230	

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
				(繰)職員給与費等繰入金 4,148				11 役務費	1,038	諸用紙印刷代 1,071
										封筒印刷代 159
								12 委託料	1,880	諸通知郵送代 1,037
										口座振替等手数料 1
										賦課・収納作業電算委託料 1,880
合 計	4,148	4,607	△459			4,148	0			

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	87	87	0			87	0			運営協議会経費 87 運営協議会委員報酬 84 運営協議会委員旅費 3
						87	0	1 報酬	84	
				(繰)職員給与費等繰入金		87		8 旅費	3	
合 計	87	87	0			87	0			

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	1,634,960	1,639,240	△4,280	1,634,960			0			一般被保険者療養給付費 1,634,960 一般被保険者療養給付費 1,634,960
				1,634,960			0	18 負担金補助及び交付金	1,634,960	
				(県)普通交付金		1,634,960				
2 一般被保険者療養費	11,459	11,489	△30	11,459			0			一般被保険者療養費 11,459 一般被保険者療養費 11,459
				11,459			0	18 負担金補助及び交付金	11,459	
				(県)普通交付金		11,459				
3 審査支払手数料	6,513	6,513	0				6,513			審査支払手数料 6,513 審査支払手数料 6,513
							6,513	11 役務費	6,513	
合 計	1,652,932	1,657,242	△4,310	1,646,419			6,513			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	263,080	263,970	△890	263,080			0			一般被保険者高額療養費 263,080 一般被保険者高額療養費 263,080
				263,080			0	18 負担金補助及び交付金	263,080	
				(県)普通交付金		263,080				

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
2 一般被保険者高額介護合算療養費	500	300	200	500			0			一般被保険者高額介護合算療養費 一般被保険者高額介護合算療養費	500 500
				500			0	18 負担金補助及び交付金	500		
				(県) 普通交付金 500							
合 計	263,580	264,270	△690	263,580			0				

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1 一般被保険者移送費	1	1	0	1			0			<u>一般被保険者移送費</u> 1 一般被保険者移送費 1
				1			0	18 負担金補助及び交付金	1	
				(県) 普通交付金		1				
合 計	1	1	0	1			0			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	7, 500	7, 500	0				7, 500			<u>出産育児一時金</u> 7, 500 出産育児一時金 7, 500
							7, 500	18 負担金補助及び交付金	7, 500	
2 審査支払手数料	4	4	0				4			<u>審査支払手数料</u> 4 審査支払手数料 4
							4	11 役務費	4	
合 計	7, 504	7, 504	0				7, 504			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1 葬祭費	2, 500	2, 500	0				2, 500			<u>葬祭費</u> 2, 500 葬祭費 2, 500
							2, 500	18 負担金補助及び交付金	2, 500	
合 計	2, 500	2, 500	0				2, 500			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	406, 455	463, 120	△56, 665	24, 129		87, 677	294, 649			<u>一般被保険者医療給付費分</u> 406, 455 一般被保険者医療給付費分 406, 455
				24, 129		87, 677	294, 649	18 負担金補助及び交付金	406, 455	
				(県) 特別交付金		24, 129				
				(繰) 保険料軽減分		44, 683				
				(繰) 保険者支援分		29, 686				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
				(繰)未就学児均等割保険料負担金分		493				
				(繰)産前産後保険料負担金分		130				
				(繰)財政安定化支援事業繰入金		12,685				
合 計	406,455	463,120	△56,665	24,129		87,677	294,649			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	158,809	160,240	△1,431			27,447	131,362			
						27,447	131,362	18 負担金補助及び交付金	158,809	<u>一般被保険者後期高齢者支援金等分</u> 158,809
				(繰)保険料軽減分		16,352				一般被保険者後期高齢者支援金等分 158,809
				(繰)保険者支援分		10,859				
				(繰)未就学児均等割保険料負担金分		181				
				(繰)産前産後保険料負担金分		55				
合 計	158,809	160,240	△1,431			27,447	131,362			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1 介護納付金分	37,363	36,068	1,295			6,079	31,284			
						6,079	31,284	18 負担金補助及び交付金	37,363	<u>介護納付金分</u> 37,363
				(繰)保険料軽減分		3,799				介護納付金分 37,363
				(繰)保険者支援分		2,265				
				(繰)産前産後保険料負担金分		15				
合 計	37,363	36,068	1,295			6,079	31,284			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 4 子ども子育て支援金納付金分

1 子ども子育て支援金納付金分	13,607	0	13,607			891	12,716			
						891	12,716	18 負担金補助及び交付金	13,607	<u>子ども子育て支援金納付金分</u> 13,607
				(繰)保険料軽減分		561				01 子ども子育て納付金分 13,607
				(繰)保険者支援分		330				

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
合 計	13,607	0	13,607			891	12,716			

(項) 1 特定健康診査等事業費

[illegible]

(項) 2 保健事業費

[illegible]

(款) 4 保健事業費

(項) 2 保健事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
合 計	7,594	4,141	3,453	3,413			4,181			

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 国民健康保険基金積立金	1,000	500	500			1,000	0			国民健康保険基金積立金 利子積立金	
						1,000	0	24 積立金	1,000		1,000
				(財)国民健康保険基金利子		1,000					1,000
合 計	1,000	500	500			1,000	0				

(款) 6 公債費

(項) 1 一般公債費

1 利子	10	10	0				10			一時借入金利子 一時借入金利子	
							10	22 償還金利子及び割引料	10		10
合 計	10	10	0				10				

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険料還付金	2,500	2,500	0				2,500			一般被保険者保険料還付金 過年度保険料還付金及び還付加算金	
							2,500	22 償還金利子及び割引料	2,500		2,500
2 保険給付費等交付金償還金	10	10	0				10			償還金 保険給付費等交付金償還金	
							10	22 償還金利子及び割引料	10		10
合 計	2,510	2,510	0				2,510				

(款) 7 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 一般会計繰出金	10	10	0				10			一般会計繰出金 一般会計繰出金	
							10	27 繰出金	10		10
合 計	10	10	0				10				

(款) △ 共同事業拠出金

(項) △ 共同事業拠出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
△ 共同事業拠出金	0	1	△1							
合 計	0	1	△1				0			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
東員町各種検診等業務委託料	27,060に消費税及び地方消費税額を加算した額	令和7年度	0	令和8年度から 令和10年度まで	29,766	19,842	0	0	9,924

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)	年間支給率 (月分)	計 (千円)		
本年度	長 等	0					0	0	
	議 員	0					0	0	
	その他	6	84				84	84	
	計	6	84				84	84	
前年度	長 等	0					0	0	
	議 員	0					0	0	
	その他	6	84				84	84	
	計	6	84				84	84	
比 較	長 等	0					0	0	
	議 員	0					0	0	
	その他	0	0				0	0	
	計	0	0				0	0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 2	2,412	8,787	7,207	18,406	4,881	23,287	
前年度	(1) 2	1,956	8,447	6,811	17,214	4,655	21,869	
比 較	(0) 0	456	340	396	1,192	226	1,418	

※ () 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしています。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	744	138	336	528	0	0	2,540
	前年度	672	145	336	507	0	0	2,530
	比 較	72	△ 7	0	21	0	0	10
	区 分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)			
	本年度	2,089	450	382	0			
	前年度	1,776	480	365	0			
	比 較	313	△ 30	17	0			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 2	0	8,787	6,688	15,475	4,399	19,874	
前年度	(0) 2	0	8,447	6,395	14,842	4,275	19,117	
比 較	(0) 0	0	340	293	633	124	757	

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしています。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	744	138	336	528	0	0	2,232
	前年度	672	145	336	507	0	0	2,114
	比 較	72	△ 7	0	21	0	0	118
	区 分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)			
	本年度	1,878	450	382	0			
	前年度	1,776	480	365	0			
	比 較	102	△ 30	17	0			

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 0	2,412	0	519	2,931	482	3,413	
前年度	(1) 0	1,956	0	416	2,372	380	2,752	
比 較	(0) 0	456	0	103	559	102	661	

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしています。

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0	308
	前年度	0	0	0	0	0	0	416
	比 較	0	0	0	0	0	0	△ 108
	区 分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)			
	本年度	211	0	0	0			
	前年度	0	0	0	0			
	比 較	211	0	0	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	340	昇給に伴う 増加分	18	平均昇給率 0.21%	
		その他の 増 減 分	322	職員構成・勤務時間の変動等	
職員手当	396	その他の 増 減 分	396	職員構成の変動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職 (一)	一般行政職 (二)
令和8年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	366,125	—
	平均給与月額 (円)	473,478	—
	平均年齢 (歳)	44.5	—
令和7年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	351,925	—
	平均給与月額 (円)	456,250	—
	平均年齢 (歳)	43.5	—

イ 初任給

区 分	一般行政職(一) (円)	一般行政職(二) (円)	国の一般行政職(一) (円)
高 校 卒	200,300	198,200	200,300
大 学 卒	232,000	223,200	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職（一）						一般行政職（二）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日現在	7 級	()	0.0	3 級	1	50.0	3 級	()	()
	6 級	()	0.0	2 級	()	0.0	2 級	()	()
	5 級	1	50.0	1 級	()	0.0	1 級	()	()
	4 級	()	0.0	計	2	100.0	計	()	()
令和7年4月1日現在	7 級	()	0.0	3 級	1	50.0	3 級	()	()
	6 級	()	0.0	2 級	()	0.0	2 級	()	()
	5 級	1	50.0	1 級	()	0.0	1 級	()	()
	4 級	()	0.0	計	2	100.0	計	()	()

※（ ）内は、短時間勤務職員について外書きしています。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職(一)	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長又は主査の職務	課長補佐、主幹、室長又は副園長の職務	1 特命監の職務 2 局長の職務 3 課長、副課長、園長又は高度の知識経験を有すると認めらる副園長の職務	高度の知識経験を必要とする困難な業務を所掌する特命監、局長又は課長の職務
一般行政職(二)	労務職員で定型的な業務又は補助的な業務を行う職務	労務職員で高度の技能又は経験を必要とする業務を行う職務	労務職員で特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う職務	—	—	—	—

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職(一)	一般行政職(二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2	2	0
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2	0
	号 給 数 別 内 訳	2 号給(人)	0	0	0
		4 号給(人)	2	2	0
		6 号給(人)	0	0	0
		8 号給(人)	0	0	0
	比 率 (B)/ (A) (%)		100.0	100.0	—
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		2	2	0
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2	0
	号 給 数 別 内 訳	2 号給(人)	0	0	0
		4 号給(人)	2	2	0
		6 号給(人)	0	0	0
		8 号給(人)	0	0	0
	比 率 (B)/ (A) (%)		100.0	100.0	—

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の 級別による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1. 225) 2. 325	(1. 225) 2. 325	(2. 450) 4. 650	有	
前年度	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 400) 4. 600	有	
国の制度	(1. 225) 2. 325	(1. 225) 2. 325	(2. 450) 4. 650	有	

※ () 内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 の者 (月分)	2 5 年勤続 の者 (月分)	3 5 年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	三重県市町総合事務組合 退職手当支給条例による	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (3 %以内加算)	

キ 地域手当

支 給 率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職(一)	一般行政職(二)
給料総額に対する比率 (%)	0.00%	0.00%	0.00%
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	0.00%	0.00%	0.00%
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症防疫作業手当、災害応急作業等手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	備 考
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和 8 年度 後期高齢者医療特別会計予算書

東 員 町

議案第 30 号

令和 8 年度 東員町後期高齢者医療特別会計予算

令和 8 年度東員町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6 2 3, 6 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 3 月 2 日提出

令和 8 年 3 月 日

東員町長 水 谷 俊 郎

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		527,855
	1 後期高齢者医療保険料	527,855
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		688
	1 国庫補助金	688
4 繰入金		94,534
	1 一般会計繰入金	94,534
5 繰越金		10
	1 繰越金	10
6 諸収入		512
	1 延滞金加算金及び過料	10
	2 預金利子	1
	3 雑入	501
歳 入 合 計		623,600

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		3,388
	1 総務管理費	838
	2 徴収費	2,550
2 後期高齢者医療広域連合納付金		619,700
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	619,700
3 諸支出金		512
	1 償還金及び還付加算金	500
	2 繰出金	12
歳 出 合 計		623,600

提案理由

令和８年度本町後期高齢者医療特別会計予算を定めるについては、地方自治法第２１１条第１項及び同法第９６条第１項第２号の規定により議会の議決を経る必要がある。

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	527,855	451,994	75,861
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	688	0	688
4 繰入金	94,534	84,383	10,151
5 繰越金	10	10	0
6 諸収入	512	512	0
歳入合計	623,600	536,900	86,700

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	3,388	2,226	1,162	688		2,700	0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	619,700	534,162	85,538			619,700	0
3 諸支出金	512	512	0			500	12
歳 出 合 計	623,600	536,900	86,700	688	0	622,900	12

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料				(項) 1 後期高齢者医療保険料		(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	352, 540	301, 865	50, 675	1 現年度分特別徴収保険料	352, 540	現年度分特別徴収保険料 352, 540
2 普通徴収保険料	175, 315	150, 129	25, 186	1 現年度分普通徴収保険料	175, 215	現年度分普通徴収保険料 175, 215
				2 滞納繰越分	100	滞納繰越分 100
合 計	527, 855	451, 994	75, 861			

(款) 2 使用料及び手数料				(項) 1 手数料		
1 督促手数料	1	1	0	1 督促手数料	1	督促手数料 1
合 計	1	1	0			

(款) 3 国庫支出金				(項) 1 国庫補助金		
2 制度改正対応業務等補助金	688	0	688	1 制度改正対応業務等補助金	688	制度改正対応業務等補助金 688
合 計	688	0	688			

(款) 4 繰入金				(項) 1 一般会計繰入金		
1 事務費繰入金	25, 746	25, 277	469	1 事務費繰入金	25, 746	事務費繰入金 25, 746
2 保険基盤安定繰入金	68, 788	59, 106	9, 682	1 保険基盤安定繰入金	68, 788	保険基盤安定繰入金 68, 788
合 計	94, 534	84, 383	10, 151			

(款) 5 繰越金				(項) 1 繰越金		
1 繰越金	10	10	0	1 繰越金	10	繰越金 10
合 計	10	10	0			

(款) 6 諸収入				(項) 1 延滞金加算金及び過料		
1 延滞金	10	10	0	1 延滞金	10	延滞金 10
合 計	10	10	0			

(款) 6 諸収入

(項) 2 預金利子

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
合 計	1	1	0			

(款) 6 諸収入

(項) 3 雑入

1 雑入	501	501	0	1 雑入	501	保険料還付金 雑入 500 1
合 計	501	501	0			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他						
1 一般管理費	838	216	622	688		150	0			<u>一般管理経費</u> 一般消耗品 諸通知郵送代 電算委託料	<u>838</u> 103 47 688	
				688		150	0	10 需用費	103			
				(国)制度改正対応業務等補助金			688		11 役務費			47
				(繰)事務費繰入金			150		12 委託料			688
合 計	838	216	622	688		150	0					

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	2,550	2,010	540			2,550	0			賦課徴収経費 諸用紙印刷代 封筒印刷代 諸通知郵送代 手数料 電算委託料
						2,550	0	10 需用費	318	
				(使)督促手数料				11 役務費	1,099	
				(繰)事務費繰入金				12 委託料	1,133	
						2,549				
合 計	2,550	2,010	540			2,550	0			

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	619,700	534,162	85,538			619,700	0			後期高齢者医療広域連合納付金 保険料等負担金 事務費負担金
						619,700	0	18 負担金補助及び交付金	619,700	
				(後)現年度分特別徴収保険料						
				(後)現年度分普通徴収保険料						
				(後)滞納繰越分						
				(繰)事務費繰入金						
				(繰)保険基盤安定繰入金						
				(諸)延滞金						
						352,540				
						175,215				
合 計	619,700	534,162	85,538			619,700	0			

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 保険料還付金	500	500	0			500	0			保険料還付金 過年度保険料還付金及び還付加算金	500 500
						500	0	22 償還金利子及び割引料	500		
				(諸)保険料還付金 500							
合 計	500	500	0			500	0				

(款) 3 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 一般会計繰出金	12	12	0				12			<u>一般会計繰出金</u> 一般会計繰出金
							12	27 繰出金	12	
合 計	12	12	0				12			

令和8年度 介護保険特別会計予算書

東 員 町

議案第31号

令和8年度 東員町介護保険特別会計予算

令和8年度東員町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,068,130千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年 3月 2日提出

令和8年 月 日

東員町長 水谷俊郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保険料		475, 727
	1 介護保険料	475, 727
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		399, 803
	1 国庫負担金	343, 172
	2 国庫補助金	56, 631
4 支払基金交付金		516, 334
	1 支払基金交付金	516, 334
5 県支出金		283, 263
	1 県負担金	258, 698
	2 県補助金	24, 565
6 財産収入		1, 350
	1 財産運用収入	1, 350
7 繰入金		391, 624
	1 一般会計繰入金	332, 474
	2 基金繰入金	59, 150
8 繰越金		10
	1 繰越金	10
9 諸収入		18
	1 延滞金加算金及び過料	10
	2 雑入	8
歳 入 合 計		2, 068, 130

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		65,679
	1 総務管理費	38,962
	2 徴収費	5,042
	3 介護認定審査費	21,675
2 保険給付費		1,851,914
	1 介護給付費	1,800,617
	2 介護予防サービス等給付費	16,084
	3 高額介護サービス費	33,555
	4 その他諸費	1,658
3 地域支援事業費		148,809
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	45,052
	2 一般介護予防事業費	15,243
	3 包括的支援事業・任意事業費	88,371
	4 その他諸費	143
4 基金積立金		1,350
	1 基金積立金	1,350
5 公債費		10
	1 公債費	10
6 諸支出金		368
	1 償還金及び加算金	310
	2 繰出金	58
歳 出 合 計		2,068,130

提案理由

令和８年度本町介護保険特別会計予算を定めるについては、地方自治法第２１１条第１項及び同法第９６条第１項第２号の規定により議会の議決を経る必要がある。

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	475,727	462,597	13,130
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	399,803	387,085	12,718
4 支払基金交付金	516,334	503,816	12,518
5 県支出金	283,263	275,432	7,831
6 財産収入	1,350	550	800
7 繰入金	391,624	369,642	21,982
8 繰越金	10	10	0
9 諸収入	18	18	0
歳入合計	2,068,130	1,999,151	68,979

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	65,679	51,408	14,271			65,679	0
2 保険給付費	1,851,914	1,812,632	39,282	601,870		801,396	448,648
3 地域支援事業費	148,809	131,984	16,825	73,696		40,883	34,230
4 基金積立金	1,350	550	800			1,350	0
5 公債費	10	10	0				10
6 諸支出金	368	2,567	△2,199	48			320
歳 出 合 計	2,068,130	1,999,151	68,979	675,614	0	909,308	483,208

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第 1 号被保険者保険料	475, 727	462, 597	13, 130	1 現年度分特別徴収保険料	446, 901	現年度分特別徴収保険料 446, 901
				2 現年度分普通徴収保険料	28, 526	現年度分普通徴収保険料 28, 526
				3 滞納繰越分	300	滞納繰越分 300
合 計	475, 727	462, 597	13, 130			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	1	1	0	1 督促手数料	1	督促手数料 1
合 計	1	1	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金	343, 172	335, 475	7, 697	1 介護給付費負担金（現年度分）	343, 172	介護給付費負担金（現年度分） 343, 172
合 計	343, 172	335, 475	7, 697			

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	15, 109	13, 339	1, 770	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	15, 109	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分） 15, 109
2 地域支援事業交付金（包括の支援事業等）	34, 022	30, 271	3, 751	1 地域支援事業交付金（包括の支援事業等）（現年度分）	34, 022	地域支援事業交付金（包括の支援事業等）（現年度分） 34, 022
3 保険者機能強化推進交付金	2, 500	3, 000	△500	1 保険者機能強化推進交付金	2, 500	保険者機能強化推進交付金 2, 500
4 介護保険保険者努力支援交付金	5, 000	5, 000	0	1 介護保険保険者努力支援交付金	5, 000	介護保険保険者努力支援交付金 5, 000

(款) 3 国庫支出金				(項) 2 国庫補助金		(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
合 計	56,631	51,610	5,021				

(款) 4 支払基金交付金				(項) 1 支払基金交付金			
1 介護給付費交付金	500,016	489,410	10,606	1 介護給付費交付金 (現年度分)	500,016	介護給付費交付金 (現年度分)	500,016
2 地域支援事業交付金	16,318	14,406	1,912	1 地域支援事業交付金 (現年度分)	16,318	地域支援事業交付金 (現年度分)	16,318
合 計	516,334	503,816	12,518				

(款) 5 県支出金				(項) 1 県負担金			
1 介護給付費負担金	258,698	253,628	5,070	1 介護給付費負担金 (現年度分)	258,698	介護給付費負担金 (現年度分)	258,698
合 計	258,698	253,628	5,070				

(款) 5 県支出金				(項) 2 県補助金			
1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	7,554	6,669	885	1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (現年度分)	7,554	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (現年度分)	7,554
2 地域支援事業交付金 (包括の支援事業等)	17,011	15,135	1,876	1 地域支援事業交付金 (包括の支援事業等) (現年度分)	17,011	地域支援事業交付金 (包括の支援事業等) (現年度分)	17,011
合 計	24,565	21,804	2,761				

(款) 6 財産収入				(項) 1 財産運用収入			
1 利子及び配当金	1,350	550	800	1 利子及び配当金	1,350	基金利子	1,350
合 計	1,350	550	800				

(款) 7 繰入金				(項) 1 一般会計繰入金		(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 介護給付費繰入金	231,489	226,579	4,910	1 介護給付費繰入金 (現年度分)	231,489	介護給付費繰入金 (現年度分)	231,489
2 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	7,554	6,669	885	1 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (現年度分)	7,554	地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (現年度分)	7,554
3 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業等)	17,011	15,135	1,876	1 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業等) (現年度分)	17,011	地域支援事業繰入金 (包括的支援事業等) (現年度分)	17,011
4 低所得者保険料軽減繰入金	10,741	10,701	40	1 低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	10,741	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	10,741
5 その他一般会計繰入金	65,679	51,408	14,271	1 その他一般会計繰入金	65,679	その他一般会計繰入金	65,679
合 計	332,474	310,492	21,982				

(款) 7 繰入金				(項) 2 基金繰入金			
1 介護給付費準備基金繰入金	59,150	59,150	0	1 介護給付費準備基金繰入金	59,150	介護給付費準備基金繰入金	59,150
合 計	59,150	59,150	0				

(款) 8 繰越金				(項) 1 繰越金			
1 繰越金	10	10	0	1 繰越金	10	繰越金	10
合 計	10	10	0				

(款) 9 諸収入				(項) 1 延滞金加算金及び過料			
1 延滞金加算金及び過料	10	10	0	1 延滞金加算金及び過料	10	延滞金加算金及び過料	10
合 計	10	10	0				

(款) 9 諸収入

(項) 2 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第三者納付金	7	7	0	1 第三者納付金	7	第三者納付金 7
2 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
合 計	8	8	0			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	38,962	24,513	14,449			38,962	0			<u>正規職員人件費</u> 29,475 一般職給 14,120 扶養手当 468 住居手当 336 通勤手当 136 時間外勤務手当 848 児童手当 420 期末手当 3,267 勤勉手当 2,750 地域手当 584 共済組合負担金 4,151 共済組合追加費用 229 共済組合事務費 43 旧恩給組合追加費用 2 退職手当組合負担金 2,048 互助会負担金 57 公務員災害補償掛金 16 <u>一般管理経費</u> 3,089 運営協議会等委員報酬費 182 普通旅費 95 一般消耗品 107 諸用紙印刷代 169 封筒印刷代 141 諸通知郵送代 654 第三者行為求償事務手数料 10 介護保険一般業務委託料 495 電算システム改修委託料 1,100 システム使用料 136 <u>計画策定委員会費</u> 6,398 委員報償費 623 計画策定業務委託料 5,775
						29,475	0	2 給料	14,120	
				(繰)その他一般会計繰入金 29,475				3 職員手当等	8,809	
								4 共済費	6,546	
								7 報償費	805	
								8 旅費	95	
								10 需用費	417	
								11 役務費	664	
								12 委託料	7,370	
								13 使用料及び賃借料	136	
						3,089	0			
				(繰)その他一般会計繰入金 3,089						
		6,398	0							
(繰)その他一般会計繰入金 6,398										
合 計	38,962	24,513	14,449			38,962	0			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 賦課徴収費	5, 042	4, 378	664			5, 042	0			賦課徴収経費 5, 042 一般消耗品 361 諸用紙印刷代 402 封筒印刷代 429 諸通知郵送代 2, 471 口座振替金融機関手数料 2 年金特別徴収経由機関業務手数料 17 賦課事務等電算委託料 1, 360
						5, 042	0	10 需用費	1, 192	
				(繰)その他一般会計繰入金 5, 042				11 役務費	2, 490	
								12 委託料	1, 360	
合 計	5, 042	4, 378	664			5, 042	0			

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査費

1 介護認定審査費	12,890	10,187	2,703			12,890	0			介護認定審査費 <u>12,890</u> 封筒印刷代 82 電話料 84 諸通知郵送代 902 主治医意見書作成手数料 5,401 支払事務手数料 71 認定審査会共同設置負担金 6,350
						12,890	0	10 需用費	82	
				(繰)その他一般会計繰入金 12,890				11 役務費	6,458	
								18 負担金補助及び交付金	6,350	
2 認定調査費	8,785	12,330	△3,545			8,785	0			介護認定調査費 <u>8,785</u> 普通旅費 21 認定調査委託料 8,764
						8,785	0	8 旅費	21	
				(繰)その他一般会計繰入金 8,785				12 委託料	8,764	
合 計	21,675	22,517	△842			21,675	0			

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護給付費

1 居宅介護サービス給付費	738,539	711,348	27,191	240,038		319,623	178,878			居宅介護サービス給付費 <u>738,539</u> 要介護分 738,539
				240,038		319,623	178,878	18 負担金補助及び交付金	738,539	
				(国)介護給付費負担金 (現年度分) 145,395						
				(支)介護給付費交付金 (現年度分) 199,412						

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護給付費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明					
				特 定 財 源				区 分	金 額						
				国県支出金	地 方 債	そ の 他									
				(県)介護給付費負担金（ 現年度分）		94,643									
				(繰)介護給付費繰入金（ 現年度分）		92,323									
				(繰)低所得者保険料軽減 繰入金（現年度分）		4,291									
				(繰)介護給付費準備基金 繰入金		23,597									
2 地域密着型 介護サービ ス給付費	464,049	460,020	4,029	150,815		200,811	112,423			地域密着型介護サービス給付費 要介護分	464,049 464,049				
				150,815		200,811	112,423	18 負担金補助 及び交付金	464,049						
				(国)介護給付費負担金（ 現年度分）		92,809									
				(支)介護給付費交付金（ 現年度分）		125,293									
				(県)介護給付費負担金（ 現年度分）		58,006									
				(繰)介護給付費繰入金（ 現年度分）		58,006									
				(繰)低所得者保険料軽減 繰入金（現年度分）		2,691									
				(繰)介護給付費準備基金 繰入金		14,821									
3 施設介護サ ービス給付 費	471,020	471,020	0	153,081		203,827	114,112			施設介護サービス給付費 要介護分	471,020 471,020				
				153,081		203,827	114,112	18 負担金補助 及び交付金	471,020						
				(国)介護給付費負担金（ 現年度分）		70,653									
				(支)介護給付費交付金（ 現年度分）		127,175									
				(県)介護給付費負担金（ 現年度分）		82,428									
				(繰)介護給付費繰入金（ 現年度分）		58,877									
				(繰)低所得者保険料軽減 繰入金（現年度分）		2,731									

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護給付費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
				(繰)介護給付費準備基金繰入金	15,044						
4 居宅介護福祉用具購入費	1,554	1,554	0	504		671	379			居宅介護福祉用具購入費 要介護分 <div>1,554</div>	
				504		671	379	18 負担金補助及び交付金	1,554		
				(国)介護給付費負担金（現年度分）			310				
				(支)介護給付費交付金（現年度分）			419				
				(県)介護給付費負担金（現年度分）			194				
				(繰)介護給付費繰入金（現年度分）			194				
				(繰)低所得者保険料軽減繰入金（現年度分）			9				
				(繰)介護給付費準備基金繰入金			49				
5 居宅介護住宅改修費	5,040	4,412	628	1,638		2,179	1,223			居宅介護住宅改修費 要介護分 <div>5,040</div>	
				1,638		2,179	1,223	18 負担金補助及び交付金	5,040		
				(国)介護給付費負担金（現年度分）			1,008				
				(支)介護給付費交付金（現年度分）			1,360				
				(県)介護給付費負担金（現年度分）			630				
				(繰)介護給付費繰入金（現年度分）			630				
				(繰)低所得者保険料軽減繰入金（現年度分）			29				
				(繰)介護給付費準備基金繰入金			160				
6 居宅介護サービス計画給付費	96,283	92,945	3,338	31,291		41,664	23,328			居宅介護サービス計画給付費 要介護分 <div>96,283</div>	
				31,291		41,664	23,328	18 負担金補助及び交付金	96,283		
				(国)介護給付費負担金（現年度分）			19,256				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護給付費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
				(支)介護給付費交付金（ 現年度分）		25,996					
				(県)介護給付費負担金（ 現年度分）		12,035					
				(繰)介護給付費繰入金（ 現年度分）		12,035					
				(繰)低所得者保険料軽減 繰入金（現年度分）		558					
				(繰)介護給付費準備基金 繰入金		3,075					
7 特定入所者 介護サービ ス等費	24,132	23,544	588	7,842		10,440	5,850			特定入所者介護サービス等費 要介護分	24,132 24,132
				7,842		10,440	5,850	18 負担金補助 及び交付金	24,132		
				(国)介護給付費負担金（ 現年度分）		3,619					
				(支)介護給付費交付金（ 現年度分）		6,515					
				(県)介護給付費負担金（ 現年度分）		4,223					
				(繰)介護給付費繰入金（ 現年度分）		3,016					
				(繰)低所得者保険料軽減 繰入金（現年度分）		139					
				(繰)介護給付費準備基金 繰入金		770					
合 計	1,800,617	1,764,843	35,774	585,209		779,215	436,193				

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等給付費

1 介護予防サービス等給付費	8,647	6,054	2,593	2,807		3,739	2,101			<u>介護予防サービス等給付費</u> 要支援分 <div>8,647</div> <div>8,647</div>
				2,807		3,739	2,101	18 負担金補助及び交付金	8,647	
				(国)介護給付費負担金 (現年度分)		1,598				
				(支)介護給付費交付金 (現年度分)		2,334				
				(県)介護給付費負担金 (現年度分)		1,209				

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等給付費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
				(繰)介護給付費繰入金 (現年度分)		1,080					
				(繰)低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)		50					
				(繰)介護給付費準備基金繰入金		275					
2 介護予防福祉用具購入費	328	328	0	106		140	82			介護予防福祉用具購入費 要支援分	328 328
				106		140	82	18 負担金補助 及び交付金	328		
				(国)介護給付費負担金 (現年度分)		65					
				(支)介護給付費交付金 (現年度分)		88					
				(県)介護給付費負担金 (現年度分)		41					
				(繰)介護給付費繰入金 (現年度分)		41					
				(繰)低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)		1					
				(繰)介護給付費準備基金繰入金		10					
3 介護予防住宅改修費	2,639	2,639	0	856		1,140	643			介護予防住宅改修費 要支援分	2,639 2,639
				856		1,140	643	18 負担金補助 及び交付金	2,639		
				(国)介護給付費負担金 (現年度分)		527					
				(支)介護給付費交付金 (現年度分)		712					
				(県)介護給付費負担金 (現年度分)		329					
				(繰)介護給付費繰入金 (現年度分)		329					
				(繰)低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)		15					
				(繰)介護給付費準備基金繰入金		84					

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等給付費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
4 介護予防サービス計画給付費	2,726	2,666	60	885		1,178	663			介護予防サービス計画給付費 要支援分	2,726 2,726
				885		1,178	663	18 負担金補助及び交付金	2,726		
				(国)介護給付費負担金（現年度分）			545				
				(支)介護給付費交付金（現年度分）			736				
				(県)介護給付費負担金（現年度分）			340				
				(繰)介護給付費繰入金（現年度分）			340				
				(繰)低所得者保険料軽減繰入金（現年度分）			15				
				(繰)介護給付費準備基金繰入金			87				
5 特定入所者介護予防サービス費	50	50	0	15		20	15			特定入所者介護予防サービス費 要支援分	50 50
				15		20	15	18 負担金補助及び交付金	50		
				(国)介護給付費負担金（現年度分）			7				
				(支)介護給付費交付金（現年度分）			13				
				(県)介護給付費負担金（現年度分）			8				
				(繰)介護給付費繰入金（現年度分）			6				
				(繰)介護給付費準備基金繰入金			1				
				6 地域密着型介護予防サービス給付費	1,694	1,694	0	549			
549		731	414					18 負担金補助及び交付金	1,694		
(国)介護給付費負担金（現年度分）			338								
(支)介護給付費交付金（現年度分）			457								
(県)介護給付費負担金（現年度分）			211								

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等給付費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
				(繰)介護給付費繰入金 (211 現年度分)						
				(繰)低所得者保険料軽減 繰入金 (現年度分) 9						
				(繰)介護給付費準備基金 繰入金 54						
合 計	16,084	13,431	2,653	5,218		6,948	3,918			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額介護サービス費

1 高額介護サービス費	33,505	32,687	818	10,889		14,498	8,118			<u>高額介護サービス費</u> 33,505 高額介護サービス費 33,505
				10,889		14,498	8,118	18 負担金補助及び交付金	33,505	
				(国)介護給付費負担金 (現年度分)		6,701				
				(支)介護給付費交付金 (現年度分)		9,046				
				(県)介護給付費負担金 (現年度分)		4,188				
				(繰)介護給付費繰入金 (現年度分)		4,188				
				(繰)低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)		194				
				(繰)介護給付費準備基金繰入金		1,070				
2 高額介護予防サービス費	50	50	0	16		20	14			<u>高額介護予防サービス費</u> 50 高額介護予防サービス費 50
				16		20	14	18 負担金補助及び交付金	50	
				(国)介護給付費負担金 (現年度分)		10				
				(支)介護給付費交付金 (現年度分)		13				
				(県)介護給付費負担金 (現年度分)		6				
				(繰)介護給付費繰入金 (現年度分)		6				
				(繰)介護給付費準備基金繰入金		1				

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額介護サービス費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
合 計	33,555	32,737	818	10,905		14,518	8,132			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 その他諸費

1 審査支払手数料	1,658	1,621	37	538		715	405			審査支払手数料 審査支払手数料	<u>1,658</u> 1,658
				538		715	405	11 役務費	1,658		
				(国)介護給付費負担金（現年度分）		331					
				(支)介護給付費交付金（現年度分）		447					
				(県)介護給付費負担金（現年度分）		207					
				(繰)介護給付費繰入金（現年度分）		207					
				(繰)低所得者保険料軽減繰入金（現年度分）		9					
				(繰)介護給付費準備基金繰入金		52					
合 計	1,658	1,621	37	538		715	405				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	40,052	40,052	0	15,018		15,821	9,213			介護予防・生活支援サービス事業費 業務委託料 負担金 補助金	<u>40,052</u> 801 38,531 720
				15,018		15,821	9,213	12 委託料	801		
				(国)地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）		10,012		18 負担金補助及び交付金	39,251		
				(支)地域支援事業交付金（現年度分）		10,815					
				(県)地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）		5,006					
				(繰)地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）		5,006					

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
2 介護予防ケアマネジメント事業費	5,000	5,000	0	1,875		1,975	1,150			介護予防ケアマネジメント事業費 介護予防ケアマネジメント作成費	5,000 5,000
				1,875		1,975	1,150	18 負担金補助及び交付金	5,000		
				(国) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (現年度分)			1,250				
				(支) 地域支援事業交付金 (現年度分)							
				(県) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (現年度分)							
				(繰) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (現年度分)							
合 計	45,052	45,052	0	16,893		17,796		10,363			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	15,243	8,161	7,082	5,716		6,020	3,507			<u>一般介護予防事業費</u> 15,243 講師謝礼 320 委員報償費 312 普通旅費 48 一般消耗品 2,095 賄材料費 33 郵送代 26 地域介護予防活動支援事業委託料 5,000 一般介護予防評価事業委託料 3,916 地域リハビリテーション活動支援事業委託料 3,168 会場借上料 5 車両借上料 200 備品購入費 120
				5,716		6,020	3,507	7 報償費	632	
				(国)地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (現年度分)				8 旅費	48	
				(支)地域支援事業交付金 (現年度分)			4,115	10 需用費	2,128	
				(県)地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (現年度分)			1,905	11 役務費	26	
				(繰)地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (現年度分)			1,905	12 委託料	12,084	
								13 使用料及び賃借料	205	
								17 備品購入費	120	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
合 計	15,243	8,161	7,082	5,716		6,020	3,507			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業費	45,386	36,666	8,720	26,211		8,737	10,438			総合相談事業費 <u>45,386</u> 地域包括支援センター業務委託料 44,720 電算保守委託料 666
				26,211		8,737	10,438	12 委託料	45,386	
				(国)地域支援事業交付金 (包括的支援事業等) (現年度分)			17,474			
				(県)地域支援事業交付金 (包括的支援事業等) (現年度分)			8,737			
				(繰)地域支援事業繰入金 (包括的支援事業等) (現年度分)			8,737			
2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	224	224	0	129		43	52			包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 <u>224</u> 講師謝礼 100 包括的支援事業委託料 124
				129		43	52	7 報償費	100	
				(国)地域支援事業交付金 (包括的支援事業等) (現年度分)			86	12 委託料	124	
				(県)地域支援事業交付金 (包括的支援事業等) (現年度分)			43			
				(繰)地域支援事業繰入金 (包括的支援事業等) (現年度分)			43			
3 任意事業費	6,326	6,422	△96	3,654		1,218	1,454			任意事業 <u>6,326</u> 成年後見人報償費 336 消耗品費 303 諸用紙印刷代 30 通信運搬費 24 手数料 330 適正化支援手数料 175 任意事業委託料 5,028
				3,654		1,218	1,454	7 報償費	336	
				(国)地域支援事業交付金 (包括的支援事業等) (現年度分)			2,436	10 需用費	333	
				(県)地域支援事業交付金 (包括的支援事業等) (現年度分)			1,218	11 役務費	529	
								12 委託料	5,028	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
				(繰)地域支援事業繰入金 (包括的支援事業等) (現年度分)	1,218		19 扶助費	100	扶助費 100	
4 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	14,363	14,678	△315	8,291		2,763	3,309			<u>正規職員人件費</u> 10,679 一般職給 5,069 管理職手当 492 管理職特別勤務手当 80 期末手当 1,275 勤勉手当 1,074 地域手当 223 共済組合負担金 1,603 共済組合追加費用 85 共済組合事務費 11 旧恩給組合追加費用 1 退職手当組合負担金 735 互助会負担金 21 公務員災害補償掛金 10 <u>在宅医療・介護連携推進事業</u> 3,684 講師謝礼 250 委員報償費 133 普通旅費 90 諸用紙印刷代 200 諸通知郵送代 11 いなべ地域在宅医療介護連携支援セン ター運営負担金 3,000
				6,164		2,054	2,461	2 給料	5,069	
				(国)地域支援事業交付金 (包括的支援事業等) (現年度分)		4,110		3 職員手当等	3,144	
				(県)地域支援事業交付金 (包括的支援事業等) (現年度分)		2,054		4 共済費	2,466	
				(繰)地域支援事業繰入金 (包括的支援事業等) (現年度分)		2,054		7 報償費	383	
								8 旅費	90	
								10 需用費	200	
								11 役務費	11	
								18 負担金補助 及び交付金	3,000	
				2,127		709	848			
				(国)地域支援事業交付金 (包括的支援事業等) (現年度分)		1,418				
				(県)地域支援事業交付金 (包括的支援事業等) (現年度分)		709				
				(繰)地域支援事業繰入金 (包括的支援事業等) (現年度分)		709				
5 生活支援体 制整備事業 費	9,000	9,273	△273	5,198		1,733	2,069			<u>生活支援体制整備事業</u> 9,000 生活支援体制整備事業委託料 9,000
				5,198		1,733	2,069	12 委託料	9,000	
				(国)地域支援事業交付金 (包括的支援事業等) (現年度分)		3,465				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
				(県)地域支援事業交付金 (包括的支援事業等) (現年度分)	1,733						
				(繰)地域支援事業繰入金 (包括的支援事業等) (現年度分)	1,733						
6 認知症総合 支援事業費	13,072	11,365	1,707	7,550		2,517	3,005			<u>正規職員人件費</u> 一般職給 扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 地域手当 共済組合負担金 共済組合追加費用 共済組合事務費 旧恩給組合追加費用 退職手当組合負担金 互助会負担金 公務員災害補償掛金 <u>会計年度任用職員人件費</u> パートタイム会計年度任用職員報酬 パートタイム会計年度任用職員期末手 当 パートタイム会計年度任用職員勤勉手 当 パートタイム会計年度任用職員共済組 合負担金 パートタイム会計年度任用職員共済組 合事務費 社会保険料等	
				4,535		1,512	1,805	1 報酬	2,119		7,852
				(国)地域支援事業交付金 (包括的支援事業等) (現年度分)	3,023			2 給料	3,563		3,563
				(県)地域支援事業交付金 (包括的支援事業等) (現年度分)	1,512			3 職員手当等	3,089		24
				(繰)地域支援事業繰入金 (包括的支援事業等) (現年度分)	1,512			4 共済費	2,065		214
								7 報償費	434		300
								8 旅費	27		884
								10 需用費	150		744
								11 役務費	64		155
								12 委託料	1,555		1,053
				1,737		579	692				58
				(国)地域支援事業交付金 (包括的支援事業等) (現年度分)	1,158			18 負担金補助 及び交付金	6		11
				(県)地域支援事業交付金 (包括的支援事業等) (現年度分)	579						1
				(繰)地域支援事業繰入金 (包括的支援事業等) (現年度分)	579						517
											15
											1

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明		
				特 定 財 源				区 分	金 額			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他						
							508			パートタイム会計年度任用職員費用弁償	24	
				1,278		426				<u>認知症総合支援事業</u>	<u>2,212</u>	
				(国)地域支援事業交付金 (包括的支援事業等) (現年度分)			852				講師謝礼	190
				(県)地域支援事業交付金 (包括的支援事業等) (現年度分)			426				委員報償費	244
				(繰)地域支援事業繰入金 (包括的支援事業等) (現年度分)			426				普通旅費	3
											一般消耗品	50
											車両燃料費	60
											食糧費	10
											車両修繕費	30
											諸通知郵送代	27
											手数料	22
											自動車損害保険料	15
合 計	88,371	78,628	9,743	51,033		17,011	20,327			職員派遣委託料	1,255	
										認知症支援事業委託料	300	
										研修会負担金	6	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

1 審査支払手数料	143	143	0	54		56	33			11 役務費 143	<u>審査支払手数料</u> 143
				54		56	33				
				(国)地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (現年度分)		36					審査支払手数料 143
				(支)地域支援事業交付金 (現年度分)		38					
				(県)地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (現年度分)		18					
				(繰)地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (現年度分)		18					

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
合 計	143	143	0	54		56	33			

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 基金積立金	1,350	550	800			1,350	0			<u>基金積立金</u> 1,350 1,350
						1,350	0	24 積立金	1,350	
				(財)基金利子		1,350				
合 計	1,350	550	800			1,350	0			

(款) 5 公債費

(項) 1 公債費

1 一時借入金	10	10	0				10			<u>一時借入金利子</u> 10 10
							10	22 償還金利子 及び割引料	10	
合 計	10	10	0				10			

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	290	290	0				290			<u>第1号被保険者保険料還付金</u> 290 290
							290	22 償還金利子 及び割引料	290	
2 償還金	20	20	0				20			<u>国庫負担金等返還金</u> 20 10 10
							20	22 償還金利子 及び割引料	20	
合 計	310	310	0				310			

(款) 6 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 一般会計繰出金	58	2,257	△2,199	48			10			<u>一般会計繰出金</u> 58 10 48
				48			10	27 繰出金	58	
				(国)保険者機能強化推進 交付金		48				
合 計	58	2,257	△2,199	48			10			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 6	2,119	22,752	15,042	39,913	11,077	50,990	
前年度	(1) 6	2,026	18,054	12,605	32,685	9,908	42,593	
比 較	(0) 0	93	4,698	2,437	7,228	1,169	8,397	

※ () 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしています。

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	780	160	336	1,062	492	80	5,697
	前年度	883	196	336	1,085	0	0	4,852
	比 較	△ 103	△ 36	0	△ 23	492	80	845
	区 分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)			
	本年度	4,753	720	962	0			
	前年度	3,714	780	759	0			
	比 較	1,039	△ 60	203	0			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 6	0	22,752	14,586	37,338	10,668	48,006	
前年度	(0) 6	0	18,054	12,174	30,228	9,511	39,739	
比 較	(0) 0	0	4,698	2,412	7,110	1,157	8,267	

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしています。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	780	160	336	1,062	492	80	5,426
	前年度	883	196	336	1,085	0	0	4,421
	比 較	△ 103	△ 36	0	△ 23	492	80	1,005
	区 分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)			
	本年度	4,568	720	962	0			
	前年度	3,714	780	759	0			
	比 較	854	△ 60	203	0			

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 0	2,119	0	456	2,575	409	2,984	
前年度	(1) 0	2,026	0	431	2,457	397	2,854	
比 較	(0) 0	93	0	25	118	12	130	

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしています。

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0	271
	前年度	0	0	0	0	0	0	431
	比 較	0	0	0	0	0	0	△ 160
	区 分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)			
	本年度	185	0	0	0			
	前年度	0	0	0	0			
	比 較	185	0	0	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,698	昇給に伴う 増加分	122	平均昇給率 0.54%	
		その他の 増 減 分	4,576	職員構成・勤務時間の変動等	
職員手当	2,437	その他の 増 減 分	2,437	職員構成の変動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職（一）	一般行政職（二）
令和8年 4月1日現在	平均給料月額（円）	379,165	—
	平均給与月額（円）	455,655	—
	平均年齢（歳）	45.8	—
令和7年 4月1日現在	平均給料月額（円）	300,881	—
	平均給与月額（円）	368,114	—
	平均年齢（歳）	38.7	—

イ 初任給

区 分	一般行政職(一)(円)	一般行政職(二)(円)	国の一般行政職(一)(円)
高 校 卒	200,300	198,200	200,300
大 学 卒	232,000	223,200	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職（一）						一般行政職（二）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日現在	7 級	()	0.0	3 級	1	16.7	3 級	()	()
	6 級	1	16.7	2 級	2	33.3	2 級	()	()
	5 級	()	0.0	1 級	1	16.7	1 級	()	()
	4 級	1	16.7	計	6	100.0	計	()	()
令和7年4月1日現在	7 級	()	0.0	3 級	()	0.0	3 級	()	()
	6 級	()	0.0	2 級	3	50.0	2 級	()	()
	5 級	1	16.7	1 級	1	16.7	1 級	()	()
	4 級	1	16.7	計	6	100.0	計	()	()

※（ ）内は、短時間勤務職員について外書きしています。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職(一)	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長又は主査の職務	課長補佐、主幹、室長又は副園長の職務	1 特命監の職務 2 局長の職務 3 課長、副課長、園長又は高度の知識経験を有すると認めらる副園長の職務	高度の知識経験を必要とする困難な業務を所掌する特命監、局長又は課長の職務
一般行政職(二)	労務職員で定型的な業務又は補助的な業務を行う職務	労務職員で高度の技能又は経験を必要とする業務を行う職務	労務職員で特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う職務	—	—	—	—

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職(一)	一般行政職(二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6	0
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6	0
	号 給 数 別 内 訳	2 号給(人)	1	1	0
		4 号給(人)	5	5	0
		6 号給(人)	0	0	0
		8 号給(人)	0	0	0
	比 率 (B)/ (A) (%)		100.0	100.0	—
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6	0
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6	0
	号 給 数 別 内 訳	2 号給(人)	0	0	0
		4 号給(人)	6	6	0
		6 号給(人)	0	0	0
		8 号給(人)	0	0	0
	比 率 (B)/ (A) (%)		100.0	100.0	—

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の 級別による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1. 225) 2. 325	(1. 225) 2. 325	(2. 450) 4. 650	有	
前年度	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 400) 4. 600	有	
国の制度	(1. 225) 2. 325	(1. 225) 2. 325	(2. 450) 4. 650	有	

※ () 内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 の者 (月分)	2 5 年勤続 の者 (月分)	3 5 年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	三重県市町総合事務組合 退職手当支給条例による	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (3 %以内加算)	

キ 地域手当

支 給 率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	6
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職(一)	一般行政職(二)
給料総額に対する比率 (%)	0.00%	0.00%	0.00%
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	0.00%	0.00%	0.00%
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症防疫作業手当、災害応急作業等手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	備 考
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和8年度 水道事業会計予算書

東 員 町

議案第32号

令和8年度 東員町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度東員町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	10,280戸
(2)	年間総給水量	2,751,000m ³
(3)	一日平均給水量	7,537m ³
(4)	主要な建設改良事業 水道拡張費	238,621千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	446,892千円
第1項	営業収益	396,084千円
第2項	営業外収益	50,807千円
第3項	特別利益	1千円

支 出

第1款	水道事業費用	417,493千円
第1項	営業費用	400,532千円
第2項	営業外費用	15,311千円
第3項	特別損失	550千円
第4項	予備費	1,100千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額106,920千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,263千円及び過年度分損益勘定留保資金102,657千円で補てんするものとする。）。

収 入

第 1 款	資本的収入	1 8 4, 0 7 6 千円
第 1 項	企業債	1 4 5, 6 0 0 千円
第 2 項	固定資産売却収入	1 千円
第 3 項	負担金	2, 4 7 5 千円
第 4 項	出資金	3 6, 0 0 0 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	2 9 0, 9 9 6 千円
第 1 項	建設改良費	2 6 2, 8 6 5 千円
第 2 項	企業債償還金	2 8, 1 3 1 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
管路 D B 発注支援等業務委託	令和 9 年度	17,170 千円に消費税及び 地方消費税額を加算した額

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 145,600	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以 内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金につい て、利率の見 直しを行った 後においては 、当該見直 し後の利率)	政府資金につ いては、その 融資条件によ り、銀行その 他の場合には その債権者と 協定するもの による。ただ し、企業財政 の都合により 据置期間及び 償還期限を短 縮し、又は繰 上償還若しく は低利に借換 えすることが できる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

33,106千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、8,228千円と定める。

令和8年 3月 2日 提出

令和8年 月 日

東員町長 水谷俊郎

提案理由

令和 8 年度本町水道事業会計予算を定めるについては、地方公営企業法第 24 条第 2 項及び地方自治法第 96 条第 1 項第 2 号の規定により、議会の議決を経る必要がある。

予算に関する説明書

令和8年度 東員町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
01 水道事業収益			446,892	
	01 営業収益		396,084	
		01 給水収益	234,212	水道料金収入
		02 受託工事収益	3,120	修繕工事収入、給水工事手数料等
		03 その他営業 収益	158,752	他会計負担金、業務受託収入等
	02 営業外収益		50,807	
		01 受取利息及び 配当金	2,181	定期預金及び有価証券受取利息
		02 受託工事収益	220	受託工事収入
		03 長期前受金 戻入	30,030	償却資産の取得に充てた工事負担 金等に係る減価償却見合い分
		04 雑収益	22	その他雑収入
		05 消費税及び 地方消費税 還付金	18,354	消費税及び地方消費税還付金
	03 特別利益		1	
		01 過年度損益 修正益	1	当年度の経常的収益から除外する 利益

支 出

(単位:千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
01 水道事業費用			417,493	
	01 営業費用		400,532	
		01 原水及び浄水費	110,111	原水の取水及び浄水に要する費用
		02 配水及び給水費	48,114	配水及び給水に要する費用
		03 受託工事費	2,420	給水装置の新設又は修繕等の受託工事に要する費用
		04 総係費	77,728	事業活動全般業務に要する費用
		05 減価償却費	159,995	固定資産の減価償却費
		06 資産減耗費	1,913	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		07 その他営業費用	251	材料売却原価
	02 営業外費用		15,311	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	15,080	企業債及び一時借入金の利息
		02 受託工事費	220	受託工事に要する費用
		03 雑支出	11	雑費
	03 特別損失		550	
		01 過年度損益修正損	550	当年度の経常的費用から除外する損失
	04 予備費		1,100	
		01 予備費	1,100	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)税込

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的収入			184,076	
	01 企業債		145,600	
		01 企業債	145,600	上水道事業充当起債
	02 固定資産売却 収入		1	
		01 固定資産売却 収入	1	固定資産売却収入
	03 負担金		2,475	
		01 工事負担金	2,475	新設給水工事負担金
	04 出資金		36,000	
		01 他会計出資金	36,000	一般会計出資金

支 出

(単位:千円)税込

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的支出			290,996	
	01 建設改良費		262,865	
		01 水道拡張費	238,621	施設改良整備工事費等
		02 固定資産購入 費	24,244	給水車等購入に要する費用
	02 企業債償還金		28,131	
		01 企業債償還金	28,131	企業債の償還元金

令和8年度 東員町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	6,034
減価償却費	159,995
長期前受金戻入額	△ 30,030
受取利息及び配当金	△ 2,181
支払利息及び企業債取扱諸費	15,080
固定資産除却費	1,813
未収金の増減額（△は増加）	△ 7,137
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 309
前払費用の増減額（△は増加）	△ 35
引当金の増減額（△は減少）	△ 200
小計	143,030
受取利息及び配当金	2,181
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 15,080
業務活動によるキャッシュ・フロー	130,131

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 238,285
有形固定資産の売却による収入	1
負担金による収入	2,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 236,034

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	145,600
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 28,131
他会計からの出資による収入	36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,469
資金増減額（△は減少）	47,566
資金期首残高	851,077
資金期末残高	898,643

給 与 費 明 細 書

1 一般職
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	賞与等 引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	(0) 3	0	15,442	8,611	24,053	7,242	1,811	33,106	
前年度	(0) 3	0	16,625	10,428	27,053	8,314	2,011	37,378	
比 較	(0) 0	0	△ 1,183	△ 1,817	△ 3,000	△ 1,072	△ 200	△ 4,272	

※ () 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしています。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	374	209	0	1,025	564	80	2,937
	前年度	705	198	403	1,179	564	80	3,261
	比 較	△ 331	11	△ 403	△ 154	0	0	△ 324
	区 分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)			
	本年度	2,473	288	661	0			
	前年度	2,739	576	723	0			
	比 較	△ 266	△ 288	△ 62	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,183	昇給に伴う 増加分	73	平均昇給率 0.47%	
		その他の 増 減 分	△ 1,256	職員構成の変動等	
職員手当	△ 1,817	その他の 増 減 分	△ 1,817	職員構成の変動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職 (一)	一般行政職 (二)
令和8年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	357,417	—
	平均給与月額 (円)	434,110	—
	平均年齢 (歳)	43.0	—
令和7年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	384,800	—
	平均給与月額 (円)	490,076	—
	平均年齢 (歳)	49.0	—

イ 初任給

区 分	一般行政職 (一) (円)	一般行政職 (二) (円)	一般会計の制度
高 校 卒	200,300	198,200	200,300
大 学 卒	232,000	223,200	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職 (一)						一般行政職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日現在	7 級	()	0.0	3 級	()	0.0	3 級	()	()
	6 級	1	33.3	2 級	1	33.4	2 級	()	()
	5 級	()	0.0	1 級	()	0.0	1 級	()	()
	4 級	1	33.3	計	3	100.0	計	()	()
令和7年4月1日現在	7 級	()	0.0	3 級	()	0.0	3 級	()	()
	6 級	1	33.3	2 級	()	0.0	2 級	()	()
	5 級	1	33.3	1 級	()	0.0	1 級	()	()
	4 級	1	33.4	計	3	100.0	計	()	()

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしています。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職(一)	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長又は主査の職務	課長補佐、主幹室長又は副園長の職務	1 特命監の職務 2 局長の職務 3 課長、副課長、園長又は高度の知識経験を有すると認めらる副園長の職務	高度の知識経験を必要とする困難な業務を所掌する特命監、局長又は課長の職務
一般行政職(二)	労務職員で定型的な業務又は補助的な業務を行う職務	労務職員で高度の技能又は経験を必要とする業務を行う職務	労務職員で特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う職務	—	—	—	—

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職(一)	一般行政職(二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3	0
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3	0
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	3	3	0
		6号給(人)	0	0	0
		8号給(人)	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	—
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3	0
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2	0
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	2	2	0
		6号給(人)	0	0	0
		8号給(人)	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		66.7	66.7	—

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の 級別による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
一般会計 の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

※ () 内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 の者 (月分)	2 5 年勤続 の者 (月分)	3 5 年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	三重県市町総合事務組合 退職手当支給条例による	
一般会計 の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	三重県市町総合事務組合 退職手当支給条例による	

キ 地域手当

支 給 率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	3
一般会計の指定基準 に基づく支給率 (%)	4

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職(一)	一般行政職(二)
給料総額に対する比率 (%)	0.00%	0.00%	0.00%
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	0.00%	0.00%	0.00%
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症防疫作業手当、災害応急作業等手当		

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	備 考
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫 補 助 金	企業債	その他
上水道施設警備保障 業務委託	千円 12,064に消費税 及び地方消費税 額を加算した額	平成7年度	千円 3,062	令和8年度から令 和11年度まで	千円 10,208	千円 0	千円 0	千円 10,208
水道料金徴収等業務 委託	108,360に消費 税及び地方消費 税額を加算した 額			令和8年度から 令和10年度まで	119,196	0	0	119,196
給水車購入	23,503に消費税 及び地方消費税 額を加算した額			令和8年度	25,853	0	12,900	12,953
水質検査業務委託	2,000に消費税 及び地方消費税 額を加算した額			令和8年度	2,200	0	0	2,200
上水道施設自家用電 気工作物保守点検管 理業務委託	1,500に消費税 及び地方消費税 額を加算した額			令和8年度	1,650	0	0	1,650
上水道施設年間保守 点検業務委託	8,700に消費税 及び地方消費税 額を加算した額			令和8年度	9,570	0	0	9,570
上水道施設緊急対応 業務委託	5,400に消費税 及び地方消費税 額を加算した額			令和8年度	5,940	0	0	5,940
上水道管理事務所消 防用設備点検業務委 託	100に消費税及 び地方消費税額 を加算した額			令和8年度	110	0	0	110
水道事業支援業務委 託	9,200に消費税 及び地方消費税 額を加算した額			令和8年度	10,120	0	3,500	6,620
上下水道台帳作成及 び上下水道管理シス テム保守他業務委託	3,400に消費税 及び地方消費税 額を加算した額			令和8年度	3,740	0	0	3,740
上下水道施設管理用 クラウドシステム利 用	2,300に消費税 及び地方消費税 額を加算した額			令和8年度	2,530	0	0	2,530
上水道管理事務所空 調設備保守管理業務 委託	200に消費税及 び地方消費税額 を加算した額			令和8年度	220	0	0	220
公営企業会計システ ム及び付随システ ム運用保守業務委託	6,700に消費税 及び地方消費税 額を加算した額			令和8年度	7,370	0	0	7,370
次亜塩素酸ナトリウ ム購入（単価契約）	1,300に消費税 及び地方消費税 額を加算した額			令和8年度	1,404	0	0	1,404
小口径量水器購入 （単価契約）	9,200に消費税 及び地方消費税 額を加算した額			令和8年度	10,120	0	0	10,120
管路DB発注支援等 業務委託	17,170に消費税 及び地方消費税 額を加算した額			令和9年度	18,887	0	13,200	5,687

令和8年度 東員町水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地		89,143	
ロ 建 物	320,259		
減価償却累計額	<u>△ 285,534</u>	34,725	
ハ 構 築 物	5,744,471		
減価償却累計額	<u>△ 3,867,128</u>	1,877,343	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,510,914		
減価償却累計額	<u>△ 677,165</u>	833,749	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	24,760		
減価償却累計額	<u>△ 2,774</u>	21,986	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,832		
減価償却累計額	<u>△ 5,397</u>	435	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>83,893</u>	
有形固定資産合計			2,941,274

(2)無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>231</u>	
無形固定資産合計			231

(3)投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>200,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>200,000</u>

固 定 資 産 合 計 3,141,505

2 流 動 資 産

(1)現 金 預 金		898,643	
(2)未 収 金	21,354		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 100</u>	21,254	
(3)貯 蔵 品		7,572	
(4)前 払 費 用		<u>205</u>	
流動資産合計			<u>927,674</u>
資 産 合 計			<u><u>4,069,179</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

1,293,465

企業債合計

1,293,465

固定負債合計

1,293,465

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

26,585

企業債合計

26,585

(2) 未 払 金

84,455

(3) 引 当 金

イ 賞与等引当金

2,768

引当金合計

2,768

(4) その他流動負債

0

流動負債合計

113,808

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

2,657,151

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 2,257,223

繰延収益合計

399,928

負債合計

1,807,201

資 本 の 部

6 資 本 金

853,694

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

7,096

ロ 工事負担金

986,174

資本剰余金合計

993,270

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金

215,244

ロ 建設改良積立金

198,977

ハ 当年度末処分利益剰余金

793

利益剰余金合計

415,014

剰余金合計

1,408,284

資本合計

2,261,978

負債資本合計

4,069,179

令和7年度 東員町水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31まで)

(単位：千円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	310,340		
(2) 受託給水工事収益	1,700		
(3) その他営業収益	<u>27,199</u>	339,239	
2 営 業 費 用			
(1) 原水及び浄水費	92,091		
(2) 配水及び給水費	31,470		
(3) 受託給水工事費	1,000		
(4) 総 係 費	82,240		
(5) 減価償却費	161,522		
(6) 資産減耗費	3,795		
(7) その他営業費用	<u>540</u>	<u>372,658</u>	
営業利益（営業損失）			△ 33,419
3 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	1,581		
(2) 受託工事収益	200		
(3) 長期前受金戻入	36,645		
(4) 雑 収 益	<u>29</u>	38,455	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,568		
(2) 受託工事費	200		
(3) 雑 支 出	<u>10</u>	<u>8,778</u>	29,677
5 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>
経常利益（経常損失）			△ 4,742
6 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
7 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	<u>500</u>	<u>500</u>	<u>△ 499</u>
当年度純利益（純損失）			△ 5,241
前年度繰越利益剰余金（繰越欠損金）			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金（未処理欠損金）			<u><u>△ 5,241</u></u>

令和7年度 東員町水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地	89,143	
ロ 建 物	320,259	
減価償却累計額	<u>△ 283,307</u>	36,952
ハ 構 築 物	5,589,884	
減価償却累計額	<u>△ 3,800,096</u>	1,789,788
ニ 機 械 及 び 装 置	1,507,859	
減価償却累計額	<u>△ 608,156</u>	899,703
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,920	
減価償却累計額	<u>△ 2,774</u>	146
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,832	
減価償却累計額	<u>△ 5,397</u>	435
ト 建 設 仮 勘 定	<u>46,893</u>	
有形固定資産合計		2,863,060

(2)無形固定資産

イ 電 話 加 入 権	<u>231</u>	
無形固定資産合計		<u>231</u>

(3)投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券	<u>200,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>200,000</u>

固 定 資 産 合 計 3,063,291

2 流 動 資 産

(1)現 金 預 金	851,077	
(2)未 収 金	14,217	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 100</u>	14,117
(3)貯 蔵 品		7,263
(4)前 払 費 用	<u>170</u>	

流 動 資 産 合 計 872,627

資 産 合 計 3,935,918

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

1,174,450

企業債合計

1,174,450

固定負債合計

1,174,450

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

28,131

企業債合計

28,131

(2) 未 払 金

82,717

(3) 引 当 金

イ 賞与等引当金

2,968

引当金合計

2,968

(4) その他流動負債

0

流動負債合計

113,816

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

2,654,901

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 2,227,193

繰延収益合計

427,708

負債合計

1,715,974

資 本 の 部

6 資 本 金

817,694

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

7,096

ロ 工事負担金

986,174

資本剰余金合計

993,270

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金

215,244

ロ 建設改良積立金

198,977

当年度末処分利益剰余金
ハ (未処理欠損金)

△ 5,241

利益剰余金合計

408,980

剰余金合計

1,402,250

資 本 合 計

2,219,944

負債資本合計

3,935,918

注記表

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

町水道事業が所有するたな卸資産は、短期間で費用化される事業用の材料等で金額的に重要性が乏しいことから、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法（低価法）によらず、先入先出法による原価法としている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法(ただし、量水器等取替資産については取替法による。)

ロ 主な耐用年数

建物	10 ～ 45年
構築物	15 ～ 60年
機械及び装置	6 ～ 20年
車両及び運搬具	5年
工具、器具及び備品	5 ～ 15年

(4) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に掛金を負担しているが、一般会計との覚書により、追加的な負担は全て一般会計において負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与等引当金

翌年度 6月における職員の期末勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績額等による回収不能見込額を計上している。
引当金の残額についての処理方法は、洗替法で行っている。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) キャッシュ・フロー計算書の表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法で表示している。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和 7 年度において、期末勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金 1,436千円 を取り崩す。

令和 8 年度において、期末勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金 2,968千円 を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和 7 年度において、債権の不納欠損に係るものとして貸倒引当金 100千円 を取り崩す。

令和 8 年度において、債権の不納欠損に係るものとして貸倒引当金 100千円 を取り崩す。

(3) 貸借対照表上で△は、差引する勘定として表記している。

4 セグメント情報関連

東員町水道事業会計は、単一セグメントのため、記載を省略している。

令和 8 年度 下水道事業会計予算書

東 員 町

議案第33号

令和8年度 東員町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度東員町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水戸数	10, 170戸
(2)	年間処理水量	3, 469, 000 m ³
(3)	一日平均処理水量	9, 504 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	管渠布設整備事業	17, 600千円
	管渠施設改良事業	399, 366千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	864, 660千円
第1項	営業収益	359, 560千円
第2項	営業外収益	505, 088千円
第3項	特別利益	12千円

支 出

第1款	下水道事業費用	821, 669千円
第1項	営業費用	781, 947千円
第2項	営業外費用	37, 522千円
第3項	特別損失	1, 100千円
第4項	予備費	1, 100千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額146, 445千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3, 606千円及び過年度分損益勘定留保資金142, 839千円で補てんするものとする。）。

収 入

第 1 款	資本的収入	5 3 8, 8 0 0 千円
第 1 項	企業債	4 9 3, 8 0 0 千円
第 2 項	負担金	1, 2 0 0 千円
第 3 項	補助金	1 7, 8 0 0 千円
第 4 項	出資金	2 6, 0 0 0 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	6 8 5, 2 4 5 千円
第 1 項	建設改良費	4 5 3, 2 8 8 千円
第 2 項	企業債償還金	2 3 1, 9 5 7 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (建設改良)	千円 433,800	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以 内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資 金 に つ い て、利率の見 直しを行った 後において は、当該見直 し後の利率)	政府資金について は、その融資条件に より、銀行その他の 場合にはその債権者 と協定するものによ る。ただし、企業財 政の都合により据置 期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償 還若しくは低利に借 換えすることができる。
資本費平準化債 (拡大分)	60,000			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、2 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費

の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

40,628千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、880千円と定める。

令和8年 3月 2日 提出

令和8年 月 日

東員町長 水谷俊郎

提案理由

令和 8 年度本町下水道事業会計予算を定めるについては、地方公営企業法第 24 条第 2 項及び地方自治法第 96 条第 1 項第 2 号の規定により、議会の議決を経る必要がある。

予算に関する説明書

令和8年度 東員町下水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)税込

款	項	目	予 定 額	備 考
01 下水道事業収益			864,660	
	01 営業収益		359,560	
		01 下水道使用料	359,007	下水道使用料収入
		02 受託工事収益	495	修繕工事収入
		03 その他営業 収益	58	手数料等
	02 営業外収益		505,088	
		01 受取利息及び 配当金	600	預金受取利息
		02 他会計補助金	215,000	一般会計繰入金
		03 受託工事収益	110	受託修繕工事収入
		04 長期前受金 戻入	251,775	償却資産の取得に充てた工事負担 金等に係る減価償却見合い分
		05 雑収益	1	延滞金等
		06 消費税及び 地方消費税 還付金	37,602	消費税及び地方消費税還付金
	03 特別利益		12	
		01 過年度損益 修正益	1	当年度の経常的収益から除外する 利益
		02 その他特別 利益	11	当年度の経常的収益から除外する 利益で過年度損益修正益を除いたもの

支 出

(単位:千円)税込

款	項	目	予 定 額	備 考
01 下水道事業費用			821,669	
	01 営業費用		781,947	
		01 管渠費	56,253	管渠の維持管理等に要する費用
		02 受託工事費	495	修繕工事に要する費用
		03 総係費	83,074	事業活動全般業務に要する費用
		04 流域下水道費	218,427	流域下水道維持管理負担金
		05 減価償却費	410,552	固定資産の減価償却費
		06 資産減耗費	13,146	固定資産除却費
	02 営業外費用		37,522	
		01 支払利息及び 企業債取扱諸 費	37,401	企業債及び一時借入金の利息
		02 受託工事費	110	受託修繕工事に要する費用
		03 雑支出	11	雑費
	03 特別損失		1,100	
		01 過年度損益 修正損	1,100	当年度の経常的費用から除外する 損失
	04 予備費		1,100	
		01 予備費	1,100	予備費

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)税込

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的收入			538,800	
	01 企業債		493,800	
		01 建設改良債	493,800	下水道事業充当起債
	02 負担金		1,200	
		01 受益者負担金	1,200	下水道事業受益者負担金
	03 補助金		17,800	
		01 国庫補助金	17,800	国庫補助金
	04 出資金		26,000	
		01 他会計出資金	26,000	一般会計出資金

支 出

(単位:千円)税込

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的支出			685,245	
	01 建設改良費		453,288	
		01 建設改良費	422,290	管渠施設整備工事費等
		02 流域下水道費	30,998	流域下水道建設負担金
	02 企業債償還金		231,957	
		01 企業債償還金	231,957	企業債の償還元金

令和8年度 東員町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	1,704
減価償却費	410,552
長期前受金戻入額	△ 251,775
受取利息及び配当金	△ 600
支払利息及び企業債取扱諸費	37,401
固定資産除却費	12,646
未収金の増減額（△は増加）	△ 18,113
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 300
未払金の増減額（△は減少）	△ 23,264
引当金の増減額（△は減少）	△ 690
小計	167,561
受取利息及び配当金	600
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 37,401
業務活動によるキャッシュ・フロー	130,760

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 410,309
負担金による収入	1,200
補助金による収入	17,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 391,309

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	493,800
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 231,957
他会計からの出資による収入	26,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,843
資金増減額（△は減少）	27,294
資金期首残高	640,892
資金期末残高	668,186

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	賞与等 引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	(0) 4	0	18,970	10,114	29,084	8,223	3,321	40,628	
前年度	(0) 5	0	23,270	12,472	35,742	10,768	4,011	50,521	
比 較	(0) △ 1	0	△ 4,300	△ 2,358	△ 6,658	△ 2,545	△ 690	△ 9,893	

※ () 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしています。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	562	231	403	2,087	0	0	3,011
	前年度	583	121	403	2,561	0	0	3,865
	比 較	△ 21	110	0	△ 474	0	0	△ 854
	区 分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)			
	本年度	2,534	504	782	0			
	前年度	3,264	720	955	0			
	比 較	△ 730	△ 216	△ 173	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,300	昇給に伴う 増加分	34	平均昇給率 0.18%	
		その他の 増 減 分	△ 4,334	職員構成の変動等	
職員手当	△ 2,358	その他の 増 減 分	△ 2,358	職員構成の変動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職（一）	一般行政職（二）
令和8年 4月1日現在	平均給料月額（円）	329,325	—
	平均給与月額（円）	408,489	—
	平均年齢（歳）	41.5	—
令和7年 4月1日現在	平均給料月額（円）	323,185	—
	平均給与月額（円）	397,287	—
	平均年齢（歳）	47.2	—

イ 初任給

区 分	一般行政職（一）（円）	一般行政職（二）（円）	一般会計の制度
高 校 卒	200,300	198,200	200,300
大 学 卒	232,000	223,200	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職（一）						一般行政職（二）		
	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）	級	職員数 （人）	構成比 （%）
令和8年4月1日現在	7 級	()	0.0	3 級	()	0.0	3 級	()	()
	6 級	()	0.0	2 級	2	50.0	2 級	()	()
	5 級	1	25.0	1 級	()	0.0	1 級	()	()
	4 級	1	25.0	計	4	100.0	計	()	()
令和7年4月1日現在	7 級	()	0.0	3 級	()	0.0	3 級	()	()
	6 級	()	0.0	2 級	2	40.0	2 級	()	()
	5 級	1	20.0	1 級	()	0.0	1 級	()	()
	4 級	2	40.0	計	5	100.0	計	()	()

※（ ）内は、短時間勤務職員について外書きしています。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職(一)	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長又は主査の職務	課長補佐、主幹室長又は副園長の職務	1 特命監の職務 2 局長の職務 3 課長、副課長、園長又は高度の知識経験を有すると認めらる副園長の職務	高度の知識経験を必要とする困難な業務を所掌する特命監、局長又は課長の職務
一般行政職(二)	労務職員で定型的な業務又は補助的な業務を行う職務	労務職員で高度の技能又は経験を必要とする業務を行う職務	労務職員で特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う職務	—	—	—	—

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職(一)	一般行政職(二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	4	0
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3	0
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	3	3	0
		6号給(人)	0	0	0
		8号給(人)	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		75.0	75.0	—
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5	0
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5	0
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	5	5	0
		6号給(人)	0	0	0
		8号給(人)	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	—

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の 級別による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
一般会計 の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

※ () 内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 の者 (月分)	2 5 年勤続 の者 (月分)	3 5 年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	三重県市町総合事務組合 退職手当支給条例による	
一般会計 の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	三重県市町総合事務組合 退職手当支給条例による	

キ 地域手当

支 給 率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	4
一般会計の指定基準 に基づく支給率 (%)	4

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職(一)	一般行政職(二)
給料総額に対する比率 (%)	0.00%	0.00%	0.00%
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	0.00%	0.00%	0.00%
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症防疫作業手当、災害応急作業等手当		

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	備 考
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
穴太污水第24工区 管渠改築工事	250,000に消費 税及び地方消 費税額を加算 した額			令和8年度	275,000	0	275,000	0
マンホールポンプ保 守点検委託	2,200に消費 税及び地方消 費税額を加算 した額			令和8年度	2,420	0	0	2,420
下水道施設緊急対応 業務委託	2,500に消費 税及び地方消 費税額を加算 した額			令和8年度	2,750	0	0	2,750
上下水道台帳作成及 び上下水道管理シス テム保守他業務委託	5,200に消費 税及び地方消 費税額を加算 した額			令和8年度	5,720	0	0	5,720
上下水道施設管理用 クラウドシステム利 用	200に消費税 及び地方消費 税額を加算し た額			令和8年度	220	0	0	220
下水道事業支援業務 委託	9,000に消費 税及び地方消 費税額を加算 した額			令和8年度	9,900	0	4,200	5,700

令和8年度 東員町下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地		898	
ロ 構 築 物	9,983,866		
減価償却累計額	<u>△ 1,447,603</u>	8,536,263	
ハ 機 械 及 び 装 置	505,488		
減価償却累計額	<u>△ 40,921</u>	464,567	
ニ 車 両 及 び 運 搬 具	353		
減価償却累計額	<u>0</u>	353	
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			9,002,081

(2)無形固定資産

イ 地 上 権		153	
ロ 施 設 利 用 権		<u>768,822</u>	
無形固定資産合計			768,975

(3)投資その他の資産

イ 出 資 金		<u>529</u>	
投資その他の資産合計			<u>529</u>
固定資産合計			9,771,585

2 流 動 資 産

(1)現 金 預 金		668,186	
(2)未 収 金	97,603		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 100</u>	97,503	
(3)貯 蔵 品		<u>1,800</u>	
流動資産合計			<u>767,489</u>
資 産 合 計			<u><u>10,539,074</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

2,842,386

企業債合計

2,842,386

固定負債合計

2,842,386

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

200,294

企業債合計

200,294

(2) 未 払 金

50,087

(3) 引 当 金

イ 賞与等引当金

3,321

引当金合計

3,321

流動負債合計

253,702

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

5,820,257

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 980,374

繰延収益合計

4,839,883

負債合計

7,935,971

資 本 の 部

6 資 本 金

2,462,669

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

430

資本剰余金合計

430

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

140,004

利益剰余金合計

140,004

剰余金合計

140,434

資本合計

2,603,103

負債資本合計

10,539,074

令和7年度 東員町下水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	324,740		
(2) 受託工事収益	450		
(3) その他営業収益	<u>57</u>	325,247	
2 営業費用			
(1) 管渠費	45,230		
(2) 受託工事費	450		
(3) 総係費	92,003		
(4) 流域下水道費	199,400		
(5) 減価償却費	407,672		
(6) 資産減耗費	<u>8,563</u>	<u>753,318</u>	
営業利益（営業損失）			△ 428,071
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	220,000		
(2) 受託工事収益	100		
(3) 長期前受金戻入	248,646		
(4) 雑収益	<u>8</u>	468,754	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	32,423		
(2) 受託工事費	100		
(3) 雑支出	<u>10</u>	<u>32,533</u>	436,221
5 予備費			
(1) 予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>
経常利益（経常損失）			7,150
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>14,906</u>	14,906	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>800</u>	<u>800</u>	<u>14,106</u>
当年度純利益（純損失）			21,256
前年度繰越利益剰余金（繰越欠損金）			<u>117,044</u>
当年度未処分利益剰余金（未処理欠損金）			<u><u>138,300</u></u>

令和7年度 東員町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	430	
ロ 構 築 物	9,570,810	
減価償却累計額	<u>△ 1,084,865</u>	8,485,945
ハ 機 械 及 び 装 置	405,207	
減価償却累計額	<u>△ 29,026</u>	376,181
ニ 車 両 及 び 運 搬 具	353	
減価償却累計額	<u>0</u>	353
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>133,493</u>
有形固定資産合計		8,996,402

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権	153	
ロ 施 設 利 用 権	<u>775,619</u>	
無形固定資産合計		775,772

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金	<u>529</u>	
投資その他の資産合計		<u>529</u>

固 定 資 産 合 計 9,772,703

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	640,892	
(2) 未 収 金	79,490	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 100</u>	79,390
(3) 貯 蔵 品	<u>1,500</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>721,782</u>
資 産 合 計		<u><u>10,494,485</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

2,548,924

企業債合計

2,548,924

固定負債合計

2,548,924

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

231,913

企業債合計

231,913

(2) 未 払 金

71,580

(3) 引 当 金

イ 賞与等引当金

4,011

引当金合計

4,011

(3) その他流動負債

0

流動負債合計

307,504

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

5,796,639

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 733,981

繰延収益合計

5,062,658

負債合計

7,919,086

資 本 の 部

6 資 本 金

2,436,669

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

430

資本剰余金合計

430

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度末処分利益剰余金

138,300

利益剰余金合計

138,300

剰余金合計

138,730

資本合計

2,575,399

負債資本合計

10,494,485

注記表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

町下水道事業が所有するたな卸資産は、短期間で費用化される事業用の材料等で金銭的に重要性が乏しいことから、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法（低価法）によらず、先入先出法による原価法としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法

(イ) 主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 15 ～ 20年

車両及び運搬具 5年

ロ 無形固定資産 定額法

(イ) 主な耐用年数

施設利用権 50年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に掛金を負担しているが、一般会計との覚書により、追加的な負担は全て一般会計において負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与等引当金

翌年度 6月における職員の期末勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績額等による回収不能見込額を計上している。引当金の残額についての処理方法は、洗替法で行っている。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) キャッシュ・フロー計算書の表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法で表示している。

(2) 重要な非資金取引

令和 8 年度において、受贈による資産取得する評価額を 10,000千円 計上している。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和 7 年度において、期末勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金 2,291千円 を取り崩す。

令和 8 年度において、期末勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金 4,011千円 を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和 7 年度において、債権の不納欠損に係るものとして貸倒引当金 100千円 を取り崩す。

令和 8 年度において、債権の不納欠損に係るものとして貸倒引当金 100千円 を取り崩す。

(3) 貸借対照表上で△は、差引する勘定として表記している。

(4) 貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2,340,012 千円である。

4 セグメント情報関連

東員町下水道事業会計は、公共下水道（狭義）及び特定環境保全公共下水道の汚水処理を運営しているが、同一使用料体系を採用していることから1つの報告セグメントとしている。

議案第 3 4 号

監査委員の選任について

本町監査委員に次の者を選任したいから、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 9 6 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

令和 8 年 3 月 2 日提出

令和 8 年 3 月 日

東員町長 水 谷 俊 郎

（住 所） 員弁郡東員町大字筑紫 5 5 8 番地

（氏 名） 種 村 拓 夫

（生年月日） 昭和 3 1 年 6 月 1 7 日

提案理由

本町監査委員種村拓夫氏は、令和 8 年 3 月 3 1 日任期満了につき、後任を選任するについては、地方自治法第 1 9 6 条第 1 項の規定により、議会の同意を得る必要がある。

議案第 35 号

監査委員の選任について

本町監査委員に次の者を選任したいから、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 196 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

令和 8 年 3 月 2 日提出

令和 8 年 3 月 日

東員町長 水 谷 俊 郎

議会議員のうちから選任する者

（住 所）

（氏 名）

（生年月日） 昭和 年 月 日

提案理由

本町議会議員のうちから選任された監査委員大崎昭一氏は、都合により辞職したので、後任を選任するについては、地方自治法第 196 条第 1 項の規定により、議会の同意を得る必要がある。

議案第 36 号

消防委員会の委員の選任について

本町消防委員会の委員に次の 3 名を選任したいから、東員町消防委員会条例（昭和 29 年東員村条例第 22 号）第 5 条の規定により、議会の議決を求める。

令和 8 年 3 月 2 日提出

令和 8 年 3 月 日

東員町長 水 谷 俊 郎

議会議員のうちから選任する者

（住 所）

（氏 名）

（生年月日） 昭和 年 月 日

（住 所）

（氏 名）

（生年月日） 昭和 年 月 日

（住 所）

（氏 名）

（生年月日） 昭和 年 月 日

提案理由

本町議会議員のうちから選任された消防委員会の委員三林浩氏、伊藤真理氏は、片松雅弘氏が都合により辞職したので、後任を選任するについては、東員町消防委員会条例第 5 条の規定により、議会の議決を経る必要がある。